

令和 5 年度
各部・局の組織目標達成状況

1	総合政策部
2	総務部
3	まちづくり協働部
4	環境経済部
5	健康福祉部
6	子ども未来部
7	都市計画部
8	建設部
9	上下水道部
1 0	会計課
1 1	教育委員会事務局
1 2	議会事務局
1 3	監査委員事務局
1 4	農業委員会事務局

令和 6 年 6 月

「各部・局の組織目標」と「令和5年度予算概要」 対照表

《主な事業》

《組織目標》

「未来を担う子ども育成プロジェクト」

	部局	参照番号(※)
子ども・若者育成支援推進費	子ども未来部	9-⑨-⑭
民設児童育成クラブ施設整備費補助金	子ども未来部	8-⑧-⑬
(仮称)草津市こども計画策定費	子ども未来部	2-②-③
出産・子育て応援事業費	子ども未来部	1-①-①
看護師(体調不良児対応型)配置費補助金	子ども未来部	4-④-⑦
保育体制強化補助金	子ども未来部	4-④-⑦
小・中学校大規模改修費	教育委員会	10-⑩-⑪、10-⑩-⑫
読書のまち推進費	教育委員会	12-⑫-⑮
スクールESDくさつ推進費	教育委員会	5-⑤-⑤
教育情報化推進費	教育委員会	4-④-④
不登校児童生徒支援費	教育委員会	1-①-①、9-⑨-⑩

「地域の支え合い推進プロジェクト」

	部局	参照番号(※)
健幸都市づくり推進費(共同研究)	健康福祉部	1-①-①
健幸都市づくり推進費(広報・啓発等)	健康福祉部 上下水道部	1-①-①、6-⑥-⑰ 5-⑤-⑥
多機関協働等事業費	健康福祉部	2-②-⑤
地域まちづくりセンター整備費	まちづくり協働部	3-③-④
基幹相談支援センター運営費	健康福祉部	3-③-⑦
第3次草津市障害者計画・第7期草津市障害福祉計画・ 第3期草津市障害児福祉計画策定費	健康福祉部	3-③-⑦
子宮頸がん予防ワクチン接種費	健康福祉部	4-⑤-⑫
がん検診受診率向上事業費	健康福祉部	4-⑤-⑬
常盤団地長寿命化事業費	建設部	7-⑦-⑪
(仮称)新志津運動公園整備費	教育委員会	14-⑭-⑰
わたSHIGA輝く国スポ・障スポ準備費	教育委員会	15-⑮-⑱、15-⑮-⑲

「にぎわい・再生プロジェクト」	部局	参照番号(※)
烏丸半島中央部複合型観光集客施設事業費	総合政策部	-(公社)
草津市産業振興計画推進費	環境経済部	2-②-⑤
第2次草津市農業振興計画推進費	環境経済部	1-①-①
道の駅草津リノベーション推進費	環境経済部	1-①-③
馬場山寺基盤整備費	環境経済部	1-①-②
立地適正化計画改定費	都市計画部	1-①-①
景観計画改定費	都市計画部	3-③-③
東海道沿道無電柱化整備費	都市計画部	3-③-③
草津PAと連携した拠点整備基本計画策定費	都市計画部	5-⑤-⑤
地域公共交通活性化推進費	都市計画部	7-⑦-⑦
草津駅西口自転車駐車場建替事業費	都市計画部 まちづくり協働部	7-⑦-⑦ 9-⑨-⑩
ロクハ公園プール検討費	建設部	3-③-⑥
草津川跡地整備費・公園運営費	建設部	4-④-⑧
(仮称)草津市立プール整備費	建設部	5-⑤-⑨
史跡草津宿本陣整備費	教育委員会	17-⑰-⑳
史跡芦浦観音寺跡整備費	教育委員会	17-⑰-⑳
資料館整備基本構想策定費	教育委員会	17-⑰-⑳

「暮らしの安全・安心向上プロジェクト」	部局	参照番号(※)
子ども見守り防犯カメラ設置事業費	総合政策部	10-⑩-⑰
個別避難計画作成費	総合政策部	10-⑪-⑱⑲⑳
草津栗東行政事務組合負担金(火葬場整備)	まちづくり協働部	8-⑧-⑨
ゼロカーボンシティくさつ推進費	環境経済部	4-④-⑨⑩⑪⑫
指定ごみ袋制度見直し事業費、ごみ袋無料配布等事業費	環境経済部 健康福祉部	5-⑤-⑬ 3-③-⑧
大路野村線整備費	建設部	1-①-①
大江霊仙寺線(南笠工区)整備費	建設部	1-①-①
ロクハ浄水場浸水対策費	上下水道部	1-②-②
北山田浄水場耐震補強・浸水対策費	上下水道部	1-②-②

「行財政マネジメント」	部局	参照番号(※)
第6次総合計画第2期基本計画策定費	総合政策部	1-①-②
DX・ICT等利活用推進費	総合政策部 まちづくり協働部 健康福祉部 都市計画部	9-⑨-⑮⑯ 6-⑥-⑦ 6-⑪-⑳ 12-⑫-⑬
公共施設包括管理業務費	総務部	1-①-②
事務事業の整理合理化	総合政策部	9-⑨-⑭

※ 参照番号は、各部の組織目標シートの「1. 現状認識」、「2. 重点目標」、「3. 目標達成のための取組と成果目標」の各項目番号を順に並べたものです。

《令和5年度 総合政策部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

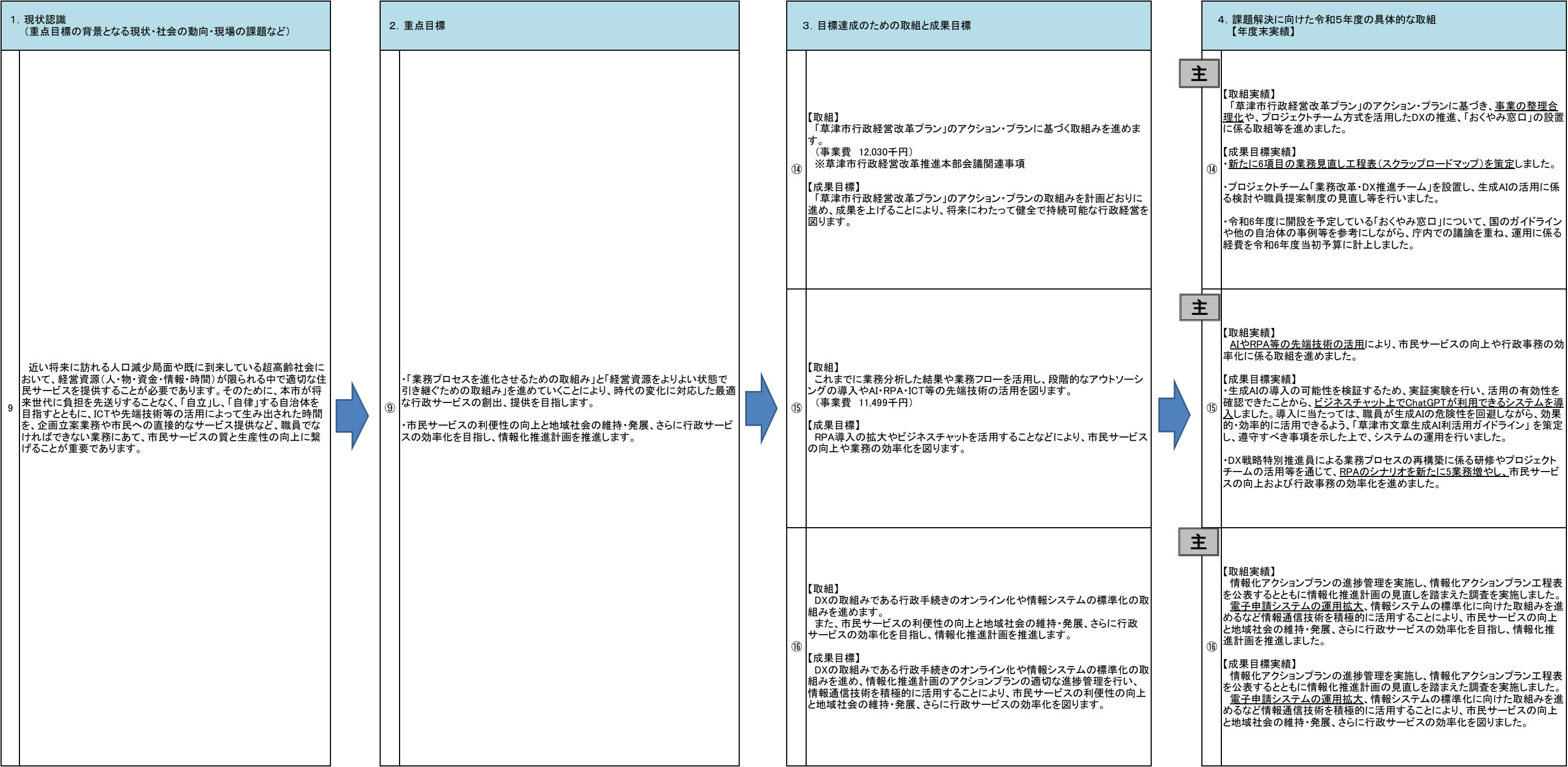
部長	金森 敏行
理事	岡田 芳治
理事	荻下 則浩
危機管理監	北相模政和

主 令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
1 ・第6次草津市総合計画第1期基本計画(計画期間:令和3年度から令和6年度)に基づく取組みを進める必要があります。 ・第6次草津市総合計画第1期基本計画が令和6年度で計画期末を迎えることから、引き続き総合計画に基づくまちづくりを推進するため、令和7年度から令和10年度を計画期間とする第6次草津市総合計画第2期基本計画を策定する必要があります。	① ・令和3年度にスタートした第6次草津市総合計画の将来ビジョンである「ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津」の実現に向け、第1期基本計画に基づく取組みを進めます。 ・総合計画審議会や総合計画策定市民会議等を開催し、令和7年度から令和10年度までを計画期間とする第6次草津市総合計画第2期基本計画の策定に向け、取組みを進めます。	① 【取組】 第6次草津市総合計画第1期基本計画の進捗管理を行います。 ※草津市総合計画推進委員会関連事項 【成果目標】 市の取組みに対する市民意識調査等を実施し、取組みについて検証します。 ② 【取組】 第6次草津市総合計画第2期基本計画の策定を行います。 (事業費 762千円) ※草津市総合計画推進委員会関連事項 【成果目標】 第6次草津市総合計画の策定に向けて、総合計画審議会や総合計画策定市民会議等を開催します。	主 ① 【取組実績】 令和5年度の各部・局の組織目標を取りまとめるとともに、第6次草津市総合計画第1期基本計画の進捗管理の一環として令和5年度の取組みに対する市民意識調査を実施しました。 【成果目標実績】 第6次草津市総合計画第1期基本計画の進捗管理の一環として、無作為抽出による市民3,000人に対する市民意識調査を実施しました。 ② 【取組実績】 第6次草津市総合計画第2期基本計画の策定の視点、策定体制などを示した策定方針や今後の策定スケジュール等について、庁内協議や議会説明を行い、総合計画審議会を開催しました。 【成果目標実績】 第6次草津市総合計画の策定に向けて、総合計画審議会を1回開催しました。 また、総合計画策定市民会議の開催に向けて、準備を進めました。
2 ・固定的な性別役割分担意識はいまだに根強く、社会の様々な場面で男女の不平等感が残っています。男女共に能力を発揮する環境づくりや、男性の家事育児への参画に向けた、意識の醸成を図るための学習の機会の提供等、男女共同参画社会を目指した取組みが必要です。 ・草津市においても女性の年齢別の就業率は「M字カーブ」となっており、女性雇用者の5割以上が非正規雇用者となっていることから女性が働き続けにくい環境となっていると考えられ、女性活躍推進の取組みが必要です。 ・コロナ禍で顕在化した、女性の雇用や所得環境の問題、性暴力等の対応として、貧困・孤立・孤独により不安を抱える女性に対する支援が必要です。	② ・男女共同参画に関する啓発や学習会を実施し、男女共同参画についての意識の高揚を図ります。 ・女性の活躍推進に向けた気運の醸成、女性の就業・起業の支援を行うとともに男性の家事・育児・介護への参画促進を行います。 ・審議会等の意思決定の場への女性参画を促進します。 ・DVなど様々な困難を抱える女性のために、DV相談・女性の総合相談、カウンセリングなど当事者に寄り添った支援を行います。	③ 【取組】 男女共同参画推進事業を実施します。(事業費 3,606千円) ※草津市男女共同参画推進本部会議関連事項 【成果目標】 男女共同参画社会の構築に満足している市民の割合22.2% (令和4年度 21.1%) ④ 【取組】 女性活躍推進事業を実施します。(事業費 11,913千円) ※草津市男女共同参画推進本部会議関連事項 【成果目標】 審議会等における女性委員の割合 45.3% (令和4年度 40.1%)	③ 【取組実績】 第4次草津市男女共同参画推進計画に基づき事業を実施し、中高生を対象とした「デートDV防止・性の健康教育」の研修や保護者向けの性教育講座、ジェンダーに関する学習会(4回)を開催し、男女共同参画についての意識の醸成に取り組みました。 【成果目標実績】 男女共同参画社会の構築に満足している市民の割合 23.1% ④ 【取組実績】 ・地域女性活躍推進交付金を活用し、女性活躍推進事業を実施するとともに、庁内連携のもと審議会等の意思決定の場への女性の参画促進を進めました。 ・女性活躍応援会議を開催し、男女共同参画についての調査、研究、男女共同参画・女性活躍推進フォーラム(1回)を開催するとともに、男性の家事介護等参画促進をテーマとした講座、意思決定の場への女性の参画をテーマとした男女共同参画啓発紙「みんなで一歩」を発行しました。 ④ ・女性のチャレンジ応援塾を実施し、起業塾(未来起業家育成コース6回・デジタル人材育成コース7回)・フォローアップ講座(3回)などの開催および助成金の交付(3件)を行いました。 ・女性の貧困・孤立・孤独により不安を抱える女性への支援として、つながりサポート事業、DV相談・女性の総合相談を行い、様々な困難を抱える女性を支援しました。(相談200件) 【成果目標実績】 審議会等における女性委員の割合 R5実績 39.9%
3 ・協働のまちづくりを進めるには、パートナーである市民に市政情報を的確に提供し、情報の共有を図る必要があり、市民との信頼関係により、市政参画の気運を高め、より質の高い市政を行うためにも、広報広聴業務の重要性はますます高まっています。 ・本市にも近い将来訪れる人口減少を見据えて、都市が活力を維持し、都市の魅力を充実させる仕掛けづくりとして、市内外に向かって積極的に本市の魅力をアピールすることにより、ひと、もの、情報等を継続的に呼び込み、地域を活性化させていくことが必要です。	③ ・多様な媒体と手段を活用し、情報の入手しやすさと伝わりやすさを意識した市政情報の提供に努めます。 ・草津市のまちの魅力を効果的に情報発信し、ひと、もの、情報等を惹きつけ、地域経済を活性化することで、市民が愛着を持ちながらずっと住み続けたいと感じ、市外からは訪れてみたいと思う、魅力ある都市として活力の向上を図ります。	⑤ 【取組】 庁内連携はもとより、関係団体・企業との協力関係を強化し情報収集を積極的に行うとともに、草津プースターズによる情報発信や、「健幸都市」「やっぱり草津がいい」などの統一したキーワードを用いて、多様なメディアによるシティセールス・広報活動を行います。 また、シティセールスの中核である、ふるさと寄附においては、本市に寄附をしていただくための創意工夫を継続しながら、戦略的な広告宣伝により、本市の魅力発信に努めます。 【成果目標】 ・市ホームページのアクセス数 1か月当たり 717,000件 (令和4年度 541,662件) ・ふるさと寄附金額 600,000千円(令和4年度 642,131千円)	⑤ 【取組実績】 ・庁内連携はもとより、関係団体・企業との協力関係を強化するとともに、スポーツ分野から新たに草津プースターズへ就任いただくなど、著名人の協力もいただきながら、多様なメディアを用いたシティセールス・広報活動を行いました。 ・情報収集を積極的に行い、「健幸都市」「やっぱり草津がいい」などの統一したキーワードを用いて、多様なメディアによる情報を発信しました。 ・広報くさつでは、月1回化に伴う記事量の制約に対し、市HPとのリンクを行うなど、特に読みやすさを意識した工夫に努めました。 ⑤ ・LINEの機能拡張をはじめ、SNSやえふえむ草津などを積極的に活用し、メディアミックスによる情報発信に努めました。 ・ふるさと寄附では、本市人気の家電品目の追加や新たに7事業者を追加(合計51事業者)するなど、返礼品の充実を図るとともに、広告を活用し、戦略的なPRを行いました。その結果、過去最高の寄附金を集めることができました。 【成果目標実績】 ・市HPのアクセス数 1か月当たり 487,867件(令和6年3月末現在) ・ふるさと寄附金額 756,236千円

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
4 ・職員の年齢構成が若年化する中、人材育成を早期に推進する必要があります。 ・全国的にも「少子高齢化による労働人口の減少」「長時間勤務の縮減」「育児や介護と仕事の両立」などが社会問題となっており、官民問わず働き方改革の取組が進められる中、本市においても、スマートな行政スタイルへの転換を目指すビジョンとした働き方改革に積極的に取組む必要があります。	④ ・人材育成基本方針に基づき、職員一人ひとりが能力を発揮できる健幸で働きがいのある職場環境と市民満足度の向上につなげ、自律的かつ自発的な能力開発に努める組織風土をつくります。 ・働き方改革ロードマップに掲げる職員の働きがいを高める職場環境づくり、働きやすさを実現するワークスタイルおよび働き方DXを推進し、内発的動機づけ、外発的動機づけの両面から働き方改革を進めます。	⑥ 【取組】 人材育成基本方針に基づき、職員の意欲や能力を引き出すための職員研修等に取組みます。 【成果目標】 市民意識調査「職員力の向上」についての満足度(5段階中3以上の割合) 70%(令和4年度 65.7%) ⑦ 【取組】 人材育成評価制度やマネジメントサポート制度の適正な運用等による職員のモチベーションの向上などにより働き方改革を推進します。 【成果目標】 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間数 20.0時間以下(令和4年度 24.6時間)	⑥ 【取組実績】 CS向上、キャリア形成など、各階層や分野において必要な研修を実施し、職員の意欲や能力の向上に取り組みました。 【成果目標実績】 市民意識調査「職員力の向上」についての満足度 67.1% ⑦ 【取組実績】 ・人材育成基本方針および人材育成評価制度を円滑に運用するため、研修を丁寧に実施し、職員の理解を深めました。 ・昨年度に引き続き、管理職職員(所属長)のマネジメント力の向上に繋げるため、マネジメント・サポート制度(部下視点による職場環境評価)を実施したほか、働き方改革をテーマに栗東市と合同研修を行い、他の行政職員との意見交換等を通じて、職員の意識を醸成しました。 ・所属内・部内・部長間における繁閑調整の取り扱いを通知するとともに、令和2年度から開始した時間外勤務月次管理表による労働(時間外勤務)管理を継続し、時間外勤務の抑制に努めました。 【成果目標実績】 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間数 24.8時間
5 昭和63年10月7日、「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言を行い、平成20年11月には「平和市長会議」に加盟し、基本的人権の尊重と恒久平和の実現に向け、啓発事業を実施しています。 しかしながら、令和3年1月22日、核兵器禁止条約が発効され、核兵器禁止の気運が世界的に高まっているものの、ロシアのウクライナ侵攻が継続するなど、世界平和が脅かされる事態が生じています。	⑤ ロシアによるウクライナ侵攻をはじめ、現在世界各地で勃発している紛争やテロ行為、あるいは核兵器の生産など、人権と平和が脅かされている現状を正しく認識し、また過去の戦争体験などを風化させぬよう、平和の大切さが実感できる啓発に努めます。	⑧ 【取組】 戦争の惨禍の記憶を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、草津市平和祈念のつどいを開催し、市民の意識向上を図ります。 (事業費 600千円) 【成果目標】 参加者アンケートで「平和に対する関心は深まった」と回答する参加者の割合 85%(令和4年度 87%)	⑧ 【取組実績】 戦争の惨禍の記憶を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、草津市平和祈念のつどいを開催しました。 日時:令和5年11月25日(土) 13時～16時30分 場所:草津アマカホール 内容:第1部 戦没者追悼式典 第2部 平和公演等 【成果目標実績】 参加者アンケートで「平和に対する関心は深まった」と回答する参加者の割合 90%
6 ・本市では、社会教育と学校教育が緊密な連携を図りながら、あらゆる機会や場を通して人権教育の推進に努めてきましたが、同和地区や同和地区出身者に対する差別事象や忌避意識が根深く存在しています。 また、障害者、外国人等を避ける意識や、いじめや児童虐待、ドメスティック・バイオレンス(DV)など、身近な生活の中にある問題に気づかないほか、人権課題の解決に向けて自主的に学び、行動する意識が低いなど、人権問題が必ずしも自分自身のものになっていない現状があります。多様な価値観や生き方を求める方が増える中で、一方では認識不足や偏見等によりそれを否定したり、非難・排除する方が少なくない状況です。 ・平成30年度に実施した「人権・同和問題に関する市民意識調査」の結果では、市民全体の人権意識・関心がまだ低い状態であることから、継続的かつ効果的な人権教育・啓発活動の推進を図る必要があります。	⑥ 人権教育・啓発活動については、内容や開催方法、学習資料や啓発媒体の内容や配布・提供方法について、感染症の状況を注視しながら、社会情勢の変化や市民のニーズ、ライフスタイルやライフステージに応じた効果的な教育・啓発のあり方を継続的に検討し、市民の人権への関心を高め、人権が尊重される住みよいまちづくりを市民との協働のもとに効果的に推進します。 また、市民が日常生活で直面する人権問題・人権侵害について、迅速かつ的確に対応できる相談支援体制の確保と関係機関との連携を図るため、誰もが身近で安心して相談できる相談支援機関・窓口があることの周知を徹底していきます。	⑨ 【取組】 人権意識を高めるために、「人権セミナー」や「いのち・愛・人権のつどい」「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」等の啓発事業を実施します。実施にあたっては、昨年度に引き続きインターネットでの動画配信を取り入れるなどにより、新たな参加者の獲得に努めます。 【成果目標】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で、「人権への関心」が「大変深まった、まあ深まった」と回答する参加者の割合 93.7%(過去5回開催実施平均値93.7%) ⑩ 【取組】 人権意識の向上を図るために、同和教育推進協議会やまちづくり協議会と連携しながら、「町内学習懇談会」の支援をはじめ「女性のつどい」や「青年集会」等の教育・啓発事業を実施します。 【成果目標】 感染症の状況を注視し、必要に応じた対策を講じながら、「町内学習懇談会」の市民参加者の増加を目指します。 3,500人(令和4年度 2,249人、令和3年度 会合形式では未実施、令和2年度 1,770人、令和元年度 3,635人)	⑨ 【取組実績】 啓発活動では、7月から10月に「人権セミナー」を全9回実施しました。9月の「いのち・愛・人権のつどい」は、子どもから大人まで幅広い世代が参加し、聴いて・見て・触れて・体験していただけるよう、従来の講演に加えて様々なアトラクションも開催したことで、新たな参加者の獲得に繋がりました。 また、2月の「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」についても、人権作品の表彰式と展示会を合わせて開催することで、幅広い世代に対して人権意識の向上に向けた啓発を行いました。 その他、こども園や学校等の協力のもと人権作品募集事業を実施するなど、市民の人権への関心を高めることができました。 【成果目標実績】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で、「人権への関心」が「大変深まった、まあ深まった」と回答する参加者の割合は95.1%でした。 ⑩ 【取組実績】 教育活動では、各町内会・自治会での「町内学習懇談会」の開催に向けて、同和教育推進協議会やまちづくり協議会への支援や連携を図りました。 また、6月には「同和問題市民連続講座」(全4回)、11月には「女性のつどい」、1月には「青年集会」を実施し、市民の人権意識の向上を図りました。 【成果目標実績】 「町内学習懇談会」の参加者数は回復傾向にあるものの、コロナ禍前の実績には戻らず、市民参加者数は2,721人でした。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
7 ・地方分権が進む中で、自治体が自己責任、自己決定のもとに、自治体経営感覚を養い、将来の草津市の姿を描くことが求められています。 ・人口減少と超高齢社会を見据え、時代を先取りした中長期な展望に立ち、市政に関する問題や課題を早期に発見し、その対策を練ることが求められています。 ・複合化・複雑化する都市課題に対応できるよう、産学公民が連携して様々な未来の選択肢を準備していくことが求められています。	⑦ ・社会の変化に対応した市政を目指し、市民ニーズの充足や政策課題の解決に向けた政策を実施していくためには、「政策形成能力」を向上させることが重要です。 そのためには、新しい行政スタイルの構築が必要であり、分権型社会に対応した「地方政府」として、政策志向の自治体に進化する必要があります。 ・複合化・複雑化した都市課題に対して、【産・学・公・民】のそれぞれの立場で活動する個人や組織が、様々な場面で連携・協力・協働して解決に取り組む、そのコラボレーションを進めるための「プラットフォーム」構築を目指します。	⑪ 【取組】 以下をテーマとした調査研究の実施を予定しています。 ①草津市における孤独・孤立に関する調査研究 ②健幸都市くさつの実現に向けた取組に関する調査研究（事業費 1,987千円） 【成果目標】 市職員や市民、関係者等に調査研究結果を提供し、次のように活用します。 「市と大学との一層の連携強化を図り、これからの時代に求められる持続可能な都市(地域)づくりの参考として」 ⑫ 【取組】 ①都市課題を解決するため、産学公民の多様な知見を持ち寄り、話し合いの場を設け提案する機会を提供します。 ②都市課題の解決策の有効性を検証するための社会実験をデザインするための準備事業等を行います。 ③産学公民のそれぞれの立場で活躍する個人や組織が気軽に自由に草津の未来のあり方について対話する場を運営します。(事業費 20,459千円) 【成果目標】 ①都市デザインについて検討するワークショップや社会実験等を実施し、本市の施策への反映を目指します。 ②都市課題の解決策を検証する社会実験準備事業等を実施します。 ③産学公民連携を図りつつ、多様な方を交えたプログラムを実施します。 UDCBKにおける事業結果について、市の担当部署により施策への反映がされるように連携します。	⑪ 【取組実績】 以下をテーマとした調査研究を実施し、報告書にまとめました。 ①草津市における高齢者を中心とした孤独・孤立に関する調査研究 ②健幸都市くさつの実現に向けた取組に関する調査研究 【成果目標実績】 各部署や市民等に調査研究結果を提供し、活用を図りました。 ⑫ 【取組実績】 都市課題の解決を目指し、産学公民の多様な主体が連携しながら、以下の事業を実施しました。 ①地域住民や周辺事業者、大学など多様な主体の方とWSや社会実験を行い、市の施策への反映を目指しアイデアの提案を行いました。 ②社会実験準備事業を募集し実施しました。(2大学・3事業) ③アーバンデザインセミナーの開催や産学公民の連携によりイベントを実施するなど、オープンスペースを活用し対話をする場の提供を行いました。 【成果目標実績】 賑わいやまちづくりの観点から市の担当部署に提案を行い、市の施策へ反映されるように努めました。
8 JR南草津駅周辺は、駅開業や立命館大学びわこ・くさつキャンパスの開学を契機として、世代を越えて多くの方々が交流する、活力ある市街地として発展を遂げてきましたが、一方で、交通渋滞の慢性化や既存の地域資源、公共施設の連携・活用が不十分であることなど、まちづくり上の課題が見受けられる状況にあります。	⑧ 南草津駅周辺とその周囲の地域も含めた「南草津エリア」を設定し、エリア内の現状と課題を踏まえ、将来のまちづくりの中心的役割を担うまちとして発展できるよう、エリアの将来像やその実現に向けた「南草津エリアまちづくり推進ビジョン」に基づき、多様な交流が生まれるにぎわいのあるまちを目指します。	⑬ 【取組】 「南草津エリアまちづくり推進ビジョン」に基づく、充実した都市空間・交通環境で多様な交流が生まれるにぎわいのあるまちを目指し、地域の方や周辺企業、大学とともに担当部署と連携を図りながら、目標達成に向けて取り組みます。 【都市計画部連携】 【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 令和5年度 20.7%(令和4年度 19.2%)	⑬ 【取組実績】 南草津エリアまちづくり推進ビジョンに基づく、充実した都市空間・交通環境で多様な交流が生まれるにぎわいのあるまちを目指し、都市デザインマネジメントスクールを実施し、地域住民や周辺事業者、大学などとともにWSや社会実験を行い、都市計画部で進める南草津駅周辺交通対策事業に取りまとめたアイデア等を反映させるため、担当部署に提案を行いました。 また、社会実験準備事業も都市デザインマネジメントスクールと連動して実施し、南草津駅周辺の交通環境の改善や魅力の向上につながる取組を行いました。 【成果目標実績】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 令和5年度 18.8%(令和4年度 19.2%)



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標		3. 目標達成のための取組と成果目標		4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】	
10	・防犯: 令和4年の本市の刑法犯認知件数は830件で、対年比27.9%増(181件)と昨年から大幅に増加しています。 ・防災: 今後、琵琶湖西岸断層帯地震や南海トラフ地震、昨今の異常気象による災害など大規模な被害発生が危惧されています。大規模災害では、自助、共助の役割が欠かせないことから、日頃からの備えが重要になります。	⑩	防犯: 草津市は県下における犯罪率が都市部ワースト1となっていることから街頭防犯カメラ補助や防犯灯の整備により、地域の防犯体制の強化を支援します。 また、昨年度に引き続き、主に通学路や駅前設置する子ども見守り防犯カメラについて、地域や設置箇所周辺住民へ十分に説明した上で設置を進めていきます。	⑪	自助 【取組】 ・自助の防災訓練として平成26年度から実施しているシェイクアウト訓練を引き続き行います。 ・市の登録制災害情報メールの登録者数を増加させ、住民自らの避難行動に繋がります。 【成果目標】 ・シェイクアウト参加登録者 27,000人(令和4年度 26,548人) ・登録制災害情報メールの登録者数 7,300人(令和5年3月末 7,180人) 共助 【取組】 ・福祉専門職や町内会と協力し、避難行動要支援者のうちハイリスクの方の個別避難計画の作成を推進します。 ・民生委員との協力や出前講座による避難行動要支援者登録制度を推進します。 ・町内会との情報提供の協定締結を図ると共に、自主防災組織や学区への助成等による自主的な防災訓練を促進します。 ・地域による共助防災体制の確立を目指し、地区防災計画策定を支援します。 【成果目標】 ・災害時要援護者登録者数 4,100人(令和4年度 4,008人) ・協定締結町内会数 202町内会(令和4年度 201町内会) ・地区防災計画の作成支援を行う学区数 1学区(令和4年度 2学区) 公助 【取組】 ・自主防災組織に対する備品購入補助についての周知を進め、支援の充実を図ります。 ・防災対策のためアルファ米・液体ミルク・粉ミルクを備蓄します。 ・避難所におけるし尿処理対策のため、マンホールトイレの整備工事を順次進めます。(令和5年度 渋川小・山田小) ・大規模災害時の避難者の情報収集等を円滑にできる環境を整備するため、民間事業者と連携し地域BWAの取組みを進めます。 ・消防団への入団の促進を図ります。 ⑫ ・職員の防災意識と対応力を高めるため、職員防災訓練を実施します。(新規採用職員訓練 受援訓練、停電時業務継続訓練、総合防災訓練、参集訓練、防災資機材取扱訓練) 【成果目標】 ・自主防災組織備品購入補助金 4,000千円(令和4年度 3,940千円) ・アルファ米 9,100食 ・液体ミルク 1,640缶 ・粉ミルク54缶(令和4年度 アルファ米 9,100食 ・液体ミルク 1,640缶 ・粉ミルク54缶) ・マンホールトイレ整備 2箇所 ・マンホールトイレ実施設計 4箇所(令和4年度 マンホールトイレ整備 2箇所) ・地域BWA送信局 計8箇所(令和4年度末現在 計5箇所) ※民間事業者(ZTV)にて整備 ・消防団員数 235人(令和4年度 232人) ・市職員対象の訓練実施回数 6回 参加延べ人数 1,061人(令和4年度 訓練実施回数 4回 参加延べ人数 868人)	⑬	【取組実績】 ・子ども見守り防犯カメラは、令和4年度に設置した170台に加え、令和5年度は180台設置し、合計350台の防犯カメラを稼働させました。 ・警察と連携して商業施設で自転車盗難防止の啓発活動を行うことで、市民の防犯意識の向上に取り組みました。 ・近年増加している振り込め詐欺等の特殊詐欺に対し、警察と連携し出前講座を行うほか、登録制メールで注意喚起を行い、被害の未然防止に取り組みました。 ・街頭防犯カメラの設置補助(11学区14灯)を行いました。 ・学区の要望に応じて防犯灯の新設(7学区9灯)を行いました。 【成果目標実績】 R5犯罪率 78件/1万人(令和4年 60.2件/1万人)
		⑭	【取組実績】 ・シェイクアウト訓練は、学区や町内会、学校、事業所等において約1万3千人の参加がありました。 ・防災講座等で登録制災害情報メールを周知し、登録の普及を行いました。 【成果目標実績】 ・シェイクアウト参加登録者 13,208人(令和4年度 26,548人) ・登録制災害情報メールの登録者数 6,928人(令和4年度末 7,180人)	⑮	【取組実績】 ・土砂災害警戒区域に居住するハイリスク層へ個別避難計画作成の案内を送付し、同意のあった14件に対し、福祉専門職と協力し8件の計画を作成しました。 ・民生委員の協力や出前講座において、避難行動要支援者登録制度(旧:災害時要援護者制度)の周知や登録の推進を行いました。 ・自主防災組織や学区への補助金等による自主的な防災訓練の促進を行いました。 ・老上学区において地区防災計画の策定支援を行い、共助による防災体制の強化を図りました。 【成果目標実績】 ・避難行動要支援者登録者数 4,077人(令和4年度 4,008人) ・協定締結町内会数 201町内会(令和4年度 201町内会) ・地区防災計画の作成支援を行った学区数 1学区(令和4年度 2学区)	⑯	【取組実績】 ・自主防災組織に対し備品購入費の補助を行い、共助による防災力の向上を進めるとともに、さらなる支援の充実を図るために制度拡充の検討を進めました。 ・アルファ米、液体ミルク、粉ミルクを備蓄しました。 ・マンホールトイレの整備工事を計画しておりましたが、入札不調のため予算を次年度に繰り越しました。 ・民間事業者と協議を進め、地域BWAの取組を進めました。 ・準中型免許取得補助制度の検討を進めるなど消防団の入団の促進を行いました。 ・新規採用職員研修の他、災害時参集訓練、各班訓練、総合防災訓練を実施しました。 【成果目標実績】 ・自主防災組織備品購入補助金 3,436千円(令和4年度 3,940千円) ・アルファ米 9,100食 ・液体ミルク 1,640缶 ・粉ミルク 54缶(令和4年度 アルファ米 9,100食 ・液体ミルク 1,640缶 ・粉ミルク 54缶) ・マンホールトイレ整備 0箇所 ・マンホールトイレ実施設計 4箇所(令和4年度 マンホールトイレ整備 2箇所) ・地域BWA送信局 計5箇所(令和4年度末現在 計5箇所) ※民間事業者(ZTV)にて整備 ・消防団員数 231人(令和4年度 232人) ・市職員対象の訓練実施回数 5回 参加延べ人数 960人(令和4年度 訓練実施回数 4回 参加延べ人数 868人)

《令和5年度 総務部 組織目標の達成状況》

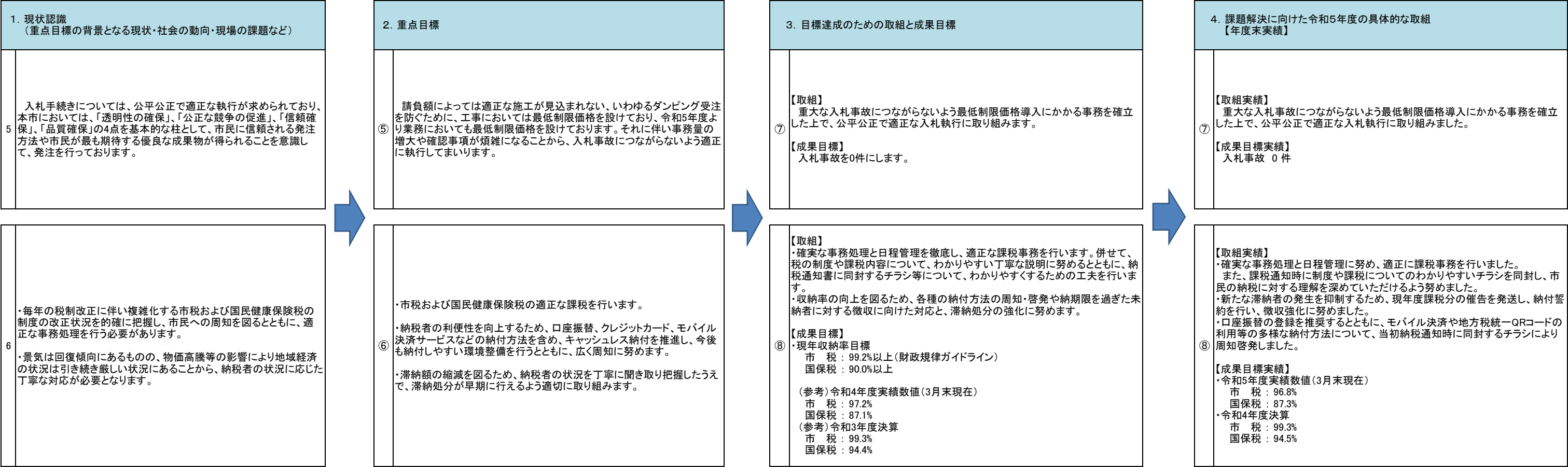
◆目標管理者

部長	南川 等
専門理事	野村 昌良

主

令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
平成27年度に策定の公共施設等総合管理計画では、平成28年度に策定したファシリティマネジメント推進基本方針等を踏まえ、部門に位置づけています。この管理計画に基づきファシリティマネジメントの手法を取り入れ、総合的かつ長期的な視点から維持管理を進める必要があります。	・ファシリティマネジメントの手法を取り入れ、施設の計画的な修繕や更新を行うこと、設計時に維持管理費の縮減を考慮すること等により、建築物のライフサイクルコスト(※)の縮減や保全費等の平準化および施設の長寿命化を図ります。	【取組】 ファシリティマネジメント推進事業 各施設の定期点検を実施します。(事業費 38,800千円) ① 【成果目標】 定期点検完了 対象施設数 121施設(毎年実施する法定点検)	①
都市計画部において回答			
	の集約による事務の効率化を目的として、各施設で個々に発注されている業務を、一括して委託する「公共施設包括管理業務」を令和5年4月から庁舎等に導入しました。令和5年10月からの庁舎等以外の公共施設への導入に向けた準備を進めます。	② 【取組】 草津市公共施設包括管理業務を庁舎等以外の公共施設に令和5年10月から導入するための準備を進めます。 【成果目標】 令和5年9月まで業務受託者と業務の詳細の協議を整え、円滑に業務を進めます。	②
② ゼロカーボンシティブックの実現に向けて、脱炭素社会に寄与すべく、庁舎施設等の省エネ化や再生可能エネルギーの導入を図る必要があります。 なお、令和4年度は庁舎におけるLED照明の導入を実施いたしました。	② ゼロカーボンシティブックの実現に向け、所管課である温暖化対策室と調整しながら、施策を展開してまいります。	③ 【取組】 太陽光発電設備の導入については、温暖化対策室が導入可能性調査を行う予定であることから、調査結果を踏まえて、庁舎における導入の可否について検討します。 また、電動車の導入については、導入台数の精査を進めるとともに、関係課と調整をしつつ、公用車のリースアップ状況などの状況を鑑みながら導入時期や台数について検討していきます。 【成果目標】 ・庁舎における太陽光発電設備の導入の可否について検討します。 ・電動車導入計画を策定します。	③ 【取組実績】 太陽光発電設備について温暖化対策室において導入可能性調査を行い、庁舎において当該設備を設置する場合の想定配置等を検討しました。耐荷重等の構造的な問題も含めて、引き続き整理する必要があります。 ・電動車の導入については導入時期や台数の精査を行い、電動車導入計画の素案を作成しました。 【成果目標実績】 ・庁舎における太陽光発電設備の導入にかかる想定配置等を検討しました。 ・電動車導入計画の素案を作成しました。
③ 公平、公正に業務を行うため、草津市政の透明化の推進および公正な職務執行の確保に関する条例等に基づき、職員のコンプライアンス意識のさらなる向上を目指す必要があります。	③ 職員のコンプライアンス意識の徹底を図ることにより、職員の資質向上に努めます。	④ 【取組】 引き続き職員を対象とした研修を行います。研修不参加の職員に対しては、研修受講者が所属内周知を行うとともに、グループウェアに研修内容を公開し、全職員が研修内容を把握できるようにします。 【成果目標】 研修受講率 100%(研修後の所属内周知および自己学習を含みます。) (参考)令和4年度実績 100%(研修後の所属内周知および自己学習を含みます。)	④ 【取組実績】 6月20日に職員を対象とした研修を実施しました。また、研修不参加の職員に対しては、研修受講者が所属内周知を行うとともに、グループウェアに研修内容を公開し、全職員が研修内容を把握できるようにしました。 【成果目標実績】 令和5年度研修受講率 100%(研修後の所属内周知および自己学習を含みます。)
		⑤ 【取組】 不当要求撲滅だよりの発行を行い、コンプライアンス意識の高揚を図ります。 【成果目標】 12回発行(毎月) (参考)令和4年度実績 12回	⑤ 【取組実績】 毎月1回不当要求撲滅だよりを発行し、コンプライアンス意識の高揚を図りました。 【成果目標実績】 令和5年度実績 12回(No.193～No.204)
④ 社会保障関係経費や大規模事業等の実施による公債費等の義務的経費の増加に加え、施設の老朽化に伴う維持管理経費等の増加により、財政の硬直化が進んでいます。また、本市においても、近い将来、人口減少と少子高齢化により、歳入の減少が懸念される等、厳しい財政状況が見込まれることから、戦略的な財源配分や実効性のある公共施設マネジメントの実施など、健全で持続可能な財政運営の維持に向けた取組を進める必要があります。	④ ・効率的・効果的な予算編成を実現するため、引き続き分権型予算編成を推進し、各部局の自主性や主体性を尊重した予算編成を行うとともに、事業の選別を厳しく行うことで財源不足の解消を図ります。 ・「草津市財政規律ガイドライン」に定める各種財政指標の目標遵守を目指すとともに、その達成に向けた取組を推進し、健全な財政運営を維持します。	⑥ 【取組】 財政運営計画や当初予算の審査において、事業の「選択と集中」により、戦略的な財源配分を行うことで、収支不足を解消し、財政規律の確保を図るとともに、市債の発行を極力交付税措置のあるものに限定することなどにより、実質的な長期債務残高の増加を抑制し、「実質公債費比率」および「将来負担比率」について、下記の水準を維持します。 【成果目標】 草津市財政規律ガイドラインの目標値 ≪令和4年度決算(第1期草津市財政規律ガイドライン)≫ 実質公債費比率 7.1%以内 将来負担比率 33.8%以内 ≪令和6年度当初予算(第2期草津市財政規律ガイドライン)≫ 実質公債費比率 7.1%以内 将来負担比率 — (算出されず) (参考)令和3年度決算 実質公債費比率 6.4% 将来負担比率 — (算出されず)	⑥ 【取組実績】 「草津市財政規律ガイドライン」の目標達成に向けた取組内容を反映した予算編成を行うとともに、歳出全般にわたる見直しや、事業・施策の優先順位の選択に努めた結果、令和6年度当初予算におけるガイドラインの各種財政指標は、おおむね基準内となりました。 【成果目標実績】 ・令和4年度決算 実質公債費比率 5.6% 将来負担比率 — (算出されず) ・令和6年度当初予算 実質公債費比率 4.9% 将来負担比率 — (算出されず) (参考)令和4年度決算 県内13市平均 実質公債費比率 5.6% 将来負担比率 15.0%



《令和5年度 まちづくり協働部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 高岡 良秀

主

令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
	・行政や地域を取巻く環境が大きく変化してきており、市民と行政の適切な役割分担のもと自助、共助、公助による、協働のまちづくりが求められています。 1 ・区域を代表する総合的な自治組織であるまちづくり協議会が中心となり、地域まちづくりセンター等を活用し、様々なまちづくり活動が展開されています。まちづくり協議会の役割や意義を再確認し、地域の主体的な意思決定とともに、透明性が確保され、かつ、民主的な運営により、さらなる市民自治の成熟化を図っていく必要があります。

2. 重点目標	
	・まちづくり協議会や基礎的コミュニティである町内会、市民公益活動団体、教育機関、中間支援組織等の多様な主体との連携・協力による「協働のまちづくり」を推進します。 ① ・まちづくり協議会が中心となって地域のまちづくり計画を実行できるよう、まちづくり協議会の運営や活動を総合的に支援します。

3. 目標達成のための取組と成果目標	
①	【取組】 協働のまちづくり条例に基づき策定した「第2次草津市協働のまちづくり推進計画」に沿って事業を推進するとともに、第3次計画の策定に向け、現計画期間における課題整理を行います。(事業費 2,069千円) 【成果目標】 ・協働のまちづくり推進計画の進捗管理を実施します。 ・現計画期間における課題抽出を行います。
②	【取組】 まちづくり協議会を中心とした、地域主体の特色あるまちづくりの推進を図るため、まちづくり協議会との共通理解を図りながら、その運営や活動を総合的に支援します。 (事業費) ・草津市まちづくり協議会連合会補助金 335千円 ・地域まちづくり一括交付金 97,246千円 ・地域課題解決応援交付金 9,800千円 【成果目標】 市民自治の確立の満足度評価 令和5年度 22.0%(令和4年度 19.9%)

4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】	
①	【取組実績】 協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会において計画の進捗管理を行うとともに、第3次計画の策定に向け、14学区まちづくり協議会へのヒアリング調査や、草津市コミュニティ事業団による市民活動調査、草津市協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会の開催により、現状と課題の分析を行いました。(事業費 1,921千円) 【成果目標実績】 協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会を3回開催し、協働のまちづくり推進計画の進捗管理を行うとともに、第3次計画の策定に向けた現状と課題の分析を行いました。
②	【取組実績】 まちづくり協議会の活動や運営に対し、財政的な支援や助言、名張市へのまちづくり協議会活動や有償ボランティアなどに関しての視察研修など総合的に支援を行うとともに、まちづくり協議会連合会などの議論を踏まえて、令和6年度からの次期交付金の制度化に向けた取組を行いましたことから、市民意識調査の結果、コロナ禍が落ち着き、市民活動や各地域の事業の展開が見られつつあるなか、成果目標実績は目標値を2.2ポイント下回りましたものの、対前年比では横ばいとなり、各学区においてふれあいまつりや工夫した取組が展開され、地域主体のまちづくりを推進しました。 (事業費) ・草津市まちづくり協議会連合会補助金 84千円 ・地域まちづくり一括交付金 94,606千円 ・地域課題解決応援交付金 5,752千円 【成果目標実績】 市民自治の確立の満足度評価 令和5年度 19.8%

2	・価値観の多様化やライフスタイルの変化等により地域コミュニティに対する関心や関わりが希薄化し、町内会役員の高齢化や担い手不足が問題となっています。 ・地域における適切な組織体制や活動参加を促す事業を検討する必要があります。また、地域に対する負担軽減など行政と町内会との関係性を再確認する必要があります。
---	---

②	コミュニティの維持と活性化のため、地域の実態やニーズの把握に努めるとともに、組織体制や活動の見直し、担い手確保の取り組み等、地域の負担軽減について支援します。
---	--

③	【取組】 町内会の運営や取組に対して財政的な支援や助言を行うほか、町内会への加入促進、活動の維持・活性化、担い手の確保や組織、事業運営等の諸課題の解決策や好事例について、まちづくり協議会連合会における町内会振興会議での議論を通して、地域との共有を図ります。 (事業費) ・コミュニティハウス整備事業費補助金 12,019千円 ・掲示板設置事業費補助金 200千円 ・コミュニティ振興交付金 1,507千円 ・コミュニティ活動初期備品整備事業費補助金 90千円 ・自治会活動保険加入補助金 3,369千円 【成果目標】 町内会の活動に参加している市民の割合 令和5年度 48.0%(令和4年度 45.5%)
---	---

③	【取組実績】 町内会運営や活動に対する財政的な支援や、運営等に対する助言を随時行いました。 また、全町内会長向けの説明会で、地域における役員の担い手不足や負担軽減等の町内会の諸課題について、町内会における住民ニーズの把握の一助になるよう「住民向けアンケート(雛形案)」を紹介するとともに、御希望の町内会への戸別訪問や、まちづくり協議会連合会の町内会振興会議を通じて、ICTや有償ボランティアの好事例などの情報提供に努めました。 しかし、高齢化やライフスタイルの変化、コロナ禍の影響などによる町内会活動や地域コミュニティに対する関心や関わりの希薄化、町内会役員の担い手不足などが深刻化しており、市民意識調査の結果、成果目標実績は目標値を3.6ポイント下回りました。 【成果目標実績】 町内会の活動に参加している市民の割合 令和5年度 44.4%
---	---

3	・地域まちづくりセンターは、まちづくり協議会を主体とした協働のまちづくりを推進し、地域の活性化を図るための拠点となる重要な役割を担っています。 ・地域まちづくりセンターの一部については、建築後相当年数が経過し、施設の老朽化が進んでいるため順次改築する必要があります。
---	---

③	地域のまちづくり拠点として、住民主体のまちづくりが展開されるよう、地域ニーズを踏まえた設計、計画策定を進めます。
---	---

④	【取組】 ・笠縫東まちづくりセンターの整備用地の取得と設計、矢倉まちづくりセンターの整備基本計画の策定に着手します。地域との協議を重ねながら、笠縫東まちづくりセンターについて地域の特色を反映できるよう実施設計を進めます。 ・矢倉まちづくりセンターについては、地域の意向を踏まえながら狭隘かつ不整形な用地の効果的なセンター配置計画を策定します。 (事業費) ・笠縫東まちづくりセンター 整備用地取得費 22,789千円 基本・実施・解体設計費 29,262千円 ・矢倉まちづくりセンター 整備基本計画策定費 1,650千円 【成果目標】 ・笠縫東まちづくりセンターの整備用地取得および実施設計の完了 ・矢倉まちづくりセンター整備基本計画の策定
---	--

主

【取組実績】
・笠縫東学区まちづくり協議会からの寄附金により、笠縫東まちづくりセンターの整備用地を取得し、地域との協議を丁寧を重ねながら、地域の特色を反映した新しいまちづくりセンターについての実施設計を行いました。

・矢倉まちづくりセンターについては、現敷地が狭隘かつ不整形な用地のため、地域との協議を丁寧に進めながら、センター整備基本計画を策定しました。

(事業費)
・笠縫東まちづくりセンター
整備用地取得費 22,789千円
基本・実施・解体設計費 22,786千円
・矢倉まちづくりセンター
整備基本計画策定費 1,250千円

【成果目標実績】
笠縫東まちづくりセンターの整備用地を取得し、同センター整備にかかる実施設計を完了するとともに、矢倉まちづくりセンター整備基本計画を策定し、両センターの整備にかかる取組を進めました。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
4 ・少子高齢化や世帯構造が変化する中で、福祉や災害時の高齢者支援など、行政だけ、市民だけでは解決できない地域課題が増大しています。 ・地域課題を他人事とせず、地域住民が支えあい、多様な主体が協働し、安心して暮らすことのできる「地域共生社会」の実現に向け、まちづくり協議会および市民公益活動団体の支援が必要です。	④ 持続可能な地域づくりに向けて、第6次草津市総合計画第1期基本計画および第2次草津市協働のまちづくり推進計画に基づき、本市の中間支援組織として指定した(公財)草津市コミュニティ事業団等と連携し、まちづくり協議会および市民公益活動団体への各種支援策の充実に向けて取り組みます。	⑤ 【取組】 まちづくり協議会のサポートやまちづくり活動を支援する補助金制度、講座、多様な主体の交流イベント等を展開する(公財)草津市コミュニティ事業団の活動を支援します。 (事業費) ・中間支援組織等委託料 8,400千円 ・(公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助金 84,029千円 (うち事業費補助金 3,581千円) 【成果目標】 まちづくり協議会および市民公益活動団体の研修や交流の場の創出 23回(令和4年度実績 20回)	⑤ 【取組実績】 中間支援組織である(公財)草津市コミュニティ事業団が行う各種事業に対し補助を行い、テーマ型と地縁型、双方の市民活動への支援を行いながら、地域コミュニティの振興を図るという目標を踏まえ、地域まちづくり協議会や立命館大学の学生等の参画を促し、多様な主体が協働する機会の創出を行いました。 また、市社会福祉協議会とコミュニティ事業団の連携により、地域共生社会の視点での講座事業を開催しました。 (事業費) ・中間支援組織等委託料 8,379千円 ・(公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助金 81,251千円 (うち事業費補助金 3,406千円) 【成果目標実績】 まちづくり協議会および市民公益活動団体の研修や交流の場の創出 32回
5 市民総合交流センターについては、供用開始から2年が経過し、貸館等の管理運営は安定的に行われています。 一方で、入居団体および利用者団体の交流の活性化やプロムナードのさらなる活用など、より多くの方の交流の場としての機能を強化していく必要があります。	⑤ 市民総合交流センターが、多様な市民活動の展開を支援するための、より多くの方の交流の場となるよう、さらなる市民交流の活性化に向けて取り組みます。 また、現在の指定管理期間が令和5年度末までとなるため、令和6年度からの指定管理者の選定を行います。	⑥ 【取組】 ・指定管理者による管理運営を行いながら、複合施設の強みを生かすため、各入居団体に構成する入居者会議を定期的に開催し、入居団体同士の連携を図ります。 また、プロムナードや協働ひろばを活用し、様々な主体による事業を行うことで、施設全体の活性化を図るとともに、これまで関係のなかった団体や市民同士のつながりを生み出します。 【取組】 ・指定管理2期目に向け、指定管理者の強みを活かしつつ、市民交流の活性化を図るため、仕様書を見直し、指定管理者の選定を行います。 (事業費) 市民総合交流センター管理運営費 76,281千円 (うち協働ひろば管理運営費 127千円) 【成果目標】 協働ひろば公式ラインの登録者数 1,000人	⑥ 【取組実績】 全入居者を対象とした入居者会議を年間12回開催し、入居団体同士の連携を促すための情報共有を行うとともに、施設を活用し、キラリエマツリその他、キラリエ夏祭り、キラリエクリスマスと入居者主体のイベントを開催しました。 また、2期目の指定管理の仕様書に、交流の機能に関する業務を追加し、中間支援組織である草津市コミュニティ事業団が新たに加わった合同事業体を、指定管理者として選定しました。 (事業費) 市民総合交流センター管理運営費 76,001千円 【成果目標実績】 協働ひろば公式ラインの登録者数 306人
6 国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、マイナンバーカードは、コンビニ交付や電子申請、健康保険証としての利用ができ、今後は運転免許証との一体化や国外継続利用の開始が予定されています。マイナンバーカードの利便性が拡大していく中、高齢等の理由により御自身でカードの申請をすることが困難な方への申請支援が求められています。	⑥ これまで自身でのマイナンバーカードの申請が困難であった市民に、個別に申請サポートを行うことでカードの申請促進を図ります。	⑦ 【取組】 マイナンバーカード申請サポート事業を実施し、これまでのイベント型集合形式での申請サポートを引き続き行うとともに、新たに自宅訪問型の個別の申請サポートを行うことで、マイナンバーカードの普及促進に取り組みます。(事業費 21,000千円) 【成果目標】 マイナンバーカード交付率 80%(令和4年度末 70.1%)	主 ⑦ 【取組実績】 <u>マイナンバーカード申請サポート事業を実施し、集合形式と自宅訪問により申請サポートを行い、マイナンバーカードの普及促進に取り組みました。</u> <u>事業費 3,499千円</u> <u>申請サポート件数 241件(集合形式 140件、自宅訪問 101件)</u> 【成果目標実績】 <u>マイナンバーカード交付率 82.0%</u> <u>マイナンバーカード保有率 77.0%</u>
7 商品やサービスの多様化、インターネットやSNSの普及など消費者がさまざまな情報に触れることが可能な状況のなかで、年代を問わず消費者被害に遭う危険性が高まっています。	⑦ 安心・安全な消費生活のための学習機会の提供により、悪質商法などの被害を未然に防ぐとともに、消費生活相談の実施により、消費者被害の解決支援を行います。	⑧ 【取組】 消費生活に関する相談に対応するとともに、被害の防止に向けた消費者教育や啓発を行います。 (事業費) ・消費者教育推進費 1,400千円 ・消費生活相談啓発費 17,017千円 【成果目標】 ・広報紙やメール配信等の情報提供 30回以上(令和4年度 34回) ・出前講座等における啓発の実施 20回以上(令和4年度 23回)	⑧ 【取組実績】 消費生活相談に対応し、消費者トラブルの解決支援に努めるとともに、未然防止のための消費者教育・啓発を行いました。 (事業費) ・消費者教育推進費 1,320千円 ・消費生活相談啓発費 16,979円 【成果目標実績】 ・広報紙やメール配信等の情報提供(36回) ・出前講座等における啓発の実施(30回)
8 市営火葬場の老朽化、並びに今後の火葬需要の見込みから、早期に新たな施設を整備する必要があります。	⑧ 草津市と栗東市を構成市として設立した草津栗東行政事務組合において、新たな火葬場の整備に向けて取り組まれているため、事業が円滑に推進されるよう、組合および栗東市と連携して取り組みます。	⑨ 【取組】 施設整備の方向性や事業手法などを定めるための基本計画の策定や火葬場整備を推進するための取組を組合および栗東市と連携して進めます。 (事業費) 草津栗東行政事務組合負担金 92,614千円 【成果目標】 ・火葬場整備基本計画の策定および事業手法の方針決定 ・環境影響調査業務の完了	主 ⑨ 【取組実績】 <u>火葬場整備を推進するため、草津栗東行政事務組合において火葬場整備基本計画の策定や環境影響調査等を実施され、これらの取組について、組合および栗東市と連携して進めました。</u> (事業費) 草津栗東行政事務組合負担金 81,168千円 【成果目標実績】 ・<u>草津栗東行政事務組合において令和5年9月に(仮称)草津栗東火葬場整備基本計画を策定され、民間活力の活用によるPFI方式で事業を進める方針が決定されました。</u> ・<u>草津栗東行政事務組合において環境影響調査業務を完了されました。</u>
9 平成30年の健康増進法の改正を受け、令和2年度に草津駅東口および南草津駅東口・西口に閉鎖型喫煙所の整備を行いました。草津駅西口については、喫煙所設置の適地がなく、スペースの確保が困難であったことから、設置できておらず、路上喫煙による受動喫煙を防ぐため、草津駅西口周辺において閉鎖型喫煙所を整備する必要があります。	⑨ 草津駅西口周辺の路上喫煙禁止区域において、路上での喫煙禁止を徹底するため、閉鎖型喫煙所の整備に取り組みます。	⑩ 【取組】 建替え予定である草津駅西口自転車駐車場に併設して閉鎖型喫煙所を整備するため、令和5年度から令和6年度にかけて整備を行います。 (事業費) 閉鎖型喫煙所整備工事費 4,400千円 【成果目標】 閉鎖型喫煙所整備工事の実施	主 ⑩ 【取組実績】 <u>建替えを行う草津駅西口自転車駐車場に併設して閉鎖型喫煙所を整備するため、工事の契約締結を行いました。</u> (事業費) 閉鎖型喫煙所整備工事費 1,860千円 【成果目標実績】 <u>草津駅西口自転車駐車場建替他工事の契約締結(令和5年度～令和6年度事業)</u>

《令和5年度 環境経済部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 田中 三男

主 令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
1 国において、食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障の確立を基本方針とした、「食料・農業・農村基本計画」において、農業の持続的な発展に向けた各種施策が展開されていることから、本市においても国の政策を活用しつつ、地域の特性を生かした農業振興を図っていくことが必要となっています。	① ・令和4年3月に策定した「第2次草津市農業振興計画」に基づき、本市の農業を次世代に継承し、持続可能で安定的な農業経営の強化を図るとともに、『農』を通じたつながりの拡大を進めます。 ・農業生産を支える基幹的な土地改良施設の機能更新により、安定した地域農業経営の確立に向けた取組を進めます。 また、馬場山寺地域の未整備田において、農地の基盤整備(ほ場整備)を実施し、農地の大区画化と担い手農家への農地集積により、生産性の向上や経営規模拡大など、地域農業の振興と優良農地の確保・保全を進めます。 ・「道の駅草津リノベーション構想」に基づき、道の駅草津の機能強化や魅力アップによる農業振興を進めます。	【取組】 ・10年後の農地の将来像である目標地図を含めた地域計画について、令和6年度末までに策定が求められていることから、農地を確実に次代に引き継いでいくための集落等での話し合いに基づき、地域の実情に応じた計画策定に取り組めます。 ① ・農業者の高齢化や減少、担い手や後継者不足等を解決するため、就農希望者の呼び込みと就農定着に向けたサポート体制の構築を図ります。 【成果目標】 ・担い手への農地の集積率 令和5年度 62%(令和4年度 61.3%) ・「サポート体制」を通じた新規就農者数 2名 【取組】 ・県における草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設および農業用水管の機能更新事業において、県営草津用水2期地区と併せ、新たに令和5年度に事業採択を受ける県営草津用水湖辺地区の必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図ります。(市負担金 43,588千円) ・県営馬場山寺地区基盤整備事業において実施設計等に必要な経費の一部を負担し、併せて土地改良区の運営を支援します。(市負担金等 4,351千円) ② ・法面の草刈や水路の泥上げ等の地元による農村地域の維持活動に対する支援制度である「農村まるごと保全向上対策事業」の広域化事業を推進し、農村地域の維持保全活動の継続の強化を図ります。(事業費 23,274千円) 【成果目標】 ・草津用水2期事業進捗率 78.6%(令和4年度 74.8%) ・農村まるごと保全向上対策事業の広域化推進 令和5年度 広域活動組織4組織(1組織増加 北大萱町) 【取組】 ③ 「道の駅草津リノベーション構想」に基づく、リノベーションの具現化を進めるため、道の駅エリア全体の利活用や機能向上について基本計画として取りまとめを行います。(事業費 10,901千円) 【成果目標】 道の駅草津基本計画の取りまとめ	主 【取組実績】 ・県・JA等の関係機関を交え地域計画推進会議を開催し、地域計画策定に向けた意見交換や農地のあり方について協議を行いました。 また、令和6年2月から地域別に担い手に対し、説明会を開催し、農地拡大等の意向確認を行いました。 ① ・ <u>「新規就農者サポート体制構築事業」について、農業者に対し事業への協力依頼や新規就農者向け広報ハンドブックの作成に取り組んだほか、就農相談員の令和6年4月からの雇用手続きを行い、サポート体制の構築に取り組みました。</u> 【成果目標実績】 ・担い手への農地の集積率 令和5年度 62%(令和4年度 61.3%) ・「サポート体制」を通じた新規就農者数 0名 主 【取組実績】 ・県営事業による、草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設および農業用水管の機能更新事業の円滑な推進を図るため、国、県へ安定的な予算の要望を行いました。 また、早期事業完了を図るため必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図りました。(市負担金 68,811千円) <u>・県営馬場山寺地区基盤整備事業の円滑な推進を図るため、国、県へ安定的な予算の要望を行いました。</u> <u>また、実施設計等に必要な経費の一部を負担し、併せて土地改良区の運営を支援しました。(執行額 6,071千円)</u> ・組織化されていない町内会(芦浦町・長束町・下笠町)に対して、説明を実施し、「農村まるごと保全向上対策事業」の活動事業および広域化事業を推進するとともに、既活動組織(北大萱町)に対して、広域化への参画を促し、農村地域の維持保全活動の継続の強化を図りました。(執行額 22,362千円) 【成果目標実績】 ・草津用水2期事業進捗率 81.3%(令和4年度 74.8%) ・農村まるごと保全向上対策事業の広域化推進 令和5年度 広域活動組織4組織(増減なし) 主 【取組実績】 ③ <u>「道の駅草津リノベーション構想」に基づく、リノベーションの具現化を進めるため、事業者、来駅者のニーズ調査を行い、道の駅エリア全体のあり方及び配置・ゾーニングについて基本計画を策定しました。(事業費 9,777千円)</u> 【成果目標実績】 道の駅草津リノベーション基本計画の取りまとめ(令和6年3月)

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など) 2 コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、産業を取り巻く環境は急速に変化しており、企業における人材不足や事業承継問題の深刻化、少子高齢化に伴う生産年齢人口の急激な減少、国際情勢の緊迫化による物価高騰など、中小企業等の経営や雇用情勢を取り巻く環境には厳しさが増えています。	2. 重点目標 ② ・物価高騰等により経営に影響を受けている中小企業等の事業の継続や売上の下支えについて支援を行います。 ・工業だけでなく、商業や観光など産業を幅広く捉えた産業全体の中長期的な振興対策の検討を行います。 ・さらなる地域観光の活性化のため、草津市観光物産協会等の関係団体と連携して観光事業を展開します。	3. 目標達成のための取組と成果目標 ④ 【取組】 資金繰りが悪化している中小企業等に対し、融資のための認定事務や融資制度等の支援制度に関する情報提供を行い、中小企業等の事業活動の支援を行います。 【成果目標】 市内中小企業等への経済対策等による適切な支援 ⑤ 【取組】 ・地域経済の発展および市民生活の向上を図ることを目的とした「草津市産業振興条例」を定め、本市の産業の中長期的な方向を示す計画として「草津市産業振興計画」を策定します。(事業費 324千円) ・草津市産業振興計画の重点取組である「ビジネス相談窓口の創設による支援体制の強化」を実現すべく、ビジネスサポートセンターを創設します。(事業費 2,639千円) 【成果目標】 ・草津産業振興条例の制定および草津市産業振興計画の策定 ・ビジネスサポートセンターの設立 ⑥ 【取組】 ・草津市観光物産協会が新たに採用する職員の人件費を補助することで、機能強化および組織運営の安定を図ります。 ・令和4年度に策定された草津市観光物産協会の事業計画に基づく観光事業活動に対して、適切に支援を行います。 (事業費 観光物産協会観光振興活動費補助金 51,112千円) 【成果目標】 観光入込客数 令和5年 3,192,000人(令和4年(暫定値) 2,729,254人)	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】 ④ 【取組実績】 資金繰りが悪化している中小企業等に、セーフティネット保証制度や融資制度等の必要な支援を行いました。 【成果目標実績】 セーフティネット保証制度の認定件数 令和5年度 159件(令和4年度113件) ⑤ 【取組実績】 ・本市経済の発展と市民生活の向上を図ることを目的として、「草津市産業振興条例」を制定するとともに、産業全体の中長期的な方向性を示す計画として、「草津市産業振興計画」を策定し、各種施策を実施しました。 (執行額:242千円) ・創業希望者や事業者が抱えるビジネス上の課題に対する相談・支援体制を構築するため、<u>草津商工会議所と共同で「草津市ビジネスサポートセンター」を開設しました。</u> (執行額:2,385千円) 【成果目標実績】 ・令和5年7月 草津市産業振興条例制定、草津市産業振興計画策定 ・令和6年1月 草津市ビジネスサポートセンター開設 ⑥ 【取組実績】 ・(一社)草津市観光物産協会を支援するための必要な人件費補助を行い、令和5年9月に事務局次長を採用しました。その結果、事務局機能の強化と組織運営の安定を図りました。 ・(一社)草津市観光物産協会の事業計画に基づく観光事業活動に支援することで、市の観光資源の発掘や磨き上げ、魅力の発信を行いました。 【成果目標実績】 観光入込客数 令和5年 2,948,110人(暫定値) 前年よりも観光入込客数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も感染症の影響が残っており、目標数には達しませんでした。
3 良好な自然環境を維持していくために、生態系等に配慮した環境保全と環境負荷低減を進め、持続可能な社会づくりへの取組が求められています。	③ 第3次草津市環境基本計画の基本方針に基づき、草津市の目指す環境像の実現に向けて、「環境・経済・社会の統合的な向上」、「持続可能な地域資源の活用」、「多様な主体との協働」を柱とした取組を進めます。	⑦ 【取組】 自然環境保全地区の危険木除去を促進します。 (事業費 自然環境保全地区危険木除去費等補助金 3,256千円) 【成果目標】 自然環境保全地区の危険木除去実施地区数 令和5年度目標地区数 4地区／全体数 15地区 ⑧ 【取組】 重点事業の実施に向けて、関係課や関係機関、地域、団体等とともに準備および展開を図ります。(事業費 4,236千円) ・重点事業①「いきもの自然学校」 総合的に環境が学べるモデル地域2学区(志津、笠縫東)と、事業の推進に関わる人材育成や、モデル地域の利活用を図るための環境学習プログラムの実施を進めます。 ・重点事業②「地域資源健幸ラリー」 モデルコースの展開に取り組む地域を2学区設定し、地域の既存の取組を発展させたモデルコースの設定に向けた試行や調整を行います。 ・重点事業③「環境イノベーション」 草津商工会議所と連携してニーズ調査や意見集約を行い、ニーズに応じた事業者向けセミナー事業を実施するとともに支援制度の提供を行います。 【成果目標】 重点事業①「いきもの自然学校」 モデル地域における環境学習プログラム実施数 令和5年度目標回数 9回(令和4年度実績 9回)	⑦ 【取組実績】 自然環境保全地区の危険木除去費等補助金を交付しました。 (執行額 4,234千円) 【成果目標実績】 自然環境保全地区3地区の危険木除去を実施していただきました。 ⑧ 【取組実績】 重点事業の実施に向けて、関係課や関係機関、地域、団体等とともに展開を図りました。(執行額 3,854千円) ・重点事業①「いきもの自然学校」 総合的に環境が学べるモデル地域2学区(志津、笠縫東)と、事業の推進に関わる人材育成や、モデル地域の利活用を図るための環境学習プログラムを実施しました。 ・重点事業②「地域資源健幸ラリー」 令和6年度にモデルコースの展開に取り組む地域を2学区(志津、老上西)設定し、既存の取組に環境に関する学びを取り入れたモデルコースの設定に向けた調整を行いました。 ・重点事業③「環境イノベーション」 草津商工会議所と連携し、制度の周知や先進事例の紹介を中心としたセミナーを実施しました。 【成果目標実績】 重点事業①「いきもの自然学校」 モデル地域において環境学習プログラムを9回 (志津 6回、笠縫東 3回)実施しました。

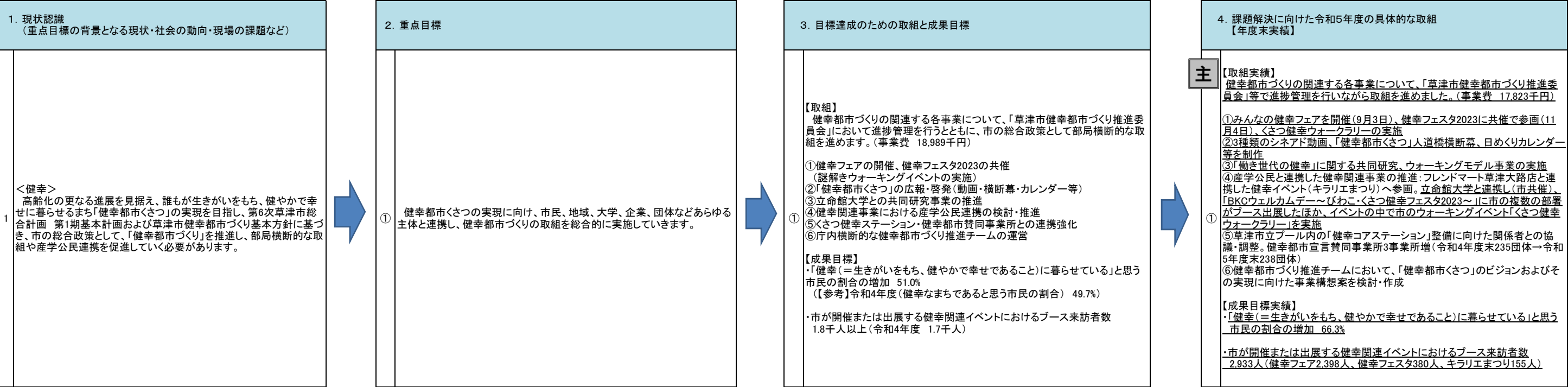
1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など) 4 近年、大気中の温室効果ガスの濃度の上昇に伴い、平均気温が上昇することにより、異常気象が世界中で発生しており、我々の生活が脅かされています。これ以上の地球温暖化を防ぐためにも脱炭素社会への転換・推進が求められています。	2. 重点目標 ④ ・エコオフィスを推進し、公共施設への省エネ・再エネ設備等の計画的な導入の検討を行います。 ・国の地域脱炭素支援スキームを活用し、地域脱炭素を推進します。 ・第4次草津市地球冷やしたいプロジェクト(草津市地球温暖化対策実行計画 区域施策編)において設定した重点アクション事業を推進し、市民、事業者、団体、市が計画に基づく「気候変動への対策(緩和策・適応策)」に取り組み、日常における環境に配慮した自発的な行動の実践につながるよう取組を進めます。 ・太陽光発電設備等に対する補助制度により、家庭への再生可能エネルギー等の普及と温室効果ガスの削減に取り組めます。	3. 目標達成のための取組と成果目標 ⑨ 【取組】 公共施設のLED照明の計画的な導入に向けて、各施設照明の現況調査を行います。 また、公共施設の太陽光発電設備導入に向けた可能性調査やクリーンセンターのごみ発電の余剰電力を活用するための検討を行います。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (事業費 31,999千円) 【成果目標】 各種調査結果に基づく公共施設への再エネ・省エネ設備等の計画的な導入にかかる事業スキームの構築 ⑩ 【取組】 国の「地域脱炭素ロードマップ」および地球温暖化対策計画に基づき設けられた地域脱炭素支援スキームを活用し、地域脱炭素を推進します。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (事業費 6,974千円) 【成果目標】 地域脱炭素事業案の構築 ⑪ 【取組】 市民の日常生活において身近で気軽に取り組める事業や、事業者や団体において地球温暖化対策の実践につながる事業等、第4次草津市地球冷やしたいプロジェクトの8つの重点アクションを推進し、市民、事業者、団体、市が一体となって、地球温暖化対策市民運動の構築をめざします。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (事業費 2,859千円) 【成果目標】 ・エコ・アクション・ポイント申請ポイント数 200,000ポイント(令和4年度実績 115,200ポイント) ・愛する地球のために約束する協定締結者数 90者(令和4年度実績 56者) ⑫ 【取組】 家庭へ再生可能エネルギー等を普及させていくため、県が実施するスマート・エコハウス普及促進事業補助金と同額の補助金を上乗せする制度を継続し、家庭部門における温室効果ガスの削減に寄与します。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (事業費 2,574千円) 【成果目標】 太陽光発電設備等申請件数 69件(令和4年度実績 95件)	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】 主 ⑨ 【取組実績】 公共施設のLED照明の計画的な導入に向けて、各施設照明の現況調査を行いました。 <u>また、公共施設の太陽光発電設備導入に向けた可能性調査やクリーンセンターのごみ発電の余剰電力を活用するための検討を行いました。</u> ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (執行額 25,960千円) 【成果目標実績】 調査結果に基づき、LED照明未導入の公共施設に対して、令和6年度より複数年にわたり、計画的にLED照明を導入する事業スキームを構築することができました。 再エネ設備等の計画的な導入については、令和5年度の調査結果に基づき、令和6年度に事業スキームを策定します。 主 ⑩ 【取組実績】 国の「地域脱炭素ロードマップ」および地球温暖化対策計画に基づき設けられた地域脱炭素支援スキームを活用し、脱炭素先行地域づくり事業に応募しました。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (執行額 4,290千円) 【成果目標実績】 地域脱炭素を推進するため、国の脱炭素先行地域づくり事業の第4回公募に提案資料を提出しましたが、結果は不採択でした。 また、地域脱炭素を推進していくための、次期草津市地球温暖化対策実行計画の策定に着手しました。 主 ⑪ 【取組実績】 市民の日常生活において身近で気軽に取り組める事業や、事業者や団体において地球温暖化対策の実践につながる事業等、第4次草津市地球冷やしたいプロジェクトの8つの重点アクションに取り組み、市民、事業者、団体、市が一体となって、地球温暖化対策市民運動を推進しました。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (執行額 2,142千円) 【成果目標実績】 ・エコ・アクション・ポイント申請ポイント数 200,000ポイント ・愛する地球のために約束する協定締結者数 55者 協定者をアピールする機会の不足などにより、目標値を見据えた協定者数の増加にはつながりませんでした。 主 ⑫ 【取組実績】 家庭へ再生可能エネルギー等を普及させていくため、<u>県が実施するスマート・ライフスタイル普及促進事業補助金のうち、基本対策推進事業に該当する部分を対象に同額の補助金を上乗せする制度を継続し</u>、家庭部門における温室効果ガスの削減に寄与しました。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (執行額 1,842千円) 【成果目標実績】 太陽光発電設備等申請件数 37件 令和5年度より県補助金にのみ追加された、補助金額が手厚い重点対策加速化事業メニューへ申請が流れたことなどから、想定していた申請件数には達しませんでした。 主 ⑬ 【取組実績】 ・<u>制度変更の目的や効果など、市民への説明を重ね、令和5年10月に指定ごみ袋制度を変更するとともに</u>、ごみ問題を考える草津市民会議との共催による「エコライフフェア草津」の開催や広報誌「ごみジャーナル」の刊行、排出事業者への減量指導など、ごみの減量や分別等に関する啓発を行いました。 【成果目標実績】 ・市民1人1日当たりの家庭系ごみ量(集団回収を含む):490.6g/人・日 ・市民1人1日当たりの事業系ごみ量:233.4g/人・日
5 資源循環型社会の構築を図るため、ごみの発生抑制と再使用の取組を進めるとともに、ごみの分別と資源化を徹底する必要があります。	⑤ 「第3次草津市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に掲げる減量目標の達成に向けて、各種施策の検討を踏まえ、具体的な取組を進めます。	⑬ 【取組】 令和5年10月の指定ごみ袋制度の変更にに向けて、新制度の目的や効果など、市民への説明を十分に行うとともに、さらなるごみの減量や分別の徹底に向けた啓発を推進します。 【成果目標】 ・市民1人1日当たりの家庭系ごみ量(集団回収を含む) 534.4g/人・日(令和4年度実績:515.4g/人・日) ・市民1人1日当たりの事業系ごみ量 252.4g/人・日(令和4年度実績:240.0g/人・日)	

《令和5年度 健康福祉部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	永池 孝志
理事	山本 大貴

主	令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載している
---	---

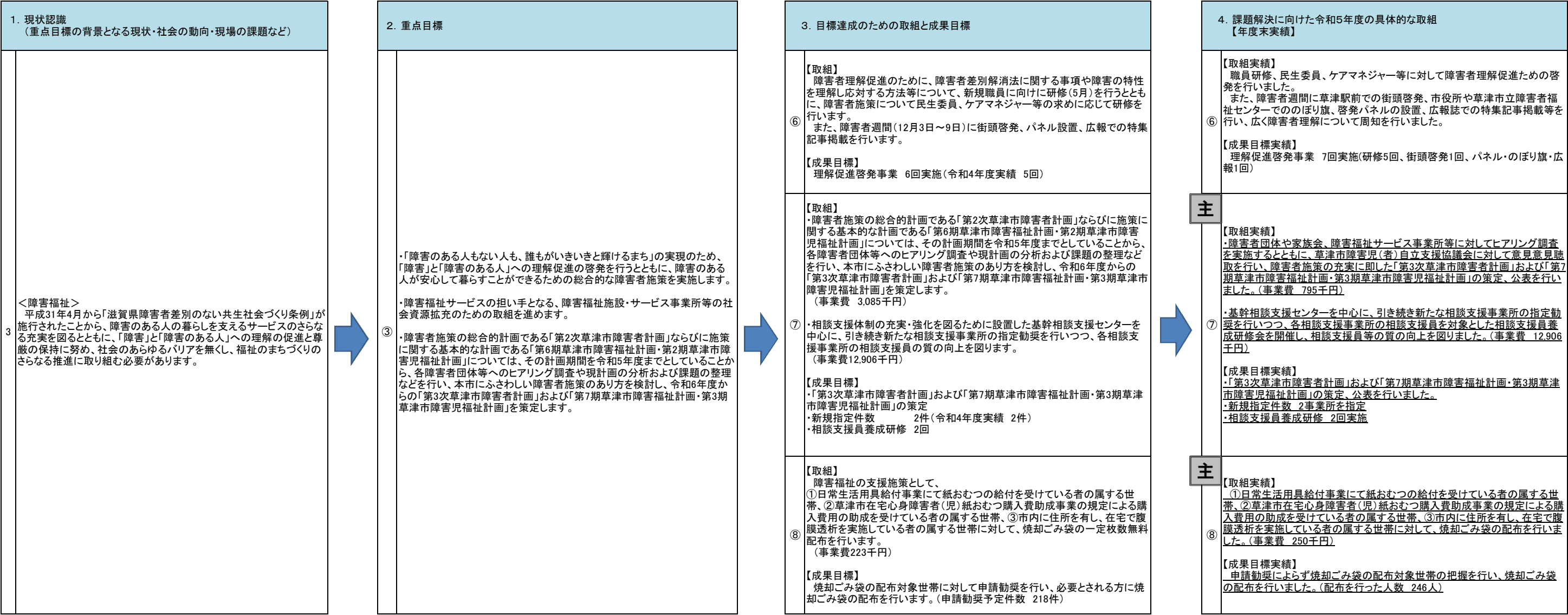


1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
2	＜地域福祉＞ ・少子高齢化や小世帯化、身近な地域社会の変化などにより、地域の中での社会的なつながりが希薄化し、地域コミュニティの持つ「地域力」が低下しています。住み慣れた地域で誰もが安心して暮らすことができるよう、第4期草津市地域福祉計画に基づき、「助け合い・支えあい」を未来につなげるまち ～いつまでも健幸で地域力のあるまち草津を目指して～」を理念として、地域共生社会の実現に向けて取り組んでいく必要があります。 ・昨今の新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰等の社会情勢の影響、生活上の課題の複雑化・複合化等によって、市民の間に生活の安定を確保することが困難な状況が生じています。 ・課題を抱える人・世帯の把握に努め、生活保護制度、生活困窮者自立支援事業、就労支援等により総合的に支援する必要があります。

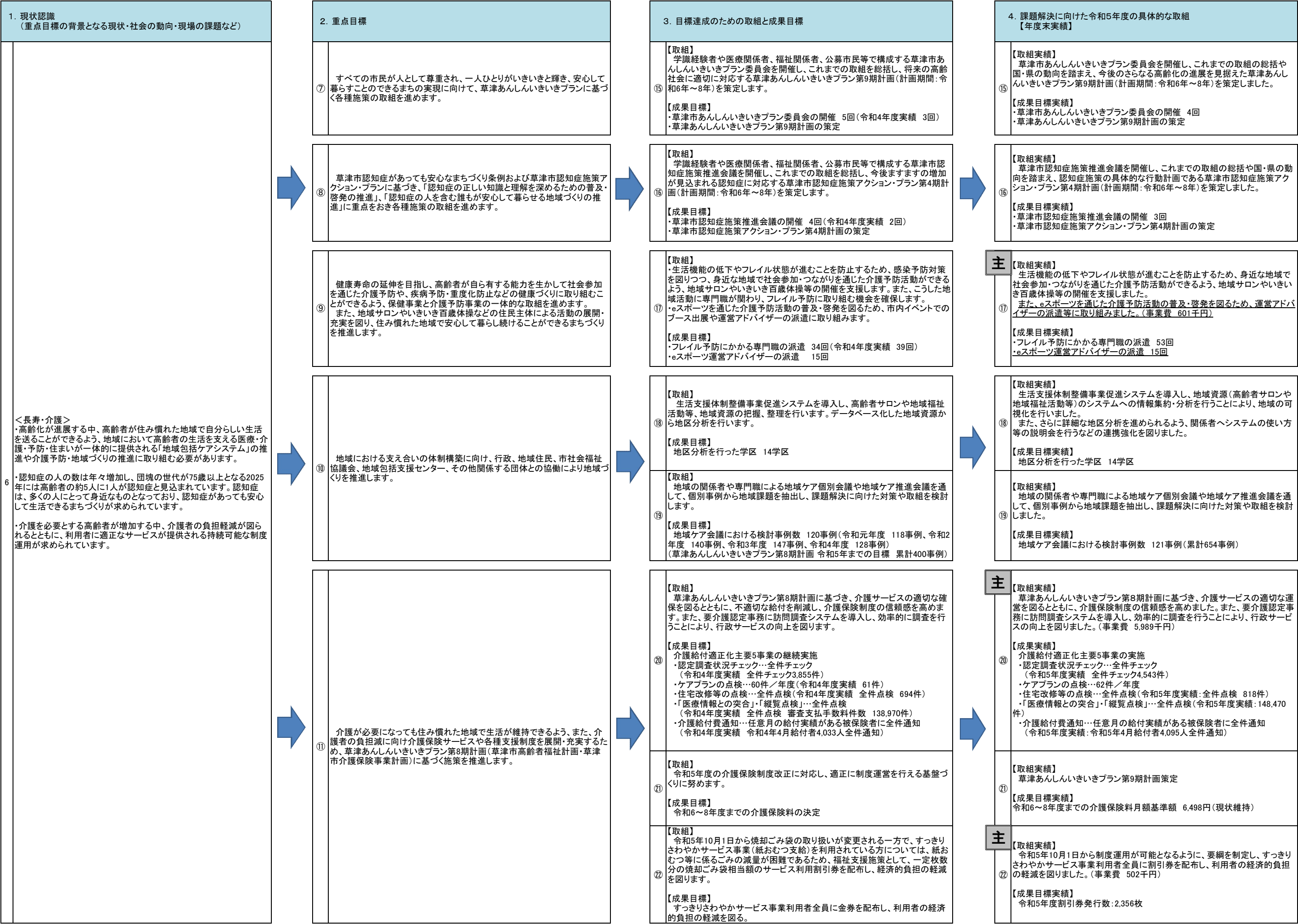
2. 重点目標	
②	・「地域共生社会の実現」に向け、住民が世代を超えてつながり、地域の中で活動する人を広げ、地域福祉活動の充実を図ります。 ・福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、生活困窮者、複合的な生活課題を抱える人、ひきこもりや生きづらさを感じている人・世帯の早期発見に努め、様々な福祉課題に対して、総合的な相談・支援を行います。 ・健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立生活の確立に向けた援助を行います。 ・介護・障害。子ども・生活困窮の各分野における支援だけでは対応しきれないような住民の複雑化・複合化した支援ニーズや狭間の課題にも対応できる包括的な相談支援体制を構築します。

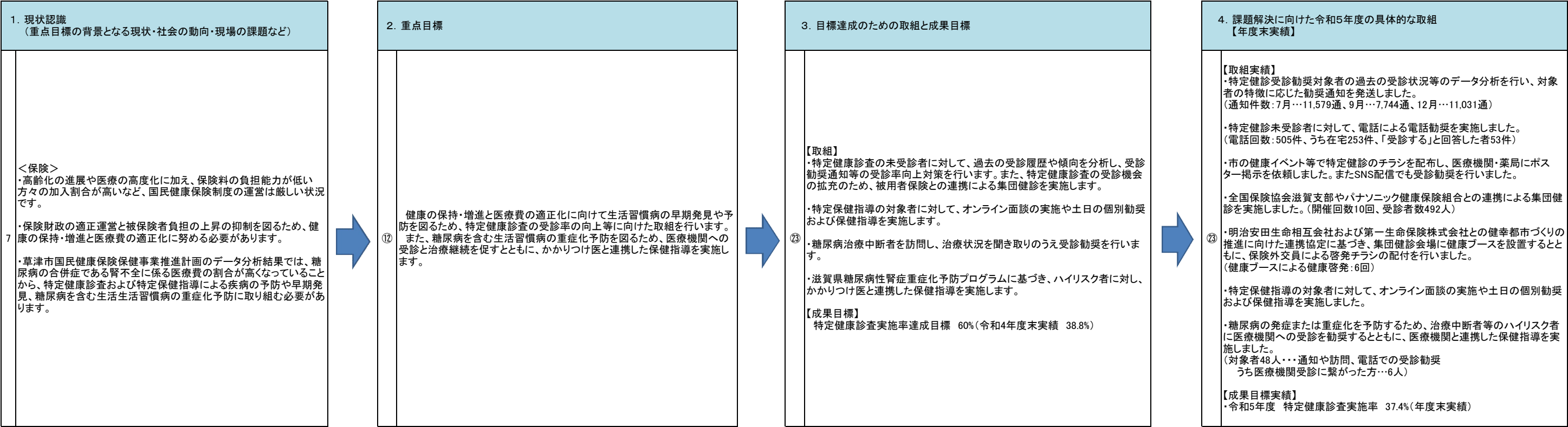
3. 目標達成のための取組と成果目標	
②	【取組】 ・地域福祉活動の中心的な役割を担う市社会福祉協議会を支援し、各種地域福祉関連事業を推進するとともに、担い手の育成を支援します。 ・福祉活動推進員育成事業（福祉教養大学・大学院等の開催） ・ボランティア活動支援事業（ボランティア団体への支援、ボランティアの連携強化、活動の活性化支援等） 【成果目標】 ・地域福祉活動の担い手の育成（福祉教養大学のアンケートにおいて、今後の活動につながると回答した卒業生の割合 7割以上（令和4年度 71.4%） ・ボランティアセンター登録者数 6,500人（令和5年3月 5,841人）
③	【取組】 福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、生活困窮や多様で複合的な悩みの相談に対応するとともに、支援関係機関との連携を密にし、生活困窮者自立支援事業を効果的に活用することで支援の充実を図ります。 また、ひきこもりや生きづらさを感じている人への相談・支援を行い、ニーズに応じた支援制度へとつないでいきます。 （生活困窮者自立支援事業費 28,067千円） （内、住居確保給付金 8,226千円） 【成果目標】 ・「人とくらしのサポートセンター」による相談支援 698件以上（令和4年度実績 698件）（案件数） ・ひきこもり（ニートを含む）の相談件数 43件以上（令和4年度実績 43件）（案件数） ・ひきこもり者（ニートを含む）への訪問相談回数 20件以上（令和4年度実績 20件）（延べ件数）
④	【取組】 生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ、生活保護を適切に適用します。（生活保護事業費 1,828,604千円） 【成果目標】 ・生活に困窮する方に対して、生活の安定を保障するとともに、就労支援などの自立支援を行います。 ・就労による生活保護廃止（自立）件数を20人（令和4年度実績18人）とします。
⑤	【取組】 重層的な支援体制整備事業として、既存の相談支援と地域づくり支援に加えて、各支援を支える多機関協働事業、参加支援事業、アウトリーチ事業を一体的に取り組みます。（多機関協働等事業費 16,071千円） 【成果目標】 多機関協働事業 コーディネート会議開催数 20回

4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】	
②	【取組実績】 市社会福祉協議会の事業支援を行い、地域福祉活動の推進、担い手の育成・創出、ボランティア活動の活性化等(ボランティア活動団体への支援、ボランティアコーディネーターやボランティアマルシェを通じた団体間の連携強化等)を図りました。(事業費 1,741千円) 【成果目標実績】 ・福祉教養大学のアンケート調査において、7割以上(71.6%)の卒業生が今後の活動につなげていくと回答しています。 - 福祉教養大学の開催 5回開催 - 大学院 7回開催 ・ボランティアセンター登録者数 6,137人
③	【取組実績】 福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、庁内関係課や外部団体と連携し、多様で複合的な悩みなどの相談支援を行うとともに、ホームページや広報くさつへの掲載、支援機関等への周知を図りました。 また、生活困窮者自立支援事業においては、自立相談支援、住居確保給付金、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習支援事業等の事業に取り組みました。 (生活困窮者自立支援事業費:21,576千円) (内、住居確保給付金:2,593千円) 【成果目標実績】 ・人とくらしのサポートセンター 相談件数559件(実件数) 内、生活困窮者自立相談527件、総合相談32件(各実件数) ・住居確保給付金 20件(実件数(延長、再延長、再々延長、再支給含む。)) ・就労準備支援事業 4件(実件数) ・一時生活支援事業 5件(実件数) ・家計改善事業 10件(実件数) ・子どもの学習支援事業 3件(実件数) ・ひきこもり(ニートを含む)の相談件数 68件(実件数) ・ひきこもり者(ニートをを含む)への訪問相談回数 61件(延べ件数)
④	【取組実績】 生活保護の申請があった場合には訪問調査、資産調査等を行い、適切に保護の適用を行いました。また、ハローワークと連携を図り、就労支援を行いました。 生活保護相談件数(延べ)165件、生活保護申請件数185件、生活保護開始件数133件、生活保護廃止件数106件、生活保護費1,932,667千円 【成果目標実績】 ・就労による生活保護廃止(自立)件数 9人 (ハローワークとの連携(生活保護受給者等就労自立促進事業)による就労開始件数6件(事業利用者数8件))
主	【取組実績】 介護・障害・子ども・生活困窮の各分野における支援だけでは対応しきれないような住民の複雑化・複合化した支援ニーズにも対応できる包括的な支援体制を構築するため、既存の相談支援と地域づくり支援に加えて、4月より各支援を支える多機関協働事業、6月より参加支援事業、8月よりアウトリーチ事業を開始しました。新規事業であるため、人とくらしのサポートセンター運営会議で、関係課や関係機関へ事業の内容や体制の説明を行い、連携を取り合う体制の気運の醸成を図るとともに、各団体等の会議においても市民に向けて周知・啓発を行いました。 また、複雑化・複合化した課題のある世帯のコーディネート会議を開催し、支援者と世帯の支援体制・方針について検討しました。(多機関協働等事業費13,309千円) 【成果目標実績】 多機関協働事業 コーディネート会議開催数 40回



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】				
4 <健康> ・高齢化の進展や生活習慣病の増加等を背景に、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間(健康寿命)の延伸が必要となっています。 ・健康くさつ21(第2次)に基づき、「誰もが健康で長生きできるまち草津」を目指し、市民一人ひとりが健康づくりに関心を持ち、自らが健康づくりに取り組むことが重要です。 ・第3次草津市食育推進計画に基づき、「ココロ豊かにカラダ元気に食で進む笑顔があふれるまち草津」を目指し、産学官民が連携して食を通じた健康づくりに取り組む必要があります。 ・がんは死亡原因の第一位になっており、がん検診による早期発見・早期治療が重要ですが、受診率が伸び悩んでいる状況です。 ・様々な感染症やがん等の予防のため、必要な予防接種の積極的勧奨を行うことで、望ましい時期に接種が行えるよう支援することが求められています。 ・新型コロナウイルス感染症の蔓延による経済悪化や生活環境の変化等の影響を受け、心身の不調をきたす人が増えることが懸念されており、心身の健康づくりの取り組みを強化する必要があります。	④ ・乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた健康増進の取組を推進します。 ・市民の健康づくりを推進するため、様々な地域団体、関係機関との連携を強化・拡大し、地域や市民との交流や参加を通して健康啓発や生活習慣の改善につながる取り組みを行います。 ・かけがえのない”いのち”を大切にする社会の実現を目指し、市民、行政、関係機関、関係団体等が連携を図りつつ、総合的な自殺対策を推進します。 ・地域特性を踏まえた地域の主体的な健康づくりを推進します。	⑨ 【取組】 ・働く世代に対して、糖尿病予防のための健康づくりの意識醸成・向上のため、健康増進・健康づくりに関する多目的イベントを実施します。 ・医・歯・薬の専門的指導・助言を得られる機会を通じた健康増進のきっかけづくりを行うと共に、かかりつけ医療の普及啓発を実施します。 【成果目標】 三師会等と連携したイベントで、生活習慣について考えるきっかけになった人(イベント参加者のアンケート) 100%	⑨ 【取組実績】 草津市の健康課題の一つである「糖尿病対策」をテーマとし、三師会を含む関係機関と会議を重ね、糖尿病対策の現状等を共通認識できました。9月には「健幸フェア」とイベント合同開催し、幅広い年代の方々へ効果的に啓発が行え、生活習慣をはじめとした疾患予防について触れる機会を設け、健康について考えるきっかけを提供しました。 また、かかりつけ医療の普及のため、三師会が各相談ブースを設け、啓発を行いました。 【成果目標実績】 当初単独のイベント実施を想定していましたが、「健幸フェア」と合同開催としたことにより、アンケートを取得できなかったため、ブース及び三師会トークショーの参加数を実績とします。 健康増進ブース参加者 延べ 974 人 三師会トークショー 49人	⑩ 【取組】 市民一人ひとりが心身の健康づくりへの関心を高め、心身の不調に気づき行動できるよう、ゲートキーパーの養成に取り組むとともに、相談支援のネットワークを構築します。 【成果目標】 ・市民対象ゲートキーパー研修のアンケートで「気づいて行動に移すことができる」と回答した人数 50人以上(令和4年度実績 39人/46人中) ・職員等対象ゲートキーパー研修の受講者数 50人以上(令和4年度実績 104人)	⑩ 【取組実績】 ・市民が身近な人のこころの不調に気づいて行動できるよう市民対象のゲートキーパー養成をZoomと対面の同時開催によるハイブリット型研修として実施し、市民が参加しやすい環境づくりを行いました。また、養成動画を市公式YouTubeに配信し、市民に広くゲートキーパーについて知っていただく機会を提供しました。 ・市職員や関係機関向けのゲートキーパー養成研修を実施し、相談窓口等での適切な対応やゲートキーパーとしてのスキルアップを図りました。 【成果目標実績】 ・市民対象ゲートキーパー研修のアンケートで「気づいて行動に移すことができる」と回答した人数 24人/35人中 ・職員等対象ゲートキーパー研修の受講者数 120人	⑪ 【取組】 各学区の健康データをもとに、地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会や民間企業等と共有を図り、生活習慣病予防や介護予防に向けた地域の主体的な健康づくりを推進します。 【成果目標】 地域の特性に応じた健康づくりを進めることができた学区数 14学区(令和4年度実績 14学区)	⑪ 【取組実績】 各学区の健康データをもとに、地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会や民間企業等と共有を図り、生活習慣病予防や介護予防に向けた地域の主体的な健康づくりを推進しました。 【成果目標実績】 地域の特性に応じた健康づくりを進めることができた学区数 14学区
	⑤ 疾病の予防と早期発見のため、疾病に対する正しい理解の普及と予防の啓発を行い、がん検診受診や予防接種についての勧奨について取り組みを進めます。	⑫ 【取組】 HPVワクチンの正しい情報提供、接種勧奨を行い、接種率向上を図るとともに、接種機会を逃した対象者への接種を行います。 【成果目標】 HPVワクチン定期接種回数 1,200回(令和4年度実績 1,165回) 接種機会を逃した対象者の接種回数 1,200回(令和4年度実績 1,374回)	⑫ 【取組実績】 <u>HPVワクチンの正しい情報提供、接種勧奨を行い、接種率向上を図るとともに、接種機会を逃した対象者への接種を行いました。(事業費 83,446千円)</u> 【成果目標実績】 ・HPVワクチン定期接種回数 1,281回 ・接種機会を逃した対象者の接種回数 1,572回	⑬ 【取組】 ・ナッジ理論を取り入れ、がん検診個別勧奨通知と大腸がん検査キット送付を行います。 ・子宮がん、乳がん検診の節目年齢の対象者に無料クーポン券を送付し、勧奨通知、再勧奨通知を行います。 ・集団検診実施回数を拡大し、web予約を導入します。 ・がん検診啓発動画を作成し、映画館で放映し、またSNSを活用した啓発を行います。 【成果目標】 ・胃がん検診受診率 3.1%(令和4年度実績 2.8%) ・子宮頸がん検診受診率 15.8%(令和4年度実績 16.4%) ・乳がん検診受診率 13.8%(令和4年度実績 13.3%) ・肺がん・結核検診受診率 8.9%(令和4年度実績 8.1%) ・大腸がん検診受診率 7.8%(令和4年度実績 7.0%)	⑬ 【取組実績】 ・ナッジ理論を活用した個別勧奨・再勧奨通知と大腸がん検査キット送付を行いました。大腸がん検査キット送付者のうち、過去受診歴があり、令和4年度未受診の対象者においては受診者数が増加し、検査キット送付による効果が得られました。(事業費 9,159千円) ・子宮がん、乳がん検診の節目年齢の対象者に無料クーポン券を送付し、勧奨通知、再勧奨通知を行いました。また、立命館大学健幸フェスタ等のイベントで乳がんの触診モデルで触診体験を行い、日常から意識して健康管理を行うプレスト・アウェアネスの考え方について啓発とがん検診の受診勧奨を行いました。(事業費 1,777千円) ・集団けん診の実施回数を拡大し、web予約を導入しました。(事業費 10,661千円) ・イオンシネマや市SNS公式アカウントにおいてがん検診啓発動画を放映しました。 【成果目標実績】 ・胃がん検診受診率 3.1% ・子宮頸がん検診受診率 14.3% ・乳がん検診受診率 11.9% ・肺がん・結核検診受診率 7.6% ・大腸がん検診受診率 6.5%		
5 新型コロナウイルスワクチンについては、予防接種法に基づき、住民への円滑な接種を実施するため、必要な体制確保が市町等に求められています。	⑥ 新型コロナウイルス感染症罹患による重症化リスクの高い高齢者・基礎疾患のある方や、その他接種を希望する全ての方へ新型コロナワクチン接種を行い、死亡者や重症者の発生をできる限り減らします。	⑭ 【取組】 特例臨時接種の期間が令和6年3月末まで延長されたことに伴い、新型コロナウイルスワクチン接種について、医療従事者や関係機関の協力を得ながら、市が実施する集団接種と各医療機関による個別接種を併用し、市民の皆様が安全安心に接種いただける接種・運営体制の構築を図ります。 【成果目標】 高齢者や基礎疾患のある方への接種率70%の達成	⑭ 【取組実績】 医療従事者や関係機関の協力を得ながら、市が実施する集団接種と各医療機関による個別接種を併用し、接種を希望する方が安全安心に接種いただける環境づくりの構築を図りました。 【成果目標実績】 接種率:71.2%				





《令和5年度 子ども未来部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 黒川 克彦

主 令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
◆切れ目のない子育て支援を充実します。 少子化や核家族化、都市化と地域のつながりの希薄化、若年・高齢出産の増加等により、孤立感や育児不安等を抱く妊婦・子育て家庭も増加しており、子育て家庭の抱える課題も多岐に渡ってきています。このような現状から出産や子育てに対する経済的支援や相談体制をさらに強化し、きめ細やかな切れ目のない支援の充実が求められています。	① <子育て総合相談窓口の充実、母子保健サービスの充実> ・妊娠から子育てに関する不安を解消するとともに切れ目のない支援につなげるため、各中学校圏域に設置している子育て支援施設等とも連携して相談しやすい環境づくりに努め、早期からの要支援者の把握や継続的な支援を円滑に実施できるよう関係機関で情報連携に努めます。 また、転入家族や核家族といった家庭を含め、周囲の支援が得にくい家庭が安心して子育ての悩み等を相談できるよう、総合相談の充実に努めます。 ・出産・子育てに対する経済的支援や妊娠期からの相談体制の強化を図り、出産後間もない時期の産婦健康診査の費用助成をすることで、切れ目のない支援の充実を図ります。 また、低所得妊婦を早期に把握し、必要な支援につなぐため、関係機関との連携を強化し、「伴走型支援」と一体的に実施します。	① <伴走型支援と経済的支援> ・必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と、妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に出産育児等の経済的支援を一体的に実施します。 出産・子育て応援事業(事業費 129,600千円) ・経済的な負担を理由に受診を控えることがないよう、低所得の妊婦等の初回産科受診料の一部を助成します。(事業費 50千円) ・産後間もない時期の産婦に対する健康診査の費用を支援し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図ります。 産婦健康診査事業(事業費 8,536千円) 【成果目標】 妊娠期から出産後における市の相談・指導・ケアに対する満足度 75%	主 ① <伴走型支援と経済的支援> ・<u>妊娠届出時および産後において各種専門職による面談を実施し、必要な支援につなぐとともに、新たに妊娠後期におけるアンケートおよび必要な方へ面談を実施し、不安の軽減に努めました。また、妊娠届出時や出生届出を行った妊産婦等に対して出産育児等の経済的支援を実施しました。</u> 出産応援給付金 1,095件(令和4年度 1,607件) 子育て応援給付金 925件(令和4年度 871件) ・<u>低所得の妊婦の経済的負担を軽減し、必要な支援につなげるための、妊娠判定費用助成金の制度について、関係機関への周知を図りました。</u> 申請件数 2件、助成額 0円 ・<u>産後2週間と1か月に産婦健康診査を受診する産婦に対して、健康診査の費用を助成することで経済的負担を軽減するとともに、産科医療機関との連携の促進ができました。</u> 2週間健診 受診者数 840人 1か月健診 受診者数 888人 【成果目標実績】 <u>妊娠期から出産後における市の相談・指導・ケアに対する満足度 91.4%</u>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標		3. 目標達成のための取組と成果目標		4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】	
◆切れ目のない子育て支援を充実します。 核家族化やコミュニティの希薄化等により、家族や地域等の周囲からの支援が得られにくい環境のなか、子育て家庭の抱える課題も多岐に渡ってきており、孤立感や子育てに対する不安や負担を抱えている保護者が増加しています。 国においては、こども施策を総合的に推進するため、令和5年4月にこども基本法が施行され、現在「こども大綱」の策定に向けて取り組まれています。 6月には「異次元の少子化対策」の骨太方針が示されることから、本市においても子ども・子育て政策の強化に向けて、協議を進めていく必要があります。また、「こども大綱」を勘案して策定する市町村こども計画と、「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」および「草津市子ども・若者計画」を令和7年度からの次期計画を策定するにあたり、一体化した「(仮称)草津市こども計画」の策定に向けて子どもや子育て当事者等の声を反映した計画になるよう、検討準備を進めていく必要があります。		② <子ども・子育て支援、ネットワークの充実> ・身近なところに子育てを支えてくれる人がいないという家庭が増加し、子育てでの孤立化が深刻な問題となっているため、子育て中の親子がより身近な場所で交流できる場所や子育てに関する必要な情報を取得できるよう、取組を進めます。 ・安心して子どもを産み、子育てしやすいまちを推進するため、現行計画にかかる事業の実施状況および重点的な取組の数値目標について、進捗管理を行うとともに、こども基本法に基づき、秋頃に策定される「こども大綱」、また6月に骨太方針が示される「異次元の少子化対策」を踏まえ、子ども等の当事者の意見を取り入れたこども施策の検討を進めます。		【取組】 <交流できる場所・子育て情報の提供> ・子育て支援拠点施設を運営します。 ミナクサ☆ひろば、ココクル♡ひろば(事業費 55,158千円) ・子育て支援センターを運営します。 地域子育て支援センター 3箇所(みのり・モンチ・笠縫東児童センター) (事業費 18,287千円) ・子ども家庭総合支援拠点親子交流スペースを運営します。 ぽかぽかタウン(事業費 14,546千円) ・つどいの広場くれよんを運営します。(事業費 3,895千円) ②・児童館の運営を支援します。 笠縫東児童センター(事業費 7,424千円) ・育てにくさを抱える親が、乳幼児の発達に応じた関わりを学び、育児の不安を軽減するため、親子のステップアップ事業を実施します。(事業費 2,167千円) 【成果目標】 ・地域子育て支援拠点事業での年間延べ利用者数 92,907人 (令和4年度実績 89,252人) ・親子のステップアップ事業参加後のアンケートで、「子育ての悩みや不安、負担について軽減された」と回答した人の割合 97%(令和4年度実績 98.3%)		② 【取組実績】 ・新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことで、利用定員の上限を解除するとともに、それまで控えていたイベントの実施やイベント定員の拡大等を行うことで、安心して相談および親子交流ができるよう、適正な施設運営に努めました。 また、子育て応援サイトやインスタグラムを活用することで積極的に市内子育て支援施設の周知を行いました。 ・育てにくさを抱える親が乳幼児に応じた関わりを学び、育児の負担感を軽減できるよう、親子のステップアップ事業を実施し、乳幼児の成長発達を支援し、育児不安を軽減することができました。 【成果目標実績】 ・利用者実績 ミナクサ☆ひろば 44,153人(令和4年度 35,980人) ココクル♡ひろば 32,136人(令和4年度 28,888人) 地域子育て支援センター 17,476人(令和4年度 12,223人) 子育て支援センター 10,724人(令和4年度 10,294人) つどいの広場 2,778人(令和4年度 1,867人) 合計 107,267人(令和4年度 89,252人) ・相談実績 ミナクサ☆ひろば 76件(令和4年度 102件) ココクル♡ひろば 37件(令和4年度 69件) 地域子育て支援センター 51件(令和4年度 78件) 子育て支援センター 80件(令和4年度 84件) つどいの広場 26件(令和4年度 20件) 合計 270件(令和4年度 353件) ・親子のステップアップ事業参加後のアンケートで、「子育ての悩みや不安、負担について軽減された」と回答した人の割合98.2%	
				【取組】 <子ども施策の検討> 「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」と「草津市子ども・若者計画」の令和7年度からの次期計画を策定するにあたり、令和5年秋ごろに策定される「こども大綱」を勘案し、市町村こども計画と一体化した「(仮称)草津市こども計画」の策定の検討、準備を行います。(事業費 7,766千円) 【成果目標】 子ども・子育て会議の開催回数 4回(令和4年度 3回)		主 ③ 【取組実績】 ・令和5年12月22日に閣議決定された「こども大綱」を勘案して策定する「(仮称)草津市こども計画」について、子どもや若者、子育て当事者、支援団体に対する意見聴取の手法や内容を子ども・子育て会議で検討し、令和6年3月から順次、子育て世帯へのニーズ調査、市内の中学1年生、高校1年生に対してアンケートを実施しました。 また、中学生へのアンケート調査については、項目の精査や実施に関して教育委員会と連携を図りながら進めることができました。(事業費5,417千円) 【成果目標実績】 ・子ども・子育て会議の開催回数 3回	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標		3. 目標達成のための取組と成果目標		4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】			
3	◆就学前教育・保育を充実します。 子どもの発達や特性に応じた質の高い就学前教育・保育の一体的な提供と、優秀な保育人材の確保・育成を推進し、子育て期の保護者が安心して仕事と子育てを両立できるよう支援する必要があります。 草津市における「就学前教育・保育の質の向上」を図るため、小学校や民間保育園等とのさらなる連携を図り、小学校への円滑な接続や教育・保育内容の充実を図る必要があります。	➡	3	➡	④	【取組】 ＜質の高い就学前教育・保育の提供＞ ・一人ひとりの保育者が多様な保育ニーズに対応し、質の高い就学前教育・保育を提供するため、また、「保育者(教育者)としての専門性」がより高められるよう、キャリアステージに応じた実効性のある研修を実施します。(事業費 470千円) ・「乳幼児期の教育・保育の重要性」と「小学校への円滑な接続」に関し、職員や保護者を対象とした啓発や研修会を積極的に行い、教育力の向上を目指します。 ・公立保育所等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、必要な衛生用品等の購入を行います。(事業費 9,500千円) ・医療的ケア児の受け入れについて適切な支援を行うため、看護師を配置するとともに、人材派遣を活用した体制を整え、医療的ケア児および保護者の意思を最大限に尊重した受け入れを行います。(事業費 42,337千円) ・保護者や保育士の負担軽減のための方策を講じ、質の高い教育・保育の提供を行います。 【成果目標】 ・研修会実施(年10回程度) ・各施設における啓発や研修会の実施	④	【取組実績】 ・計画した研修会に加えて、学校法人京都橘大学との包括協定により、保育者のスキルアップを目指した研修会を開催しました。 ・職員や保護者を対象とした啓発や研修会を計画的に行いました。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、新たな衛生用備品等の購入は行いませんでしたが、令和5年5月に感染症法上の位置づけが5類感染症となったものの、これまでと同様の感染症対策を行うことで、感染拡大の防止に努めることができました。 ・医療的ケア児3名を受け入れ、適切な支援を行うため看護師(会計年度任用職員)を任用するとともに、標準時間に対応するため人材派遣が活用可能な体制整備を行いました。 ・令和5年6月議会に「紙おむつ無償化事業」に係る予算を計上し、各施設に在籍する保育士、また、在園する保護者に対して紙おむつを各施設へ配送、無償で提供することで、紙おむつに係る負担軽減・利便性向上のための取組みを実施することができました。 【成果目標実績】 ・研修回数 年間15回 ・各施設における啓発や研修会の実施	
	③				＜質の高い就学前教育・保育の提供＞ 子どもの豊かな育ちや学びを支えるため、教育・保育内容の充実に努め、質の高い就学前教育・保育の提供を行います。 ＜優秀な人材の確保と育成＞ 就学前教育・保育の質の向上を図るため、教育・保育を担う優秀な人材の積極的な確保や職責等を踏まえた計画的な人材育成に努めます。 ＜学校教育との円滑な接続＞ 長期的な視点に立ち、乳幼児期に培われた力や学びの芽生えが小学校以降の学びにつながるよう、連続性・一貫性をもった取組を進めます。	⑤	【取組】 ＜優秀な人材の確保と育成＞ ・「保育者育成指標」に基づき、それぞれの経験年数や職責に合わせた研修を行い、職員自身が組織における役割を認識することで、専門性と実践力のある人材の育成を図ります。 ・県内の自治体と協働し、保育人材の効果的な育成や確保に取り組みます。 【成果目標】 ・保育者育成指標に係る職員研修の実施 ・滋賀県待機児童対策協議会への参画	⑤	【取組実績】 ・「保育者育成指標」に基づき研修会を行うとともに、各所属において面談や研修、園内研究会等を実施し、人材育成を行いました。 ・待機児童対策協議会に参画し、人材確保に向けた効果的な方策を探りました。公立の保育施設では、滋賀県保育士協議会主催による就職フェアへの参加や、保育所の入園時期に合わせた採用試験を実施するなど、積極的な人材確保に努めました。また、私立の保育施設では、保育士トライアル研修を開催し、イオンモール草津でコンサートや保育体験、YouTubeくさつチャンネルを活用した保育士の魅力の発信を行いました。 ・保育士等奨学金返還支援事業および保育士就職定着応援支援金による保育士の就労促進、定着に係る事業を実施し、保育士の確保に繋げることができました。 【成果目標実績】 ・各所属における保育者育成指標を用いた研修会の開催、園内研究会の充実 ・待機児童対策協議会への参画(6回)
	⑥				【取組】 ＜学校教育との円滑な接続＞ 幼保小架け橋プログラムの考え方を踏まえ、(仮称)草津市幼保小接続推進会議において全体会、合同研修会を開催するとともに、中学校区を単位とした部会での公開研究会の実施による推進体制の強化を図ります。 【成果目標】 草津市幼小接続期研修会において、全体会、合同研修会、各中学校区における研究部会を開催。	⑥	【取組実績】 ・草津市幼保小接続推進会議を立ち上げ、3歳児以上が在籍する公私立の就学前施設と小学校が担当者を中心として各中学校区別に公開保育授業を行いました。合わせて、全体会議や合同研修会を通して、子どもの育ちや学びについて意見交流を行いました。また、接続期カリキュラムの活用や幼保小接続の取組みについてアンケートを実施し、学校教育課と連携し、今後の取組みの充実に向けての成果と課題を明らかにしました。 ・「子どもの学びと育ちをつなぐチェックシート」により、修学までに育みたい力を明確化し、保育に活用しました。 【成果目標実績】 ・草津市幼保小接続推進会議において、全体会1回、合同研修会2回、各中学校区ごとにおける公開研究会2回を開催。 ・リーフレットの配布と研修会の充実		

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
◆就学前教育・保育を充実します。 「子ども・子育て支援新制度」では、支援の量の拡充を求めており、本市では、これまで保育需要の増加に対応するため、草津市子ども・子育て支援事業計画に基づき、施設整備による定員増を図ってきました。 一方で待機児童の解消には、保育の担い手である保育士等の安定的な確保が必須となりますが、市内の保育施設においては保育士不足が喫緊の課題であることから、保育士の就業継続および離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整えるために支援を行う必要があります。	<待機児童の解消に向けた保育士等の安定的な確保策の充実> ④ 第二期草津市子ども・子育て支援事業計画に基づき必要な保育定員の確保を図りましたが、待機児童の解消には保育士等の安定的な確保が必須であることから、処遇改善事業等の取組を推進します。	【取組】 <保育士等の安定的な確保策> ・保育士確保対策として、私立認可保育所等を対象に支援を行います。 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 (事業費 29,952千円) 保育体制強化事業補助金 (事業費 49,159千円) 保育補助者雇上強化事業補助金 (事業費 65,748千円) 保育士等処遇改善費補助金 (事業費 79,098千円) 運営補助金(看護師配置費(体調不良児対応型))(事業費 87,594千円) ・安定的な教育・保育の提供に向けて、私立認可保育所等において新型コロナウイルス等感染症対策として、必要な支援を行います。 保育環境改善等事業補助金 (事業費 21,300千円) 運営補助金(延長保育・一時預かり特例措置分)(事業費 10,388千円) 感染症対策改修事業補助金 (事業費 25,544千円) ICT化推進等事業補助金 (事業費 7,900千円) 【成果目標】 ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 19施設、53人 (令和4年度 14施設、45人) ・保育体制強化事業補助金 41施設(令和4年度 22施設) ・保育補助者雇上強化事業補助金 31施設、45人 (令和4年度 21施設、31人) ・保育士等処遇改善費補助金 27施設(令和4年度 27施設、955人) ・運営補助金(看護師配置費(体調不良児対応型)) 28施設 ・保育環境改善等事業補助金 53施設(令和4年度 53施設) ・運営補助金(延長保育・一時預かり特例措置分) 延長保育 33施設、一時預かり 21施設 (令和4年度 延長保育 29施設 一時預かり 14施設) ・感染症対策改修事業補助金 31施設 ・ICT化推進等事業補助金 18施設	主 【取組実績】 ・保育士確保対策として、私立認可保育所等を対象に支援を行いました、運営補助金のうち、看護師配置費(体調不良児対応型)については、当初想定と比べ、新規雇用時期のずれや、保育士としてみなし雇用する看護師の配置転換が少なかったことなどの理由により、事業費が減となりました。 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 (事業費 20,124千円) 保育体制強化事業補助金 (事業費 32,256千円) 保育補助者雇上強化事業補助金 (事業費 32,524千円) 保育士等処遇改善費補助金 (事業費 76,895千円) 運営補助金(看護師配置費(体調不良児対応型)) (事業費 15,048千円) ・安定的な教育・保育の提供に向けて、私立認可保育所等において新型コロナウイルス等感染症対策として、感染動向に応じて必要な支援を行いました。 保育環境改善等事業補助金 (事業費 210千円) 運営補助金(延長保育・一時預かり特例措置分) (事業費 0千円) 感染症対策改修事業補助金 (事業費 16,427千円) ICT化推進等事業補助金 (事業費 2,431千円) 【成果目標実績】 ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 14施設、37人 ・保育体制強化事業補助金 30施設 ・保育補助者雇上強化事業補助金 21施設、36人 ・保育士等処遇改善費補助金 27施設、1,020人 ・運営補助金(看護師配置費(体調不良児対応型)) 9施設 ・保育環境改善等事業補助金 3施設 ・運営補助金(延長保育・一時預かり特例措置分) 延長保育 0施設 一時預かり 0施設 ・感染症対策改修事業補助金 30施設 ・ICT化推進等事業補助金 4施設
◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。 全国的に、児童虐待における相談対応件数の増加や重篤な事件の発生が後を絶たないなど、児童虐待は深刻な社会問題となっています。草津市においても、児童虐待など子育てに困難を抱える世帯が顕在化してきている状況等を踏まえ、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化が求められています。	<児童虐待の防止と早期発見・早期対応> ⑤ 児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、妊娠期からの継続的な支援が行えるよう、子ども家庭総合支援拠点による相談・支援窓口の充実に努めます。 また、要保護児童対策地域協議会において、要保護児童等に関し、関係機関間で必要な情報交換や支援内容の協議を行い、適切な保護や支援を図ります。	【取組】 <相談支援の充実・関係機関の連携> 子ども家庭総合支援拠点による母子保健と児童福祉の連携強化や、要保護児童対策地域協議会において関係機関連携の強化に努めます。 また、市民・関係機関に向けた児童虐待防止のための広報・啓発に取り組みます。(家庭児童相談事業費 47,785千円) 【成果目標】 ・養育支援会議の開催回数 24回(令和4年度 24回) ・要保護児童対策地域協議会代表者会議の開催回数 2回(令和4年度 2回) ・実務者会議の開催回数 12回(令和4年度 12回) ・児童虐待防止のための広報・啓発の実施件数 17件(令和4年度 17件)	【取組実績】 子ども家庭総合支援拠点において母子保健と児童福祉の連携を強く意識し、定期的に情報共有およびアセスメントの会議を開催し、必要な支援につなげました。要保護児童対策地域協議会の会議運営により、関係機関連携の強化を図りました。 また、地域での見守り体制の強化を図るため、民生委員・児童委員への研修会の実施や広報啓発、各種講座の開催を通じて、児童虐待防止の啓発を行いました。(事業費 43,542千円) 【成果目標実績】 ・養育支援会議の開催 24回 ・要保護児童対策地域協議会代表者会議の開催 2回 ・実務者会議の開催 12回 ・児童虐待防止のための広報・啓発の実施 17回
◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。 ひとり親家庭等では、精神面や経済面で不安定な状況に置かれ、社会的に孤立する傾向にあります。家庭の不安定な状態が子どもの成長や進路選択に影響することが懸念され、経済的な支援だけでなく、多様な困難に対応できる総合的な支援が必要です。	<ひとり親家庭や経済的困窮家庭等への支援の充実> ⑥ ・ひとり親家庭等の自立と生活の安定のため、相談体制や経済的支援、日常生活の支援等の充実を図ります。 ・子どもが生まれ育った環境に左右されることなく、将来の夢や目標の実現に向かっていけるよう、子どもの貧困対策や子どもの居場所づくりを進めます。 ・子どもの成長・進路選択に影響のない養育計画の作成意識を高めます。	【取組】 <ひとり親家庭への支援の充実・子どもの貧困対策> ・ひとり親家庭に対し、母子・父子自立支援員による相談対応や支援制度の利用を勧め、自立に向けた支援を行います。(事業費 10,658千円) ・貧困の連鎖を防止するため、ひとり親家庭や経済的困窮家庭等の中学生を対象に生活習慣の習得支援、学習支援、食の提供を行う「子どもの居場所」を2か所実施します。(事業費 4,699千円) ・子どもの貧困対策にかかる取り組みを推進するとともに、困難を抱える子どもや家庭に適切な支援に結びつくよう、各種支援制度やサービス等の必要な情報の提供を行います。 ・養育費の受け取りを推進するため、公正証書等の作成に必要な費用を支援します。(事業費 431千円) 【成果目標】 ・ひとり親家庭の子どもの進学率(中学校卒業後) 99%(令和4年度実績 100%) ・養育費確保推進事業の利用者 13件(令和4年度実績 16件)	【取組実績】 ・母子・父子自立支援員によるひとり親家庭にかかる各種支援制度の利用勧奨を行いました。(事業費 8,096千円) ・ひとり親家庭や経済的困窮家庭等の中学生を対象に生活習慣の習得支援、学習支援、食の提供を行う「子どもの居場所」を2か所実施しました。また、困難を抱える子どもに対し、継続的に関わることができるよう、これまで単年度であった委託契約期間を、令和6年度以降は複数年度とする手続きを行いました。(事業費 4,320千円) ⑨ ・困難を抱える子どもや家庭の支援者に対しての研修会の実施や、子どもの貧困と支援の方法について、関係各課と連携を図りながら、取り組みの推進を行いました。 ・養育費の取り決めにかかる公正証書等の作成に必要な費用の支援を行い、養育費取り決めの履行確保を図りました。(事業費 260千円) 【成果目標実績】 ・ひとり親家庭の子どもの進学率(中学校卒業後) 98.2% ・養育費確保推進事業の利用者 13件

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
7 ◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。 早期就園率が高まり、療育の必要性がありながら療育を経験せずに就学前教育・保育施設に就園し、集団保育になじみにくい状況や、子育ての見通しが立ちにくく不安を感じる保護者の増加が懸念されます。 障害児通所支援の利用者が増加しておりますが、セルフプランでの利用が多く、障害児相談支援事業所による相談支援につなげていく必要があります。 また、発達相談等の一般相談の件数が増加しています。	7 ＜発達障害児等への支援の充実＞ ・地域の中核的な障害児支援の拠点として、児童発達支援センターの機能強化を進めるとともに、障害が疑われる子どもをサービスにつなげ、保護者が安心して子どもを育てることができる環境を整えていきます。 ・発達、医療、福祉、就労等の多様な相談ニーズに対応し、乳幼児期から成人期にかけて切れ目のない相談支援に取り組むとともに、ペアレント・トレーニングを実施し、家族支援の充実に努めます。 ・草津市指定特定相談支援等体制強化費補助金を活用しながら、民間の障害児相談支援事業所の体制を強化し、地域の相談支援体制の充実に図ります。	⑩ 【取組】 ＜支援の機能強化＞ 子どもの発達や障害に応じた早期療育とその家族支援を行うために通所支援「湖の子園」の機能強化に向けた取り組みを進めます。 (事業費 71,992千円) 【成果目標】 ・通所支援(湖の子園)利用者数 36人(令和4年度 45人) ・親子体験通園教室の利用者数 25人(令和4年度 29人) ⑪ 【取組】 ＜切れ目ない相談支援＞ 乳幼児期から成人期にかけて切れ目のない相談支援やペアレント・トレーニングに取り組みます。(事業費 60,501千円) 【成果目標】 ・在園児に対する発達相談者数 500人(令和4年度 495人) ・園所等への巡回相談者数 53人(令和4年度 59人) ・5歳相談者数 24人(令和4年度 30人) ・小・中学・高校の相談者数 630人(令和4年度 609人) ・成人期の相談者数 145人(令和4年度 132人) ・ペアレント・トレーニング 1クール5回 ⑫ 【取組】 ＜民間事業所利用者負担分補助・障害相談支援事業所体制強化費＞ ・障害のある就学前の子どもが、民間事業所の実施する児童発達支援、保育所等訪問支援のサービスを利用する場合に利用者負担分を全額支援します。 民間事業所利用者負担分補助(事業費 1,503千円) ・障害のある子どもが障害児通所支援サービス等を利用する場合の障害児支援利用計画等の作成に対して、民間の相談支援事業所に対して、市の補助制度を行います。 障害相談支援事業所体制強化費(事業費 6,246千円) 【成果目標】 ・民間事業所利用者数 129人(令和4年度 120人) ・障害相談支援事業所体制強化費の利用数 5事業所 140人(令和4年度 6事業所 110人)	⑩ 【取組実績】 湖の子園では、通所施設として、保護者プログラム等を通して保護者の育児支援を行いながら、子どもの発達段階や障害特性に応じた効果的な療育の実施に努めました。また、早期に支援に繋ぐ親子体験通園事業の開催や、地域の園生活を支援する研修会の実施、湖の子園修了児のフォローアップなど、機能強化を図りました。(事業費 60,721千円) 【成果目標実績】 ・通所支援(湖の子園)利用者数 37人 ・親子体験通園教室の利用者数 35人 ⑪ 【取組実績】 乳幼児期から成人期にかけて医療、保育、教育、福祉等の関係機関と連携しながら相談支援やペアレント・トレーニングに取り組みました。(事業費 60,872千円) 【成果目標実績】 ・発達相談者数 501人 ・巡回相談者数 37人 ・5歳相談者数 25人 ・小・中学・高校の相談者数 596人 ・成人期の相談者数 149人 ・ペアレント・トレーニング 1クール5回 ⑫ 【取組実績】 ・就学前の児童発達支援や保育所等訪問支援の利用者負担について補助を行い、早期の発達支援につなげました。 民間事業所利用者負担分補助(事業費 2,517千円) ・民間の相談支援事業所に対して、障害児支援利用計画等の作成にかかる補助を行い、事業所の体制強化を図りました。 障害児相談支援事業所体制強化費(事業費 10,449千円) 【成果目標実績】 ・民間事業所利用者数 184人 ・障害児相談支援事業所体制強化費利用者数 6事業所 197人
8 ◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。 仕事と子育ての両立をサポートし、安心して就労できる環境づくりを図るため、放課後における児童の安全、安心な居場所づくりとしての児童育成クラブの充実が求められています。	8 ＜児童育成クラブの充実＞ ⑧ 子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保のため、多様な保育ニーズに対応できる児童育成クラブの施設の整備と、適正な運営や質の向上に取り組めます。	⑬ 【取組】 ＜放課後の活動場所の確保＞ ・公設児童育成クラブの管理運営を行います。(事業費 343,637千円) ・利用ニーズの高い小学校区への民設児童育成クラブの開設を支援するとともに、民設児童育成クラブの運営支援を行います。 (令和5年度運営支援22箇所、令和6年4月開設支援) (事業費 238,470千円) ・医療的ケア児に適切な支援を行うため、看護師を配置します。 (事業費 4,425千円) ・放課後児童支援員の経験年数等に応じた、キャリアアップのための処遇改善を支援し、支援員等の安定的な確保と質の向上に繋がります。 (事業費 26,092千円) ・放課後児童支援員等処遇改善事業として、児童育成クラブに勤務する職員を対象とした処遇改善を支援します。(事業費 21,173千円) ・児童育成クラブにおいて、新型コロナウイルス等感染症対策として、必要な支援を行います。(事業費 19,900千円) 【成果目標】 ・待機児童を解消します。 ・支援員等研修(会)の開催回数 4回(令和4年度 3回) ・キャリアアップ処遇改善費補助金 36施設(令和4年度 29施設) ・放課後児童支援員等処遇改善事業 36施設(令和4年度 31施設)	主 ⑬ 【取組実績】 ・公設児童育成クラブの管理運営委託と民設児童育成クラブの運営支援を行うとともに、待機児童の解消と保護者の多様なニーズに対応するため民設児童育成クラブ1箇所(老上小学校区)の開設を支援しました。 (事業費 543,748千円) ・医療的ケア児の受け入れについて、適切な支援を行うため、看護師を配置しました。(事業費 1,106千円) ・放課後児童支援員の経験年数等に応じた、キャリアアップのための処遇改善を支援し、支援員等の安定的な確保と質の向上に繋がるよう、研修会を開催しました。(事業費 19,709千円) ・放課後児童支援員等処遇改善事業を含め、児童育成クラブに勤務する職員を対象とした処遇改善を支援しました。(事業費 16,661千円) ・新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底するため、必要な物品等の購入による支援について事業者に周知しましたが、利用実績がありませんでした。(事業費 0千円) 【成果目標実績】 ・待機児童の解消に向けて、新たに民設児童育成クラブ1施設(定員40人)の開設を支援しましたが、令和6年4月1日時点で待機児童が発生しました。 入所児童数 令和6年4月1日 2,177人 (令和5年4月1日 2,077人) ・支援員等研修(会)の開催回数 4回 ・キャリアアップ処遇改善費補助金 29施設 ・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業 31施設

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など) ◆子ども・若者の育成支援を進めます。 9核家族化や労働環境の変化、技術改新による情報化等、子ども・若者を取り巻く環境は大きく変化し、様々な困難や課題に対応できずにいる子ども・若者への対応は社会的に解決すべき課題となっています。子ども・若者の健やかな育成への支援・取り組みを総合的に推進するため、「草津市子ども・若者計画」を策定しています。	2. 重点目標 ⑨<子ども・若者の支援体制整備の推進> 各分野の関係機関が連携し、相談体制や支援ネットワークの構築等により、ひきこもり等の困難を有する子ども・若者や家族への切れ目ない支援を充実します。	3. 目標達成のための取組と成果目標 【取組】 <困難を有する子ども・若者や家族への支援> ・困難を有する子ども・若者への支援体制について、不登校やひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する「子ども・若者の相談窓口」での悩みの受け止めや「子ども・若者支援協議会」の運営に継続して取り組むとともに「子ども・若者ケアラー」への対応として、家庭支援モデルの検討、試行を行いながら支援の方策について検討し、相談内容に応じた制度設計を行ってまいります。 ⑭また、不登校や引きこもり等の課題を抱える子ども若者を対象とした居場所を設置します ・「子どもの貧困対策連携強化事業」として行っていた研修会等については、「子ども・若者育成支援推進事業」として一体的に実施し、更なる支援の充実を図ります。(事業費 10,221千円) 【成果目標】 ・子ども・若者ケアラー家庭支援モデルの検討、試行 ・子ども・若者の居場所の設置・運営(8月～)	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】 主 ⑭【取組実績】 <困難を有する子ども・若者や家族への支援> ・<u>困難を有する子ども・若者への支援体制について、「子ども・若者の相談窓口」での悩みの受け止めや「子ども・若者支援協議会」の運営に継続して取り組むとともに「子ども・若者ケアラー」への対応として、モデル事業を実施しました。</u> <u>また、不登校や引きこもり等の課題を抱える子ども・若者を対象とした居場所を設置しました。</u> ・「<u>子どもの貧困対策連携強化事業</u>」として行っていた研修会等については、「<u>子ども・若者育成支援推進事業</u>」として一体的に実施しました。 (事業費 9,354千円) 【成果目標実績】 ・<u>子ども・若者ケアラー支援のモデル事業として配食支援制度開始(8月～)、ヘルパー派遣制度開始(10月～)</u> ・<u>子ども・若者の居場所の開設・運営(8月～市内2か所開始)</u>
◆子ども・若者の育成支援を進めます。 10コロナ禍、情報化の進展などにより、青少年の取り巻く環境は大きく変化し、非行、いじめなどの問題が深刻化しています。安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、地域社会で子どもを育成する運動を進めます。 また、少年センターでは、相談活動のほか、地域の協力を得て、街頭巡回活動を行い青少年の健全育成に努めます。	<青少年健全育成の推進の充実> ⑩青少年の健全育成を図るため、地域、学校、関係機関、行政とが連携し、青少年が自ら社会や他者との関わりを考え、社会の一員としての自覚と行動を促す機会づくりや青少年への教育活動を進めるとともに、地域や関係機関などと行政を繋ぐネットワークの強化を図ります。	【取組】 <自覚と行動を促す機会づくり> 地域、学校、関係機関、行政の連携強化を図るとともに、青少年が活躍する場の充実を図ります。 ⑮【成果目標】 ・青少年の主張発表大会の開催 (参加者数 100人)(令和4年度 152人) ・青少年育成大会の開催 (参加者数 120人)(令和4年度 127人) 【取組】 <教育活動とネットワークの強化> 地域、学校、関係機関、行政の連携を強化し、街頭補導活動での声かけを通じて青少年の健全育成を図ります。 ⑯【成果目標】 ・相談件数 850件(令和4年度 691件) ・街頭補導活動 240回(令和4年度 241件)	【取組実績】 地域、学校、関係機関、行政の連携強化を図るとともに、青少年が活躍する場の充実を図りました。 ⑮【成果目標実績】 ・青少年の主張発表大会の開催 参加者数 198人 ・青少年育成大会の開催 参加者数 131人 ⑯【取組実績】 相談活動については、少年センター以外の相談機関が増えていることなどの要因により、成果目標の達成ができなかったものの、地域、学校、関係機関、行政の連携を強化し、街頭補導活動での声かけを通じて青少年の健全育成を図りました。 【成果目標実績】 ・相談件数 536件 ・街頭補導活動 220回

《令和5年度 都市計画部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 一浦 辰己

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
1 平成30年10月に策定した草津市立地適正化計画について、本計画に記載された施策・事業の実施状況について評価を行い、本計画の進捗状況や妥当性を検証することとしていることから、令和4年度に中間検証を行い、都市計画審議会への報告・意見聴取を行いました。その結果、国の制度改定に伴う防災指針の追加および災害リスク分析等を踏まえた誘導区域の一部見直しなど、計画の改定が必要とされています。	① 平成30年10月に策定した草津市立地適正化計画について、令和4年度に実施した中間検証結果を踏まえた見直しを行い、都市の変化に応じた計画内容とすることで、更なるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進します。	① 【取組】 令和4年度に実施した中間検証の結果を踏まえ、防災指針の追加や誘導区域の見直しなど、計画の改定を行います。 (事業費 12,102千円) 【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 20.7% (令和4年度 19.2%)	主 ① 【取組実績】 令和4年度に実施した中間検証の結果を踏まえ、防災指針の追加や誘導区域の見直しなど、計画の改定を行いました。 (事業費 7,645千円) 【成果目標実績】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 18.8% (令和4年度 19.2%)
2 JR南草津駅前において、公有地の土地信託手法により運営を行っている商業・行政施設(フェリエ南草津)について、これまで家賃保証のあるサプリース方式を採用しながら運営を行っていましたが、令和4年7月から受託者による直轄管理方式に変更となり、家賃保証が無くなったため、今後は、安定した賃料収入を確保できる信託事業の推進が求められます。	② JR南草津駅前のフェリエ南草津について、令和4年7月に運営手法が変更となりましたが、引き続き、安定した賃料収入を確保できる信託事業を目指し、新規テナントの発掘・交渉を担う事業者(PM事業者)を新たに導入することで、PM事業者と信託事業者が連携して、フェリエ南草津の稼働率の改善を図ります。	② 【取組】 魅力ある店舗の誘致によるテナント入居率の向上に向け、フェリエ南草津の運営状況の把握に努めるとともに、PM事業者を新たに導入し、入居者確保に向けて取り組みます。 【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 20.7% (令和4年度 19.2%)	② 【取組実績】 魅力あるテナントの誘致に向け、定期的に会議を行い、信託事業の受託者およびPM事業者とテナント誘致に向けた取組状況の情報共有を行うとともに、新たな入居者の確保により安定した賃料収入につながりました。 【成果目標実績】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 18.8% (令和4年度 19.2%)
3 ・良好な景観形成においては、継続した取り組みにより初めて効果が現れてくるものであることから、市内各地の特性に応じた景観の保全と活用に取り組む必要があります。 ・東海道草津宿本陣通りにおいては、住民提案に基づく東海道草津宿本陣通り景観形成重点地区の指定により、街道景観の整備について、近隣住民の意識が高まっており、住人によるファサード補助金の活用や、新築における施工者の配慮など、沿道景観の連続性や一体感が生まれつつありますが、近年の高層マンションの増加を踏まえ、引き続き、街道景観の形成を推進することが必要です。	③ ・地域特性に応じた良好な景観を形成し、心地良さが感じられる景観づくりを進めます。 ③ ・本陣通りの景観に関する事業について、景観形成重点地区の基準並びに地区計画に基づく指導を行い、歴史街道に配慮した景観形成に取り組むとともに、無電柱化では、関係事業者と調整しながら工事を進め、良好な景観づくりを目指します。	③ 【取組】 ・草津市景観計画策定から10年が経過し、市街化区域の見直しなどによる社会情勢の変化に加えて、広域景観形成の取り組みにより、大津市と共同で策定した「びわこ東海道景観基本計画」の内容を反映させるため、草津市景観計画の見直しに取り組みます。 ③ ・景観形成重点地区の本陣周辺の無電柱化に取り組み、中心市街地活性化計画にある回遊性の向上とまちあるき観光の促進を目指した景観形成に取り組みます。 (事業費 290,477千円 ※令和4年度予算明許繰越費) 【成果目標】 景観に配慮したファサード補助実績 8件(令和4年度 2件)	主 ③ 【取組実績】 ・草津市景観計画改定にあたり、景観に対する市民アンケート結果や「びわこ東海道景観基本計画」の連携項目を反映させた、草津市景観計画改定方針を定めることができました。 ・景観形成重点地区の本陣周辺の無電柱化整備では、本体管路工事等を完了することができました。 (事業費 187,941千円) 【成果目標実績】 景観に配慮したファサード補助実績 0件 補助対象区間内において、新築および改築物件が無かったことから実績は0件となりましたが、来年度着工にむけた相談を受けており、引き続き、歴史景観の形成に取り組めます。
4 JR草津駅の中心市街地においては、マンション等の建設により人口は増えているものの、その人口増加をまちの活力に転換できていないことから、平成25年12月に中心市街地活性化基本計画(第1期)を、平成31年3月に第2期計画を策定し、中心市街地の活性化に向けた取組を継続してきました。今後さらなる都市価値の向上のため、アフターコロナを見据えた新たな日常にふさわしいイベントの実施や、各拠点施設の連携、協力を強化していく必要があります。	④ 中心市街地活性化基本計画(第2期)に基づき、中心市街地において、商業の活性化、草津川跡地をはじめとした公共空間の活用による新たな都市魅力の構築、歴史的・文化的な資源の活用、コミュニティの再構築等により、「ひとが行き交い ひとが集い にぎわいと交流が広がる健幸なまち」を目指します。	④ 【取組】 中心市街地の活性化に向けた取組として、草津まちづくり株式会社や中心市街地活性化協議会と連携して、ニフタスや草津川跡地公園de愛ひろば等の中心市街地内の公共空間を活用したアフターコロナを見据えたイベント等の実施や、空き店舗等を活用した魅力的な店舗の集積を進め、都市価値の向上に努めます。 【成果目標】 ・「中心市街地の活性化」に満足している市民の割合 28.3% (令和4年度 22.3%) ・「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 20.7% (令和4年度 19.2%)	④ 【取組実績】 ・中心市街地活性化協議会や周辺の商業施設等と連携し、草津駅周辺一帯でイルミネーションを行うことで、草津駅の東口・西口の人々の往来を促し、にぎわいと回遊性の向上に向けた取組を推進しました。 ・魅力店舗誘致事業補助金を運用し、空き店舗を活用した店舗出店をされる方を支援した結果、魅力的な店舗の集積を図ることができました。 ・草津まちづくり株式会社との連携により、中心市街地の公開空地や公共空間を活用したイベントを実施し、中心市街地のにぎわいの創出を図りました。 ・令和6年度に中心市街地活性化基本計画の次期計画として「(仮称)草津駅周辺エリア未来ビジョン」を官民連携により策定していくことを見据え、草津まちづくり株式会社や中心市街地活性化協議会と共に、他市の事例研究等を行いました。 【成果目標実績】 ・「中心市街地の活性化」に満足している市民の割合 30.3% (令和4年度 22.3%) ・「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 18.8% (令和4年度 19.2%)

《令和5年度 都市計画部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 一浦 辰己

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
5	南草津エリアの中でも、びわこ文化公園都市エリアおよびその周辺については、学術・医療・文化など多様な機能が集積するとともに、名神・新名神高速道路や山手幹線といった主要な交通ネットワークがありますが、当エリアの立地特性が、本市のまちづくりに十分生かされていない状況です。

6	市街化調整区域の一部では人口減少が進み、公共交通網の縮小等により地域コミュニティの維持や生活機能の確保が困難となる恐れのある地域が出てきています。このような状況を踏まえ、魅力的で持続可能なまちを形成し、これを維持していくための自主的かつ自立的な取組を進める必要があります。
---	--

7	・バス交通等の利用者の減少により、交通事業者においては経営状況が厳しい状況であり、バス路線の減便や廃線などにより、公共交通のサービス水準が低下し、公共交通の維持確保が難しくなっています。 ・JR南草津駅東口ロータリーのバス待ち環境は、バス待ちの列がバスシェルター内で並びきれない状況であり、特に雨天時は傘をさすため、歩行者の妨げになるなどの問題が生じています。 ・JR南草津駅周辺では、東口ロータリーについては信号機の運用変更により、ロータリー内の交通は円滑化されましたが、周辺エリアにおいては交通渋滞が発生し、公共交通の定時性が損なわれるなどの問題が生じています。 ・草津駅西口自転車駐車場は、供用開始から41年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。また、駅利用者の駐輪場利用のニーズが高いため、定期待ちが発生しています。
---	--

2. 重点目標	
⑤	南草津エリアまちづくり推進ビジョンに基づき、名神高速道路草津パーキングエリア(下り)に隣接する県が保有する保安林において、関係機関と調整を行いながら、地域振興機能、防災機能を有する、本市の新たな交通結節拠点の実現を目指します。

⑥	立地適正化計画、草津市版地域再生計画、地域公共交通計画による「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを基本として、市街化調整区域における地区計画制度等の都市計画制度の活用も見据え、地域とともに作成した学区ごとのまちづくりプランに基づく具体的な取組みを展開することで、地域で生活するすべての人が、快適で健幸に暮らし続けることができる持続可能なまちづくりを目指します。
---	--

⑦	・地域の特性を考慮した地域公共交通の再編を実施するため、市内の地域交通の現状や課題を把握し、「草津市地域交通網形成計画」を「草津市地域公共交通計画」へと新たに改定することで、公共交通の維持確保に取り組みます。 ・JR南草津駅東口ロータリー付近の信号機の運用変更により、ロータリー内が円滑に循環し、国道1号までの交通の円滑化が図られたことから、バス待ち環境の改善に優先して取り組むため、バスシェルターの整備について、引き続き検討を行います。 ・JR南草津駅周辺エリアにおける交通渋滞の解消に向けて、引き続き対策を検討します。 ・草津駅西口自転車駐車場の建替により、自転車駐車スペースを拡大し、自転車の利用環境の向上を図ります。 また、草津駅西口自転車駐車場の建替期間中の自転車駐車スペースを確保するため、草津駅西口第5自転車駐車場を整備します。
---	---

3. 目標達成のための取組と成果目標	
⑤	【取組】 国や県等の関係機関に加え、学識経験者や公共交通関係者、地域住民も参画する検討会において、令和4年度から取りまとめを行っている基本構想や国の交通拠点調査結果をもとに、整備すべき機能の具体化に向けて基本計画の策定に取り組めます。 (事業費 27,384千円 ※令和4年度予算明許繰越費) 【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 20.7%(令和4年度 19.2%)

⑥	【取組】 対象6学区において、各学区のまちづくりプランに基づく具体的な取組などについて関係課と連携を行い、地域とともに推進します。 (事業費 27,300千円) 【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 20.7%(令和4年度 19.2%)
---	--

⑦	【取組】 ・地域の特性を考慮した地域公共交通の再編を実施するため、市内の地域公共交通の現状や課題を把握し、「草津市地域交通網形成計画」を「草津市地域公共交通計画」へと新たに改定し、公共交通ネットワークの更なる充実を図ります。 (事業費 11,693千円) ・JR南草津駅前広場(東口・西口)の改良に向けた基本計画の策定にあたり、UDCBKと連携して「まちづくり」や「にぎわい」の観点からの検討を行うとともに、南草津駅周辺交通対策検討会において、短期対策や中長期対策について検討します。 また、東口ロータリー部分の短期対策としてバスシェルターの整備等にかかる実施設計を行います。 (事業費 15,629千円 ※令和4年度予算明許繰越費) ・JR南草津駅周辺エリアにおける交通問題について、県とともに関係機関と連携し、南草津駅周辺交通対策検討会において交通渋滞の解消に向けた方策を検討します。 ・引き続き、草津駅西口第5自転車駐車場の整備工事をを行い、7月から供用を開始します。 また、草津駅西口自転車駐車場建替工事の実施設計を踏まえ、施設整備を実施します。 草津駅第5自転車駐車場建設工事 (事業費 64,900千円 ※令和4年度予算明許繰越費) 草津駅西口自転車駐車場建替工事実施設計業務 (事業費 11,000千円 ※令和4年度予算明許繰越費) 草津駅西口自転車駐車場建設工事 (事業費 228,300千円) 【成果目標】 「公共交通ネットワークの構築」に満足している市民の割合 25.4%(令和4年度 18.2%)
---	--

主		令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。
4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】		
主	⑤	【取組実績】 ・国で実施されている交通拠点調査と連携するため、近畿地方整備局や滋賀国道事務所と協議を重ね、事業の推進に向けた調整を図りました。 ・関係機関に加え、学識経験者や交通事業者、地域住民で構成する検討会を開催し、令和5年6月に「草津PAと連携した滋賀県南部エリア活性化基本構想」を策定しました。 ・国との協議により、基本構想を推進するために、基本計画の一部を先行してバス需要調査を行いました。 (事業費 8,434千円) 【成果目標実績】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 18.8%(令和4年度実績 19.2%)

⑥	【取組実績】 ・対象6学区において策定されたまちづくりプランについて、施策の推進に向けて関係機関との調整・検討を行うとともに、専門家による伴走型支援を行い、各地域の特性と資源を活かしたまちづくりの推進を図ることが出来ました。 ・各学区のまちづくりプラン(第1期)の期間が令和5年度で終了する学区(山田、常盤)について、地域と行政との対話の場を設け、第2期プランの策定を行いました。 (事業費 10,167千円) 【成果目標実績】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 18.8%(令和4年度実績 19.2%)
---	--

主		
主	⑦	【取組実績】 ・「草津市地域公共交通計画」の策定にあたり、市民アンケート調査およびまめバス動態調査等により現状把握を行い、調査結果や近畿運輸局との「地域連携サポートプラン協定書」に基づく提案および草津市議会による所管事務調査結果報告書の内容を反映させ、将来を見据えた公共交通ネットワークの更なる充実を図る計画案を作成することができました。 (事業費 7,765千円) ・バス事業者の運転者不足や労働時間改善基準の改正による「2024年問題」等により、令和6年4月からの運行継続が困難となっていたまめバス「笠縫東常盤線」および「山田線」について、計画策定に先行して路線再編を行い、まめバス路線を一部短縮するとともにまめタクを笠縫東学区・常盤学区で4路線、山田学区で3路線を新たに導入することにより、令和6年4月からの運行に向けて更なる利便性向上を図りました。 ・南草津駅周辺交通対策検討会において、JR南草津駅周辺エリアにおける交通問題の短期対策および中長期対策について検討を行いました。また、将来的なJR南草津駅前広場の改良にあたっては、UDCBKの都市デザインマネジメントスクールとも連携して、賑わい創出の観点からも検討を行いました。 ・JR南草津駅東口のバスシェルター整備について、バス待ち環境の改善を図るだけでなく、バスシェルターによって創出される空間を活用した賑わいづくりの観点からも検討を行い実施設計に反映しました。 (事業費 15,629千円) ・草津駅西口第5自転車駐車場の整備工事をを行い、7月から供用を開始することができました。また、草津駅西口自転車駐車場建替工事については、実施設計を完了させ、近隣住民への丁寧な説明のもと解体工事を行いました。 草津駅西口第5自転車駐車場建設工事 (事業費 64,870千円) 草津駅西口自転車駐車場建替工事実施設計業務 (事業費 11,000千円) 草津駅西口自転車駐車場建設工事 (事業費 169,470千円) 【成果目標実績】 「公共交通ネットワークの構築」に満足している市民の割合 17.3%(令和4年度 18.2%)

《令和5年度 都市計画部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 一浦 辰己

主 令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
8 本市の交通事故の発生件数は、昨年から横ばい傾向であり、県内では、未だ高い水準にあります。	⑧ 「第11次草津市交通安全計画」に基づき、交通安全対策に取り組むことで、交通事故のない安全・安心な草津市を目指します。 また、施策の推進にあたっては、警察や関係機関と連携して取り組みを進めます。	【取組】 ・草津市交通指導員(わかばチーム)による交通安全教室を開催し、幼児等へ交通安全を啓発します。 また、草津栗東地区交通対策協議会を中心に関係機関と合同で交通安全シニアカレッジや交通安全啓発活動を実施し、広く市民に交通安全を周知します。 (事業費 13,066千円) ⑧ ・自転車安全安心利用指導員による自転車安全安心利用教室を開催し、令和5年度から始まるヘルメット着用の促進や街頭啓発を実施するなど、幅広い年代に対して啓発活動を行います。 (事業費 16,202千円) 【成果目標】 「交通安全対策の推進」に満足している市民の割合 23.1%(令和4年度 16.0%)	【取組実績】 ・草津市交通指導員(わかばチーム)による交通安全教室を開催し、体験型教室や掛け合い寸劇などで幼児、児童等の交通安全意識を高めることができました。また、草津栗東地区交通対策協議会を中心に関係機関と合同で交通安全シニアカレッジや街頭啓発等の交通安全啓発活動を実施し、広く市民に交通安全を周知しました。 (事業費 12,846千円) ⑧ ・自転車安全安心利用指導員による自転車安全安心利用教室や街頭指導・街頭啓発等を実施し、令和5年度から努力義務となったヘルメット着用をはじめ、幅広い年代に対して自転車利用マナーに対する意識の向上を図りました。 また、これまで取組が十分ではなかった企業に対する啓発にも努めることができました。 (事業費 16,275千円) 【成果目標実績】 「交通安全対策の推進」に満足している市民の割合 18.1%(令和4年度 16.0%)
9 良好な環境の確保と調和のとれた土地利用および秩序ある都市の形成を図るため、無秩序な開発行為を防止し、より安全で良好な住環境の確保が求められています。	⑨ 都市計画法、草津市開発行為の手続および基準等に関する条例、草津市開発行為の手続および基準等に関する規則および草津市特定開発行為等に関する指導要綱に基づいた審査や事業者への指導を行い、土地利用の適切な誘導を図ることで、良好な環境の確保と調和のとれた土地利用および秩序ある都市の形成を図ります。	【取組】 ・都市計画法をはじめとする関係法令に基づき、開発許可申請に対して適正な審査、指導を行います。 ⑨ ・ホームページ等を通じ、開発事業者に対し草津市特定開発行為等に関する指導要綱に対する積極的な協力を求めます。 【成果目標】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 19.0 %(令和4年度 19.4%)	【取組実績】 ・都市計画法をはじめとする関係法令に基づき、開発許可申請に対して審査および検査を行いました。 また、良質な住環境の確保ができるよう開発事業者に対して、指導を行いました。 ⑨ ・ホームページ等を通じ、開発事業者に対し草津市特定開発行為等に関する指導要綱に対する積極的な協力を求めました。 【成果目標実績】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 19.5%(令和4年度 19.4%)
10 無料耐震診断に興味・関心を持たれている方は多く、診断は受けていただいておりますが、診断の結果、耐震性能が低いと判定された建物の所有者等が補強工事を実施することが少ない状況です。	⑩ 住宅の耐震化を強力に推進するため既存建築物耐震改修促進計画(第2期)、耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、耐震補強工事へ繋がれるよう一層の市民への啓発・周知を行うなど、災害に強いまちづくりを目指します。	【取組】 住宅の耐震化について、広報、ホームページ、各種イベントで啓発を行うとともに、戸別訪問を実施し建物の所有者への直接的な啓発も実施します。 (事業費 9,579千円) ⑩ 【成果目標】 「自助・共助による防災対策の充実」に満足している市民の割合 24.0%(令和4年度 19.6%)	【取組実績】 耐震化の必要性などについて、広報・ホームページ、各種イベントでの啓発を始め、戸別訪問も実施し建築物の所有者への直接的な啓発を行い、木造住宅の耐震化を推進しました。 ⑩ ・木造住宅耐震診断員派遣事業 18件 ・木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業 18件 ・木造住宅耐震改修事業 1件 ・戸別訪問 167件 (事業費 6,112千円) 【成果目標実績】 「自助・共助による防災対策の充実」に満足している市民の割合 17.8%(令和4年度 19.6%)
11 全国的な人口減少・少子高齢化の進行、災害の激甚化、既存の住宅・建築物の老朽化等に伴う空き家の増加等、住まいを取り巻く社会環境が大きく変化する状況にあります。このような中、マンション管理適正化法の改正や脱炭素社会の実現に向けた住宅・建築物の省エネルギー対策の強化等により、住宅政策の果たすべき役割が年々拡大しています。	⑪ 市民生活の基盤となる住宅政策に効果的に取り組み、市民の住生活の安定・確保および向上を推進するため、住宅マスタープラン(住生活基本計画)、空き家等対策計画およびマンション管理適正化計画推進画を一体的に策定(改定)することで、良好な住宅ストックの形成を図ります。	【取組】 国および県の住生活基本計画を踏まえ、上位計画である第6次草津市総合計画との整合を図り、住宅マスタープラン(住生活基本計画)、空き家等対策計画およびマンション管理適正化推進計画を一体的に策定(改定)します。 (事業費 16,610千円) ⑪ 【成果目標】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 19.0 %(令和4年度 19.4%)	【取組実績】 国および県の住生活基本計画を踏まえ、上位計画である第6次草津市総合計画との整合を図り、住生活基本計画、空き家等対策計画およびマンション管理適正化推進計画を一体的に策定(改定)しました。 (事業費 16,610千円) ⑪ 【成果目標実績】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 19.5 %(令和4年度 19.4%)

《令和5年度 都市計画部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 一浦 辰己

主 令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標		3. 目標達成のための取組と成果目標		4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】	
主	12 公共施設の一斉更新時期を迎えている状況にある中で、業務量が増加し、時間外勤務が常態化し、職員の育成機会の確保も厳しくなっています。	主	⑫ 時間外勤務の縮減および職員育成機会の確保が課題となっており、今回の職員提案によるICT技術を活用した遠隔臨場の一部導入により、業務の効率化を図り、働き方改革を推進します。	主	⑫ 【取組】 工事の施工現場において、「段階確認」、「材料確認」、「立会」作業に遠隔臨場が可能なシステムを導入し、受発注者間の作業効率の向上を図ります。 (事業費 477千円) 【成果目標】 システム導入	主	⑫ 【取組実績】 <u>工事の施工現場において、「段階確認」、「材料確認」、「立会」作業に遠隔臨場が可能なシステムを導入し、4件の工事において試行運用を開始し、受発注者間の作業効率の向上を図りました。</u> (事業費 440千円) 【成果目標実績】 システム導入を行いました。
	13 平成27年度に策定の公共施設等総合管理計画では、平成22年度に策定したファシリティマネジメント推進基本方針等を、計画の建築部門に位置づけています。この管理計画に基づきファシリティマネジメントの手法を取り入れ、総合的かつ長期的な視点に立つ建築物の維持管理を進める必要があります。		⑬ ・ファシリティマネジメントの手法を取り入れ、施設の計画的な修繕や更新を行うこと、設計時に維持管理費の縮減を考慮すること等により、建築物のライフサイクルコスト(※)の縮減や保全費等の平準化および施設の長寿命化を図ります。 ※ライフサイクルコスト:建築物の建築費(イニシャルコスト)、維持管理費(ランニングコスト)および解体処分までの使用年数全体にわたるコスト ・施設の点検等の委託費用の縮減や、施設の管理品質の向上、委託業務の集約による事務の効率化を目的として、各施設で個々に発注されている業務を、一括して委託する「公共施設包括管理業務」を令和5年4月から庁舎等に導入しました。令和5年10月からの庁舎等以外の公共施設への導入に向けた準備を進めます。		⑬ 【取組】 ファシリティマネジメント推進事業 各施設の定期点検を実施します。 (事業費 38,800千円) 【成果目標】 定期点検完了 対象施設数 131施設(毎年実施する法定点検) (参考)令和4年度実績 定期点検完了施設数 131施設		⑬ 【取組実績】 ・各施設の定期点検を実施しました。 ・点検結果は各施設に配布し、施設の適切な維持管理に活用しました。 (事業費 35,514千円) 【成果目標実績】 定期点検完了施設数 131施設
						主	⑭ 【取組実績】 <u>令和5年10月から庁舎等も含めた公共施設包括管理業務を開始しました。</u> 【成果目標実績】 業務受託者と業務の詳細の協議を行い、円滑に業務を進めることができました。

《令和5年度 建設部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

技監	東岡 正樹
部長	松尾 俊彦
理事	生田 英樹
理事	奥山 敏樹

主

令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度未実績】
1 ・主要幹線道路では慢性的な交通渋滞が生じており、生活道路への交通流入量が増加傾向であることから、渋滞緩和や交通アクセスの確保を図るため、主要幹線道路の整備が求められています。 ・道路施設の老朽化や大規模な災害に備えた道路の適正な管理を行うため、道路法で義務付けられた橋梁や舗装、道路附属物の点検・調査を行い、安全・安心に利用できる道路空間の確保を目的とした修繕事業の効率的な取り組みが必要となっています。	① ・主要幹線道路として整備を進めている大江霊仙寺線南笠工区の整備を計画的に進めます。 ・草津駅周辺、特に野村運動公園付近における交通混雑の解消のため、大路野村線の早期整備を目指します。 ・道路施設については、「事後保全」から「予防保全」や維持管理コストの平準化等への方向転換に取り組み、安全・安心に利用できる道路空間を確保するための点検・修繕を進めます。	① 【取組】 ・大江霊仙寺線南笠工区その2区間の事業化に向けた取組を進めます。 （事業費 5,803千円） ・大路野村線の整備を行います。 （事業費 525,221千円） 【成果目標】 ・南笠工区その2区間の事業認可を取得します。 ・大路野村線の拡幅整備に向け用地取得を進めます。	主 ① 【取組実績】 ・大江霊仙寺線南笠工区その2区間の事業認可の取得が不要となったことから、実施設計を進めることで調整を進めました。 （事業費 0千円） ・大路野村線の整備に向けた取組を進めました。 （事業費 364,343千円） 【成果目標実績】 ・南笠工区その2区間については、令和5年度追加補正予算により、当初予定の事業着手を1年前倒しすることができました。 ・大路野村線の拡幅整備に向け用地交渉を重ね、概ね計画的通り契約締結を行いました。一部の地権者については、次年度以降も引き続き交渉を進めます。
2 ・平成25年度の台風18号をはじめ、近年集中豪雨が多発しているなか、市内の既設河川や排水路については、河道の土砂堆積などによる通水阻害の解消が求められています。 ・雨水幹線については、重点整備による効率的な整備が必要です。	② ・令和2年度に総務省が新たに創設した「緊急浚渫推進事業債」を活用し、市内で緊急的に実施する必要がある河川等について、浚渫・樹木伐採等を計画的に実施します。 ・市内の雨水幹線整備を計画的に進めます。	③ 【取組】 緊急浚渫推進事業債を活用し、通水障害となる堆積土の浚渫および樹木等の撤去を行います。 （事業費 35,300千円 ） 【成果目標】 市内6河川にて浚渫・伐採事業を実施します。 ④ 【取組】 雨水幹線の整備を行います。 （事業費 279,418千円 ※令和4年度予算明許繰越費含む） 【成果目標】 事業計画整備面積に対する整備達成率 68.3%(令和4年度末 68.1%)	③ 【取組実績】 通水障害となる浚渫土、樹木等の撤去を行いました。 （事業費 35,042千円） 【成果目標実績】 市内6河川にて浚渫・伐採を実施しました。 ④ 【取組実績】 雨水幹線の整備を実施しました。 （事業費 140,086千円 ※令和4年度予算明許繰越含む） 【成果目標実績】 事業計画整備面積に対する整備率 68.2% ※工事に係る地元等との調整に時間を要したことから繰越を行い、令和6年度の上半期中に整備を完了します。
3 ・市民等のニーズを踏まえた公園・緑地の整備が必要です。 ・開園から30年以上が経過しているロクハ公園プールについて、劣化状況や市民ニーズを踏まえ、安全性や運営・管理について最適な整備運営の検討を行います。 ・第3次草津市みどりの基本計画に基づき、「ガーデンシティくさつ」を推進する必要があります。	③ ・野路公園の整備を進めます。 ・今後のロクハ公園プールの方針等に係る基本計画を策定します。 ・ガーデニングの促進や活動団体の支援を進めます。	⑤ 【取組】 野路公園の用地取得を進めます。 （事業費 5,506千円） 【成果目標】 野路公園用地取得率 90%(令和4年度末 28%) ⑥ 【取組】 検討委員会での議論を踏まえ、今後のロクハ公園プールの方針等に係る基本計画を策定します。 （事業費 13,800千円） 【成果目標】 ロクハ公園プールの方針等に係る基本計画を策定します。 ⑦ 【取組】 市内におけるガーデニング活動団体の支援を行います。 （事業費 702千円） 【成果目標】 ガーデニング活動参加者延べ人数 534人(令和4年度 762人)	主 ⑤ 【取組実績】 野路公園の用地取得に向けて、地権者や関係者との交渉を進めました。 （事業費 1,207千円） 【成果目標実績】 野路公園用地取得率 28% ※交渉を行いました^が、用地取得に至りませんでした。 ⑥ 【取組実績】 検討委員会を立ち上げ、計4回の委員会を開催し、再整備にかかる方針について検討しました。また、当該事業にかかる民間活力導入の詳細な検討を、併せて行うこととなったことから、策定期間を変更しました。 （事業費 818千円） ※民間活力導入にかかる調査を実施することとなり、策定期間を令和6年度に変更したことから、一部の事業費を繰越しました。 【成果目標実績】 再整備事業にかかる民間連携の可能性調査を実施することとなり、基本計画の策定期間を令和6年度に変更しました。 ⑦ 【取組実績】 市内におけるガーデニング活動の支援を行いました。 （事業費 666千円） 【成果目標実績】 ガーデニング活動参加者延べ人数 572人

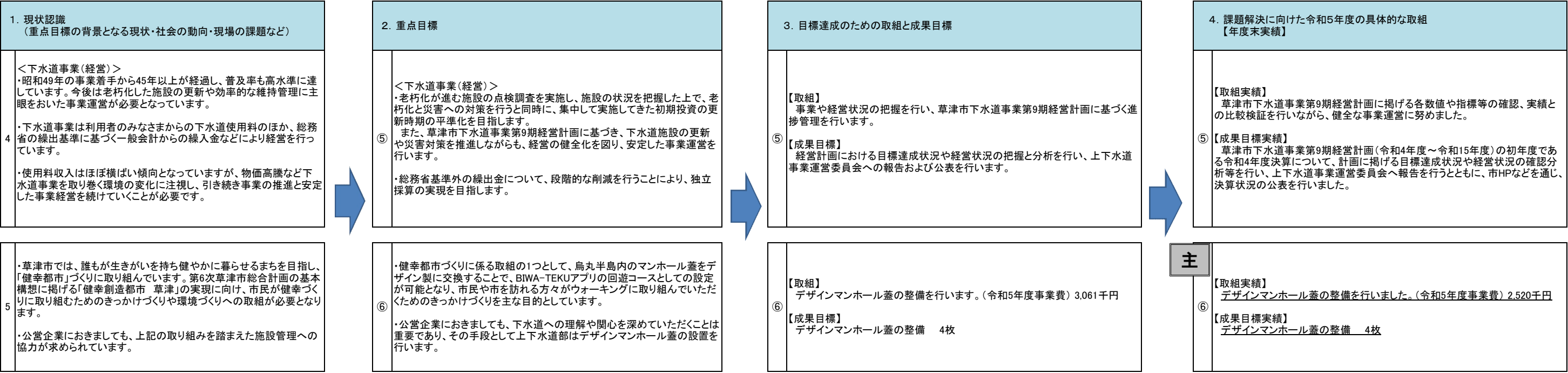
1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
4 ・草津川跡地公園の良好な環境や空間を維持するとともに、新しい生活様式に対応した魅力的な公園運営を行う必要があります。 ・草津川跡地の未整備区間の公園整備を進めていく必要があります。	④ ・区間4Iについて、滋賀県をはじめとした関係機関と連携して整備を進めます。 ・区間6Iについて、滋賀県や栗東市をはじめとした関係機関と連携して整備を進めます。 ・区間2、5(ai彩ひろば、de愛ひろば)について、民間ノウハウを生かした指定管理者による管理を行うとともに、草津まちづくり株式会社や園内の店舗事業者、市民活動など、多様な主体が関わる公園運営を行い、にぎわいを創出します。	⑧ 【取組】 ・区間4JR琵琶湖線草津川トンネルの交差部分の道路拡幅整備を滋賀県とともにを行います。 ※都市再生本部会議関連事項 (事業費 67,771千円) ・区間6の先行取得した用地の買戻しを行います。 ※都市再生本部会議関連事項 (事業費 33,930千円) ・区間6の実施設計を栗東市とともにを行います。 ※都市再生本部会議関連事項 (事業費 110,000千円 ※令和4年度予算明許繰越費) ・区間6の工事に着手します。 ※都市再生本部会議関連事項 (事業費 30,217千円) ・草津川跡地公園について指定管理者による管理を行います。 (事業費 104,600千円) 【成果目標】 「草津川跡地の空間整備」に満足している市民の割合 42.8%(令和4年度実績 42.7%)	主 ⑧ 【取組実績】 ・区間4JR琵琶湖線草津川トンネルの交差部分の道路拡幅整備を滋賀県とともに推進しました。 (事業費 74,300千円) ・区間6の先行取得した用地の買戻しを行いました。 (事業費 33,175千円) ・区間6の実施設計を栗東市とともに行いました。 (事業費 110,000千円 ※令和4年度予算明許繰越費) ・区間6の工事に着手しました。 (事業費 30,215千円) ・草津川跡地公園について指定管理者による管理を行いました。 (事業費 103,117千円) 【成果目標実績】 「草津川跡地の空間整備」に満足している市民の割合 36.5% ※「草津川跡地の空間整備」に満足している市民の割合は低下しましたが、工事や管理運営など様々な取組を進め、多くの方に来園して利用いただくことができました。
5 平成30年11月に策定した『(仮称)草津市立プール整備基本計画』の基本方針である「スポーツ環境の充実」「新たなにぎわいの創出」「スポーツ健康づくりの推進」の実現を図るため、令和7年に開催の「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の水泳競技会場として、また、大会後の利活用を見据えて、(仮称)草津市立プールの整備を進めます。	⑤ 令和6年6月の供用開始(予定)に向け、事業者や滋賀県をはじめとする関係機関等と連携しながら、計画的な事業進捗を図ります。	⑨ 【取組】 ・引き続き、PFI方式により(仮称)草津市立プールの整備を進めるとともに、運営面についても、事業者や関係団体等とともに、施設の供用開始に向けた準備を進めます。 ・引き続き、周辺道路の改修工事を進めます。 ※都市再生本部会議関連事項 (事業費 4,176,575千円 ※令和4年度予算明許繰越費含む) 【成果目標】 PFI方式により建築工事を進めるとともに、周辺道路の改修工事を進めます。	主 ⑨ 【取組実績】 ・引き続き、草津市立プールの整備を進めるとともに、開業準備業務や運営・維持管理業務についても、事業者や関係団体等と施設の供用開始に向けた準備を進めました。 ・周辺道路について、事業者と契約を締結し、改修工事を進めました。 (事業費 4,169,597千円 ※令和4年度予算明許繰越費含む) 【成果目標実績】 ・草津市立プールの整備については、PFI方式で、着実に整備を進めました。 ・周辺道路の改修工事については、事業者と契約を締結し、工事に着手しました。
6 ・改良住宅は、入居者の代替住宅として建設したものであり、地域での安定した暮らしに向けて、国の承認を得て、有償譲渡を進める必要があります。 ・平成29年度に外部有識者による改良住宅譲渡審議会を設置し、有償譲渡に向けた課題整理を行いました。 ・令和元年度から譲渡処分を開始しました。今後も継続して譲渡処分を進める必要があります。	⑥ 有償譲渡を希望される入居者に対し、順次譲渡処分を進めます。	⑩ 【取組】 譲渡の申込があった30名(31戸)のうち13名(13戸)の譲渡を完了し、残りの17名(18戸)の譲渡に向けた手続きを進めます。 ※同和対策本部会議関連事項 (事業費 123,898千円) 【成果目標】 譲渡戸数 13名(13戸)(令和4年度実績 7名(7戸))	⑩ 【取組実績】 譲渡の申込者30名(31戸)のうち3名(3戸)の譲渡を完了しました。また27名(28戸)の申込者に対し、譲渡に向けた手続きを行いました。 (事業費 62,750千円) 【成果目標実績】 譲渡戸数 3名(3戸)
7 ・高齢化の進展により、公営住宅のニーズが高まっています。 ・本市の公営住宅の多くは、昭和50年代に建設しており、老朽化が進むとともに、バリアフリーの問題など、超高齢社会に備えた適切な更新が必要です。 ・平成29年度に改訂した「草津市市営住宅長寿命化計画」において、老朽化した公営住宅の長寿命化対策等を位置付けています。	⑦ 市営常盤団地の長寿命化対策を推進します。	⑪ 【取組】 常盤団地B棟工事の完成、C棟の工事着手および外構工事に向けた設計を行います。 (事業費 272,406千円) 【成果目標】 常盤団地の長寿命化された住戸数 24戸(B棟)	主 ⑪ 【取組実績】 常盤団地B棟工事を完成させ、C棟工事に着手しました。また、外構工事に向けた実施設計を行いました。 (事業費 219,764千円) 【成果目標実績】 常盤団地の長寿命化された住戸数 24戸(B棟)

《令和5年度 上下水道部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 横山 晃

主 令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

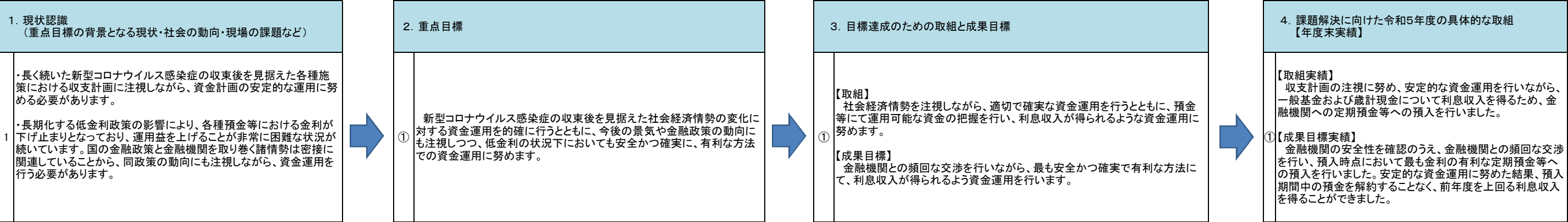
1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
＜水道事業＞ ・昭和39年に一部給水開始した上水道施設(取水・導水・送水・配水等)の老朽化が進み、大量更新時期を迎えています。 1 ・近年の地震・風水害等による上水道施設被害の激甚化を踏まえ、災害に強い浄水場等のライフラインの確保が求められています。 ・草津市水道ビジョンにおいて「災害に負けない水の道を築きます。」を目標に掲げ、事故・災害対策を施策として位置づけています。	① 第2次草津市水道ビジョンに基づき基幹管路である中大口径管、医療拠点および災害対策拠点、避難所に至る管路の更新による耐震化を優先的に進めます。 ② ロクハ浄水場および関連施設の浸水対策、北山田浄水場の耐震補強を進めます。 また、老朽化した機械・電気設備について、計画的に更新を行います。	① 【取組】 第2次草津市水道ビジョンに基づき、更新工事を行います。 (令和5年度事業費) 510,818千円 【成果目標】 配水管の更新 令和5年度事業費分 更新延長 3.0km ② 【取組】 (1) 北山田浄水場配水池耐震補強工事を行います。 (令和5年度事業費) 488,300千円 (2) ロクハ浄水場旧館等浸水対策工事を行います。 (令和5年度事業費) 32,890千円 (3) 老朽化した設備の更新等を行います。 (令和5年度事業費) 73,066千円 【成果目標】 ② (1) 耐震化 ・北山田浄水場配水池耐震補強工事 (2) 浸水対策 ・ロクハ浄水場旧館等浸水対策工事 (3) 機器の更新等 ・北山田浄水場緩速ろ過池電動弁 6台 ・北山田浄水場脱水機整備 1式 ・2段取水ポンプ場3号ポンプ整備 1台	① 【取組実績】 第2次草津市水道ビジョンに基づき、更新工事を行いました。 (令和5年度事業費) 505,489千円 【成果目標実績】 配水管の更新 令和5年度事業費分 更新延長 2.7km 主 【取組実績】 (1)北山田浄水場配水池耐震補強工事を実施しました。 (2)ロクハ浄水場旧館等浸水対策工事を実施しました。 (3)老朽化した設備の更新等を実施しました。 【成果目標実績】 (1)北山田浄水場配水池耐震補強工事(3か年工事の2年目)を施工中です。※ (2)ロクハ浄水場旧館等の浸水対策を完了しました。 (3)下記の機器等の更新工事を実施しました。 ・北山田浄水場緩速ろ過池電動弁 4台 ・北山田浄水場脱水機整備 1式 ・2段取水ポンプ場3号ポンプ整備 1台 (※令和5年度事業について一部明許繰越 166,244千円)
＜水道事業(経営)＞ 2 ・昭和39年の一部供用開始から55年以上が経過し、老朽化した水道管の更新と併せて、震災等に備えたライフラインとしての機能確保が求められています。 ・水需要の減少や物価高騰など水道事業を取り巻く環境の変化に注視し、引き続き事業の推進と安定した事業経営を続けていくことが必要です。	③ <水道事業(経営)> 老朽化した水道管の更新を順次実施し、災害に備えたライフラインとしての機能確保を考慮した整備・更新・改修を進めながら、安定的な水道水の供給と健全な経営を継続して行えるよう、第2次草津市水道ビジョンに基づき、水道料金の10%還元を令和9年度末まで実施します。 また、経営状況の確認を行い、長期的な視点で公営企業としての健全経営を目指し、経営基盤の強化に努めます。	③ 【取組】 事業や経営状況の把握を行い、第2次草津市水道ビジョンに基づく進捗管理を行います。 【成果目標】 経営計画における目標達成状況や経営状況の把握と分析を行い、上下水道事業運営委員会への報告および公表を行います。	③ 【取組実績】 第2次草津市水道ビジョンに掲げる各数値や指標等の確認、実績との比較検証を行いながら、健全な事業運営に努めました。 【成果目標実績】 第2次草津市水道ビジョン(令和4年度～令和15年度)の初年度である令和4年度決算について、計画に掲げる目標達成状況や経営状況の確認分析等を行い、上下水道事業運営委員会へ報告を行うとともに、市HPなどを通じ、決算状況の公表を行いました。
＜下水道事業＞ 3 ・昭和49年の事業着手から45年以上が経過し、今後は施設の老朽化が進み、維持管理・更新費用の増大が見込まれます。 今後、効率的な施設管理を行うためには、優先順位を付けて計画的に事業を進めるとともに、事業を平準化する必要があります。 ・大震災の発生に備え、災害に強いライフラインの確保が求められており、下水道施設の耐震化について市民意識が高まっています。	④ 草津市下水道事業第9期経営計画に基づき、計画的に施設を点検・調査し、更新を進めます。 また、災害対策拠点、避難所等からの排水を受ける重要な幹線等の耐震化を計画的に進めます。	④ 【取組】 (1)施設の点検・調査、更新を行います。(令和5年度事業費) 69,913千円 (2)耐震対策の工事等を行います。(令和5年度事業費) 21,454千円 【成果目標】 ④ (1)カメラ調査、施設の更新 ・カメラ調査延長 8.0km ・マンホールポンプ更新 4基 ・下水道管管更生工 16m (2)耐震対策工事 ・マンホール継手対策 30箇所	④ 【取組】 (1)施設の点検・調査、更新を行いました。(令和5年度事業費) 56,906千円 (2)耐震対策の工事等を行いました。(令和5年度事業費) 42,919千円 【成果目標】 ④ (1)カメラ調査、施設の更新 ・カメラ調査延長 8.6km ・マンホールポンプ更新 10基 (2)耐震対策工事 ・マンホール継手対策 42箇所 ・下水道管管更生工 5m



《令和5年度 会計課 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
会計管理者 福西 弘充

主 令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に
関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令
和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記



《令和5年度 教育委員会事務局 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	増田 高志
理事	菊池 誠

主

令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
＜いじめの根絶にむけての取組、対応＞ 大きな社会問題となっているいじめ問題については、そのいじめの根絶に向け、学校の組織力を高め、家庭、地域、関係機関との連携を強化し、子どもの自己肯定感を高め、豊かな感性や人間性を育む取組を進めていく必要があります。 また、不登校をはじめとする学校不応行動には、学校、家庭、地域社会など子どもを取り巻く環境が影響していることが少なくありません。子どもたちの課題の解消を図るためには、本人への働きかけとともに、取り巻く環境の調整・改善に取り組む必要があります。	いじめに対する職員の危機意識の向上や未然防止の取組、早期発見、早期の組織対応等を総合的かつ効果的に推進するとともに、家庭や地域、関係機関との密接な連携のもと、いじめの根絶に向けた取組を進めます。 ① 学校不応行動については、教育や社会福祉の専門的知識・技術を有する人材を学校に派遣し、児童生徒をとりまく様々な環境に働きかけて支援を行い、個々の課題の解決を図ります。 ・居場所や学びの場を必要としている不登校児童生徒の社会的自立をめざします。	【取組】 ・道徳教育、いじめの予防学習の充実等により、いじめを許さない集団作りに努めるとともに、教員研修の実施などにより、教員の対応力を強化します。 ・いじめの認知件数が多くなる6月と9月に「いじめ防止強化月間」を設定し、各学校での取組を強めるとともに、家庭や地域、関係機関との連携を図ります。 ・学校不応の児童生徒の課題解決を図るために、スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)を派遣し、適切な指導、支援を行います。 ・市が認定するフリースクール等の民間施設を利用する場合に、利用料等に対する支援を行い、不登校の子どもたちの居場所を確保し、社会的自立を促すよう支援を行います。 ① 小学校3校(各校1名)に、登校支援室加配教員を配置し、別室指導による不登校傾向にある子どもたちの学習機会の保障や社会的自立に向けた支援を行います。 (事業費) ・学校問題相談支援費 3,276千円 ・学校支援対策充実費 5,422千円 ・不登校支援フリースクール利用助成事業 2,174千円 【成果目標】 ・いじめの認知件数に対する解消率 100% (令和4年度 81.5% ※3学期に発生した事案(18.5%)については、3ヵ月の見守り期間があるため、解消に向けて取組中) ・不登校児童生徒の状況好転率 40%	主 【取組実績】 ・道徳教育、いじめの予防学習を充実し、いじめを許さない集団作りに努めました。また、各校の生徒指導担当を対象に、研修会を実施し、いじめ対応力の強化を図りました。 ・6月、9月をいじめ防止強化月間に設定し、学級、児童会、生徒会等で子どもを主体とした人権学習、いじめ防止に向けた啓発等を行いました。 ・スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)等の専門家と連携し、児童生徒を取り巻く環境の調整・改善を進めました。また、市委託SSWを1名増員し、問題の早期発見・早期対応の充実を図りました。 ① 草津市認定フリースクールを利用する児童生徒の通所費用の一部を補助し、不登校児童生徒の社会的自立を図りました。 (令和5年度実績:申請者21名 認定施設16施設) ・小学校3校に各1名の登校支援室加配教員を配置し、不登校児童生徒の学習機会の保障や社会的自立に向けた支援を行いました。 【成果目標実績】 いじめの認知件数に対する解消率 80.4% ※3学期に発生した事案(19.6%)については、3ヵ月の見守り期間があるため、解消に向けて取組中) ・不登校児童生徒の状況好転率 45.5%(うち、強い好転12.0%)
＜健やかな体づくりの推進＞ ・平成27年度からの体力向上プロジェクトにより、体力得点が上昇傾向であり、全国平均点に迫るもしくは上回るまで上昇傾向でありましたが、令和3・4年度はコロナ禍の影響もあり、全国の傾向と同様に低下傾向となりました。 2 小学生においては、「運動が好き、体育の授業が楽しい」と思えるよう授業の改善や運動習慣の確立により、体力の向上につながるような取組が必要です。 ・中学生においては、部活動など本格的にスポーツを行う機会が増え、けがが増加するため、スポーツ傷害予防に取り組む必要があります。	② 立命館大学等と連携し、児童生徒が運動する機会や環境の充実のための効果的な取組を行うとともに、短時間運動プログラム(草津市チャレンジタイム)の推進や教科体育の授業改善、スポーツ傷害予防講座等の実施により児童生徒の体力向上に取り組めます。 ・小中学校体力向上プロジェクト第3期計画(令和3年度～令和5年度)により、引き続き体力向上に取り組むとともに、「運動が好き、体育の授業が楽しい」につながる授業改善に向けて、第3期の計画の推進に取り組めます。	【取組】 小中学校で体力向上プロジェクトに取り組み、「運動をすることが好き、体育の授業が楽しい」につながる授業改善を進めるとともに、効果の高い短時間運動プログラムの実施を通じて、子どもたちの体力向上に取り組めます。また、「運動をすることが好き、体育の授業が楽しい」と思う子どもの割合が上がることを目指して取り組みます。 (事業費) ・小学校体力向上プロジェクト事業 530千円 ・中学校体力向上プロジェクト事業 325千円 ② 【成果目標】 ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査実技種目の成績(小学5年生)男女とも全国平均点を上回る。 令和4年度草津市(男子51.70、女子53.14) 全国(男子52.29、女子54.32) ・運動をすることが好きな子どもの割合(小学5年生)男女とも全国平均割合を上回る。 令和4年度草津市(男子65.8、女子51.3) 全国(男子69.8、女子55.0)	【取組実績】 体力向上のための取組として、小学校では短時間運動プログラム「草津チャレンジタイム」や楽しみながら運動ができるダンス教室を実施しました。また、教員向け研修会を実施し、授業プログラム作成を進めました。中学校ではスポーツ傷害を予防するためのスポーツ傷害予防講習会を実施しました。 ② 【成果目標実績】 ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査実技種目の成績(小学5年生)の平均点 令和5年度草津市(男子53.16、女子53.96)、全国(男子52.60、女子54.29) ・運動をすることが好きな子どもの割合(小学5年生) 令和5年度草津市(男子73.3、女子49.6)、全国(男子72.1、女子54.5)
＜安全・安心でおいしい学校給食の提供＞ 3 学校給食を通して、子どもの健やかな成長を助け、食育と地産地消の推進を図ることが必要になっています。	③ 安全・安心でおいしい学校給食の提供に取り組めます。 ・地場産物や行事食の取入れに努め、食の学びを進めます。	【取組】 ・「和食の推進・啓発」とともに「減塩」、「手作り」、「同一アレルゲン1日1品目まで」の献立作成に取り組めます。 ・献立に行事食等を取り入れ、日本の食文化や食の大切さを伝えます。 ・生産者や食物への感謝、新鮮で安全な食材の確保とともに、地域農産物等の利用拡大を図ります。 ・中学校給食の残食の削減に取り組めます。 【成果目標】 地産地消率 県内産活用率 40%(令和4年度 30.3%) 中学校給食における残食率 15%未満(令和4年度 19.5%)	【取組実績】 ・「和食の推進、啓発」、「減塩」、「手作り」、「同一アレルゲン1日1品目まで」を給食だよりを通じて児童、生徒、保護者にお知らせするとともに、献立においては行事食等を取り入れながら、給食を通じ食育の推進に取り組みました。 ③ 生産者や食物への感謝、新鮮で安全な食材の確保とともに、地域農産物等の利用拡大に努めました。 【成果目標実績】 地産地消率(品目調査) 県内産活用率 28.2%(令和4年度 30.3%) 中学校給食における残食率 19.7%(令和4年度 19.5%)

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など) 4<学校ICT教育の推進> 協働的な学びと個別最適な学びを一体的に行う「New草津型アクティブ・ラーニング」を推進し、ICTを活用した効果的な指導をより充実させる必要があります。 教員のICT活用指導力にのアンケート結果から、指導力の教員間格差を解消する必要があります。	2. 重点目標 ④「1人1台端末」を活用することで、個別最適化された学びを進め、アナログとデジタルを融合させたハイブリッドな学習により、主体的・対話的な授業となるよう改善を図り、学力の向上を目指します。	3. 目標達成のための取組と成果目標 ④【取組】 ・思考ツールなどの操作性の高い「協働学習ソフト」を新たに導入し、自分の考えを可視化し表現することで、思考力・判断力・表現力をさらに育みます。また、円滑な活用を図るため、月1回各校で教員研修会を実施します。 ・オフラインでも使用できるAIデジタルドリルを新たに導入し、主体的な学習と個別最適な学びを推進します。あらゆる学年と教科の問題が利用できることを生かし、子どものニーズに応じた学習と家庭学習の充実を図ります。 ・New草津型アクティブ・ラーニングの推進のため、研究校を指定し、研究結果の公表を行って効果を市内全校へ普及させることで教員の指導力を高めます。 ・特別な支援を要する児童生徒の特性に応じた教材の対応を進めます。 (事業費) New草津型アクティブ・ラーニング実践支援事業費 300千円 【成果目標】 ・(全国学力学習状況調査)「ICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う」児童生徒 95%以上 (令和4年度 94.7%) ・児童生徒アンケート 「電子黒板やタブレットを使った授業はわかりやすい」肯定的回答 95%以上 (令和4年度 91.5%)	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】 主④【取組実績】 ・<u>子どもの思考力、判断力等をさらに育むため、思考ツールが充実した新たな協働学習ソフトを導入しました。</u> <u>また、円滑な活用を図るため、月1回各校で教員研修会を実施しました。</u> ・<u>新採教員や市外からの異動教員対象の研修会や、ICTを活用した授業に自信のない教員を対象にステージ別研修会を実施しました。また、ICTの利用に不安を持つ教員に対して個別研修を行いました。</u> ・<u>New草津型アクティブ・ラーニングの実践支援事業では研究指定校で研究発表大会を行い、市内20校で共有しました。</u> ④・<u>市立小学校14校、中学校6校が、国の「学習者用デジタル教科書実証事業」に参加し、年度当初から担当者対象の研修会を実施し、より効果的な活用を目指した授業研究を支援しました。</u> ・<u>子どもの主体的な学習と個別最適な学びの実現に向け、すべての学年・教科に対応したAIデジタルドリルを導入しました。</u> <u>また、オフラインでの使用が可能である特徴をいかし、週1回以上、夏季冬季休業中の端末持ち帰りによる家庭学習の充実を図りました。</u> 【成果目標実績】 ・「ICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う」児童生徒94.2% (全国学力学習状況調査) ・「電子黒板やタブレットを使った授業はわかりやすい」肯定的回答91.9% (児童生徒アンケート)
5<スクールESDくさつの推進> 子ども達が持続可能な社会の担い手としての資質・能力を育成することをめざした教育活動を通じて、身近な地域から行動を開始し、学びを実生活や社会につなげ、地域社会の一員としての意識と行動力を身に付けていく必要があります。	⑤「スクールESDくさつ」プロジェクトを実施し、環境、健康、福祉、人権、産業、歴史・文化など様々な地域課題を体験的な学びを通して、その解決に子どもたちが主体的にかかわり、地域社会の一員としての意識と行動力を身に付けることを目指します。	⑤【取組】 「スクールESDくさつ」を推進するにあたり、ESDカレンダーの作成支援、モデル校3校での実践と検証、報告会を行います。 (事業費 5,882千円) 【成果目標】 「総合的な学習の時間では、課題について調べたり、まとめたりするとともに、課題解決の方法を提案したり、発信したりする活動に取り組んでいる。」と肯定的に回答した児童生徒の割合が、小学校平均75%以上、中学校平均70%以上 (令和4年度 小72.9%、中66.9%)。	主⑤【取組実績】 <u>市内全小中学校において、ESDカレンダーを作成し、総合的な学習の時間を核にカリキュラムマネジメントに取り組み、ESDの視点に立った学習活動を展開しました。モデル校3校では、地域連携を核にした学習プログラムの計画、実践、検証を行い、成果を発表し合う報告会を開催し、市内全小中学校の担当者の研修の機会としました。</u> (事業費 5,721千円) 【成果目標実績】 「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる。」の質問項目に肯定的な回答をした児童生徒の割合。 小学校78.8%、中学校71.7% (R5.4実施の全国学力・学習状況調査結果) 小学校84.3%、中学校80.7% (R6.1実施の市アンケート調査結果)
6<学びの基礎となる読みの力の定着> 市内小学校において、1年生の段階で、学習の基本となるひらがなの読み書きにつまずいている児童が一定数います。1年生時のつまずきは、高学年段階での学習困難の大きな要因となっていることから、低学年の早い段階から効果的な指導・支援を行う必要があります。 また、文章を素早く正確に読む力は「読解力」の向上につながり、効果的な「読み」の指導を早期から継続的に行うことが、学力向上につながります。 これらのことから、読みにつまずく児童を、1年生のうちに早期発見し、具体的かつ効果的な支援を即時行う必要があります。	⑥・年間を通して定期的なアセスメントを行い、学習につまずく児童を早期発見するとともに、科学的根拠のあるアセスメント結果に基づく、効果的な指導・支援を行います。 ⑥・1年生の国語科の授業において、科学的根拠のある「読み」の指導を継続的にを行い、学力の基盤となる読みの力の向上を図ります。 ・取組の実践、成果を広く公開・発信し、保護者・教職員等の理解・協力を得るとともに、児童の自己有能感を高め、学習意欲の向上を図ります。	⑥【取組】 1年生学級の国語科の授業において、児童の読みの力を分析・把握し、タブレットPCを活用し、一人一人の課題に応じ、多層指導モデル(MIM)による「読み」の指導を年間を通して行います。 (事業費) 小1学びの基礎育成事業 756千円 【成果目標】 1年生の指導終了時に読みにつまずく児童の割合 17%以下 (令和4年度 20.3%) ※アセスメント結果のうち、3rdステージ対象児童の割合	⑥【取組実績】 1年生学級の国語科の授業において、児童の読みの力を分析・把握し、タブレットPCを活用し、一人一人の課題に応じ、多層指導モデル(MIM)による「読み」の指導を年間を通して行いました。 【成果目標実績】 1年生の指導終了時に読みにつまずく児童の割合 20.7% ※アセスメント結果のうち、3rdステージ対象児童の割合
7<教職員の専門性・指導力の向上> 小中学校では学習指導要領の実施や、GIGAスクール構想の実現に向けた一人一台のタブレット端末を活用した授業、いじめや不登校をはじめとする教育の今日的課題等、様々な課題や変化に対応することが求められており、研修等を通じて、教員としてさらなる専門性を高める必要があります。	⑦学校教育の水準向上をめざし、専門性・指導力の向上を図る研修や支援を行います。	⑦【取組】 教職員の専門性や指導力の向上を図るため教職員対象に様々な教育課題について研修講座を実施します。 (事業費) 講座開設費 191千円 【成果目標】 研修参加者アンケートの満足度 97.5%(令和4年度 97%) ⑧【取組】 対象教員に対して、スキルアップアドバイザーが授業づくりや学級づくりに等に関する個別指導を行います。 (事業費) スキルアップアドバイザー配置費 11,427千円 【成果目標】 対象者アンケートの肯定的評価 97.5%(令和4年度 97%)	⑦【取組実績】 夏期研修講座(11講座)、自己啓発講座(4講座)を実施しました。(参加者数のべ691名) また、いつでも視聴可能なオンライン研修NITS(独立行政法人教職員支援機構)の視聴による研修を紹介しました。 ⑦<夏期研修講座> 人権学習(部落問題学習・LGBTQ)、生徒指導(2回)、教育相談(2回)、特別支援教育、学力向上(国語科、英語教育)、ICT教育、ESD、幼児教育 <自己啓発講座> 音楽、体育、図工、教育相談 【成果目標実績】 研修参加者アンケートの満足度 95% ⑧【取組実績】 53名(小学校46名、中学校7名)の教員を対象に授業参観と指導助言(1学期・3学期)、夏期ICT研修、OJT推進リーダーから学ぶ研修、研究授業支援と原則5回にわたりスキルアップ支援を行いました。 【成果目標実績】 対象者アンケートの肯定的評価 100%

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など) 8<学校教育の支援体制の充実> 学校に対して保護者や地域住民等から様々な要望があり、対応に苦慮する教職員が増加しています。適切に対応するにはスクールローヤー等による法的な裏付けや福祉等の専門的な視点を踏まえ、適切に対応することが求められています。 また、児童生徒の問題行動もいじめや不登校、自傷行為等多様化しており、効果的な対応と未然防止を図るには教育的な視点だけでなく、社会福祉や精神保健福祉等の専門的な視点を踏まえたスクールソーシャルワークが必要となっています。	2. 重点目標 ⑧スーパーバイザー(弁護士、社会福祉士、精神保健福祉士)から法的な視点や福祉的な視点を取り入れた専門的な指導助言を受け、適切に対応することで、学校が抱える問題の早期解決につなげます。	3. 目標達成のための取組と成果目標 ⑨【取組】 学校だけでは対応しきれないケースへ対応するために、スーパーバイザーを招聘した学校問題サポートチーム会議を開き、専門的な視点を取り入れた指導または助言を行います。 (事業費) 学校問題サポートチーム運営費 1,988千円 【成果目標】 課題改善率 95%(令和4年度 94.8%)	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】 ⑨【取組実績】 保護者対応や生徒指導等の困難なケースについて、弁護士によるサポートチーム会議(18回40ケース)、社会福祉士によるサポートチーム会議(4ケース)、合計44ケースの会議を実施し、具体的な対応な対応について指導・支援を行いました。 【成果目標実績】 課題改善率 95.4%
9<配慮を要する子どもへの支援体制の充実> 近年、著しく増加している不登校をはじめとする学校不適応行動について、早期に対応し問題解決をする必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症に関する臨時休校措置やニューノーマルと呼ばれる生活に伴い、生活リズムを崩したり、人との接触やコミュニケーションに不安が高まったりして、不登校児童生徒が増大することが懸念されています。 不登校の要因は、学校、家庭、地域社会など子どもを取り巻く様々な環境が影響しています。子どもや保護者のみで問題解決を図ることが難しく、状況を改善に向けて学校や関係機関が連携して支援をする必要があります。	⑨やまびこ教育相談室において、学校不適応や不登校の状況にある児童生徒や保護者への教育相談や支援を行います。	⑩【取組】 ・やまびこ教育相談室において、学校不適応や不登校傾向のある児童生徒や保護者への教育相談を電話および面談を通して行います。 ・やまびこ教室では、これまでの青地教室に加え、新たに上笠教室を設置し、学校不適応や不登校傾向のある児童生徒が小集団での活動を通して、集団の中で過ごす力を高め、学校復帰や社会的自立につながるよう支援します。 (事業費) ・教育研究所指導員配置費 6,291千円 ・やまびこ教育相談室運営費 17,449千円 【成果目標】 不登校児童生徒の状況改善率 81.5%(令和4年度 81%)	主⑩【取組実績】 ・不登校や行き渋り等、やまびこ教育相談室へ寄せられた相談件数 777件(面談、電話)。中学生の相談が増えました。 ・やまびこ上笠教室を開室し、小集団での様々な体験活動を通し不登校児童生徒の支援を行いました。 ・やまびこ教室において、学校や関係機関と連携しながら社会的自立につながる支援を行いました。3月末在籍人数37人(小学校17人、中学校20人) ・マルチメディア学習システムの導入により、学習支援の充実を図りました。 ・不登校の子どものための保護者の集いを3回実施し、講師による講演と保護者同士の交流により、保護者支援を行いました。 【成果目標実績】 不登校児童生徒の状況改善率 81%(学校復帰率、やまびこ通所回数等)
10<学校等の施設・設備の整備> ・小中学校施設は建築後相当の年数が経過しており老朽化が著しい状態です。また、グラウンド等の屋外施設や受電設備等の付帯設備についても、未改修の学校が多く、長寿命化改修工事を進める必要があります。 ・学校施設の構造体に係る耐震化は完了していますが、構造体以外の天井や窓、備品等(非構造部材)の耐震化が完了しておらず、これらの耐震対策を進める必要があります。 ・一部の校区内では宅地開発が進み、児童生徒数が増加することにより、今後、教室が不足することが想定されることから、必要な対応を行う必要があります。	⑩・老朽化が進む学校施設の長寿命化、安全性の確保、教育環境の改善を図るため、改修とバリアフリー対応の工事・設計を行います。 ・地震に対する学校施設の安全性を確保するため、小中学校校舎の非構造部材について耐震工事を行います。 ・児童生徒が増加する小中学校において適正な施設規模を確保するために、必要な工事・実施設計業務等を行います。	⑪【取組】 建築後相当年数経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、バリアフリー対応の工事・設計を行います。 <令和5年度当初予算> (事業費)37,851千円 ・玉川中学校特別教室棟・体育館トイレ改修工事実施設計業務(4,957千円) ・笠縫小学校グラウンド改修工事実施設計業務(6,054千円) ・南笠東小学校予防改修工事実施設計業務(17,600千円) ・笠縫小学校長寿命化改修基本計画策定業務(3,960千円) ・高穂中学校施設保全計画策定業務(5,280千円) <令和4年度予算明許繰越> (事業費)208,445千円 ・南笠東小学校トイレ改修工事(56,282千円) ・南笠東小学校トイレ改修工事監理業務(3,322千円) ・志津南小学校体育館トイレ改修工事(32,556千円) ・志津南小学校体育館トイレ改修工事監理業務(3,232千円) ・新堂中学校グラウンド改修工事(110,253千円) ・新堂中学校グラウンド改修工事監理業務(2,800千円) 【成果目標】 各工事、実施設計の完了、計画の策定 ⑫【取組】 中学校の非構造部材の耐震対策工事を行います。 <令和4年度予算明許繰越> (事業費)17,555千円 ・松原中学校非構造部材改修1期工事(15,400千円) ・松原中学校非構造部材改修1期工事監理業務(2,155千円) 【成果目標】 校舎の非構造部材の耐震化実施校率(累計)72.5% (令和4年度 70%) ⑬【取組】 児童生徒が増加する小中学校における教室不足を解消するために、必要な工事・実施設計業務等を行います。 <令和5年度当初予算> (事業費)56,270千円 ・志津小学校仮設更衣室賃借料(9,460千円) ※令和4年度に仮設更衣室を設置 ・志津小学校教室棟賃借料(43,400千円) ※令和5年度に仮設教室棟を建設 ・草津小学校特別教室改修工事実施設計業務(1,705千円) ・高穂中学校ビロティ改修工事実施設計業務(1,705千円) 【成果目標】 各工事、実施設計の完了	主⑪【取組実績】 建築後相当年数経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、バリアフリー対応の工事・設計を行いました。 <令和5年度当初予算> (事業費)32,904千円 ・玉川中学校特別教室棟・体育館トイレ改修工事実施設計業務(3,771千円) ・笠縫小学校グラウンド改修工事実施設計業務(7,722千円) ・南笠東小学校予防改修工事実施設計業務(12,188千円) ・笠縫小学校長寿命化改修基本計画策定業務(3,950千円) ・高穂中学校施設保全計画策定業務(5,273千円) <令和4年度予算明許繰越> (事業費)171,225千円 ・南笠東小学校トイレ改修工事(46,381千円) ・南笠東小学校トイレ改修工事監理業務(2,317千円) ・志津南小学校体育館トイレ改修工事(30,718千円) ・志津南小学校体育館トイレ改修工事監理業務(2,359千円) ・新堂中学校グラウンド改修工事(89,450千円) ・新堂中学校グラウンド改修工事監理業務(入札不調) 【成果目標実績】 国の交付金の採択時期等の関係から、夏休みに実施可能な工事を実施しました。また、実施設計を実施、計画を策定しました。 主⑫【取組実績】 中学校の非構造部材の耐震対策工事を行いました。 <令和4年度予算明許繰越> (事業費)11,275千円 ・松原中学校非構造部材改修1期工事(9,619千円) ・松原中学校非構造部材改修1期工事監理業務(1,656千円) 【成果目標実績】 校舎の非構造部材の耐震化実施校率(累計)72.5% (令和4年度 70%) 主⑬【取組実績】 児童生徒が増加する小中学校における教室不足を解消するために、必要な工事・実施設計業務等を行いました。 <令和5年度当初予算> (事業費)18,678千円 ・志津小学校仮設更衣室賃借料(9,460千円) ・志津小学校教室棟賃借料(5,973千円) ※建設にあたり追加工事が必要となり完成時期が遅れ、賃借期間が短くなりました。 ・草津小学校特別教室改修工事実施設計業務(1,573千円) ・高穂中学校ビロティ改修工事実施設計業務(1,672千円) 【成果目標実績】 各工事、実施設計を完了しました。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
11<地域協働学校の推進> 少子高齢化や地域のつながりの希薄化等により、子どもを取り巻く地域力が衰退している状況のもと、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体で学校や子どもたちの成長を支えていくことが重要です。 本市では、平成10年から全国に先駆けて地域協働学校に取り組みを進めており、今後とも地域協働学校(地域学校協働活動)と学校運営協議会との一体的推進、より緊密な地域との連携・協働、「スクールESDくさつ」の理念に基づく地域課題解決型の取り組みを推進することを通じて、大人と子どもが協働し、ともに輝けるよう、社会全体で学びを進める必要があります。	11「スクールESDくさつ」プロジェクトにおいて、子どもたちが環境、健康、福祉、人権、産業、歴史・文化など様々な地域課題に主体的にかかわり、体験的な学びを通して地域とともに成長できる地域協働学校を展開し、学校・家庭・地域の連携を深めながら、大人と子どもが学び合う地域学習社会づくりを進めます。	14【取組】 14小学校、1中学校に地域コーディネーターを配置し、「スクールESDくさつ」の理念に基づく、学校と地域の連携による地域課題解決型の体験学習の実施を推進します。 (事業費) 地域協働学校推進費 8,233千円 【成果目標】 地域協働学校の推進に満足している市民の割合 22.5% (令和4年度実績 17.2%)	14【取組実績】 市内14小学校、1中学校に地域コーディネーターを配置し、学校と地域の連携による地域課題解決型の体験学習を実施しました。(うちスクールESDモデル校 3校) 【成果目標実績】 地域協働学校の推進に満足している市民の割合 16.5% (令和5年度実績)
12<読書のまちの推進> ・令和4年度の南草津図書館20周年に引き続き、令和5年度に図書館(本館)も開館40周年を迎えます。 ・近年、児童・生徒の不読率が上昇傾向にあります。 ・全国学力学習状況調査で、読書量と学力の相関関係が報告され、また、滋賀県等による健康寿命の要因分析で、読書量が健康寿命の延伸につながることも報告されています。 ・草津市立図書館は同規模自治体(104市区)の中で、貸出数が7位など、利用が多い図書館です。	12・草津市立図書館を中心に、小中学校や就学前施設の読書環境の整備をはかり、市民がより読書に親しめる環境づくりに取り組みます。 ・今まで図書館を利用したことがない人など、新たな利用者を取り込んでいきます。 ・地域全体での読書活動の推進に取り組みます。 ・子どもから高齢者まで全ての市民の生活に本と出合う機会をつくることで、読書が新しい発見や好奇心につながるよう取り組みます。	15【取組】 ・図書館(本館)の絵本・児童書コーナーをリニューアルします。 ・読書空間を整備し、図書館アプリを導入し、利用者の利便性向上につなげます。 ・小中学校の児童生徒向けの読書ポイント事業や小型移動図書館による学校巡回を行い、子ども達が本に触れる機会を充実させます。 ・就学前施設へ向けて、絵本等を準備するとともに、団体貸出制度を用いて、読書環境の充実に努めます。 (事業費) ・40周年絵本・児童書コーナーリニューアル等事業費 11,467千円 ・読書空間等整備費 26,607千円 ・読書ポイント・移動図書館事業費 8,878千円 ・小中学校・就学前施設連携事業費 6,066千円 【成果目標】 ・新規利用者数 10,000人(令和4年度 3,831人) ・アンケート実施による利用者満足度 80%(令和4年度 72.0%)	主15【取組実績】 ・図書館(本館)の絵本・児童書コーナーをリニューアルしました。 ・読書空間を整備し、図書館アプリを導入し、利用者の利便性向上につなげました。 ・小中学校の児童生徒向けの読書ポイント事業や小型移動図書館による学校巡回を行い、子ども達が本に触れる機会を充実させました。 ・就学前施設へ向けて、絵本等を準備するとともに、団体貸出制度を用いて、読書環境の充実に努めました。 (事業費) ・40周年絵本・児童書コーナーリニューアル等事業費 11,509千円 ・読書空間等整備費 24,455千円 ・読書ポイント・移動図書館事業費 7,115千円 ・小中学校・就学前施設連携事業費 5,961千円 【成果目標実績】 ・新規利用者数 10,937人(令和4年度 3,831人) ・アンケート実施による利用者満足度 79.3%(令和4年度 72.0%)
13<市民の生涯スポーツ活動の支援> 「する みる 支える 知る」"ALLくさつ"でつなぐ健幸スポーツのまち」を基本理念とした第2期草津市スポーツ推進計画(令和3年度～令和7年度)に基づき、さらなるスポーツの推進に取り組む必要があります。	13誰もが気軽に参加できるスポーツや健康づくりを推進するため、健幸イベントやスポーツ大会等への支援を通じ、生涯スポーツの推進に取り組みます。	16【取組】 健幸都市くさつランフェスティバルや各種スポーツ大会、プロスポーツ選手による教室等を通じて、市民の生涯スポーツ活動を支援します。 (事業費) ・くさつランフェスティバル開催費補助金 2,000千円 ・チャレンジスポーツデー開催費補助金 2,955千円 ・社会体育施設指定管理料 64,737千円 ・学校体育施設開放推進費 5,810千円 【成果目標】 20歳以上の人の週1回30分以上のスポーツ実施率60%(令和4年度58.3%)	16【取組実績】 健幸都市くさつランフェスティバルや各種スポーツ大会、プロスポーツ選手による教室等を通じて、市民の生涯スポーツ活動を支援しました。 ・くさつランフェスティバル開催費補助金 2,000千円 ・チャレンジスポーツデー開催費補助金 2,855千円 ・社会体育施設指定管理料 64,616千円 ・学校体育施設開放推進費 5,165千円 【成果目標実績】 20歳以上の人の週1回30分以上のスポーツ実施率60%(令和5年度53.1%)
14<社会体育施設の整備・充実> 社会体育施設等の整備や適正な維持管理を行うことで、誰もが快適にスポーツができる環境整備をする必要があります。	14平成30年3月に供用開始した新クリーンセンターの整備にあたり、志津運動公園グラウンドをその建設用地としたため、志津運動公園グラウンドの代替施設として新たにグラウンドの整備を実施するための基本計画を策定します。	17【取組】 平成27年度に廃止した志津運動公園の代替施設を整備するため、予定地にかかる現況把握や条件調査、整理を行い、施設の規模や概要、整備手法、概算経費などをまとめた整備基本計画を策定します。 (事業費) ・整備基本計画策定業務委託費 6,436千円 ・計画策定にかかる審議会運営費 333千円 ・その他事務費 367千円 【成果目標】 (仮称)新志津運動公園の基本計画の策定	主17【取組実績】 平成27年度に廃止した志津運動公園の代替施設を整備するため、予定地にかかる現況把握や条件調査、整理を行い、施設の規模や概要、整備手法、概算経費などをまとめた整備基本計画に着手しました。 (事業費) ・整備基本計画策定業務委託費 0千円 令和6年度に繰越したことから、事業費は0千円となります。 ・計画策定にかかる審議会運営費 134千円 ・その他事務費 199千円 【成果目標実績】 委託費については、林地開発に係る滋賀県との調整等に時間を要したことから繰越しましたが、令和6年9月に計画策定を予定しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など) 15<わたSHIGA輝く国スポ・障スポ(第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会)の推進> 令和7年(2025年)に開催のわたSHIGA輝く国スポ・障スポに向けて、推進組織であるわたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会を中心に、計画的かつ効率的な準備業務を進める必要があります。 また、コロナ禍以降の大規模大会として、今後の先催事例等を参考に適切な大会運営を検討していく必要があります。	2. 重点目標 15わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会を中心に、関係機関・団体が連携して準備を進めることで、さらなるスポーツ健康づくりの推進や交流人口の増加による地域の活性化につなげます。	3. 目標達成のための取組と成果目標 18【取組】 わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会の総会や常任委員会、専門委員会等を開催し、各種計画等の策定および事業の推進を図ります。 (事業費) わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会負担金 13,933千円 【成果目標】 総会や常任委員会、専門委員会を開催し、各種計画等を策定するとともに、両大会の啓発事業等を実施します。 19【取組】 円滑な大会運営を図るため、駐車場不足に対応する臨時駐車場の整備に取り組みます。 (事業費) 競技施設周辺駐車場整備費 42,100千円 【成果目標】 競技施設周辺駐車場の整備を行います。	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】 主18【取組実績】 わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会の総会や専門委員会等を開催し、各種計画を策定しました。また、大会の周知啓発活動のほか、競技会場等のレイアウトや必要な仮設物、レンタル物品等の設営設計などを行いました。 (事業費) わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会負担金 13,933千円 【成果目標実績】 令和5年7月24日にわたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会の第2回総会および第1回常任委員会を開催し、各種計画等を策定しました。また、令和5年5月から6月にかけてわたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会の各専門委員会を開催し、検討した実施要項等に基づき、両大会の啓発事業などを行いました。 主19【取組実績】 円滑な大会運営を図るため、駐車場不足に対応する臨時駐車場の整備工事を行いました。 (事業費) 競技施設周辺駐車場整備費 41,909千円 【成果目標実績】 関係機関等と連携し、競技施設周辺駐車場の整備工事を行いました。
16<文化・芸術の振興> 国では、文化を観光やまちづくりなど各分野に活用しようと、平成29年6月に「文化芸術基本法」を施行され、平成30年3月に「文化芸術推進基本計画」(第1期)が閣議決定されました。 本市においても、平成29年7月に草津市文化振興条例を施行するとともに、平成30年3月に草津市文化振興計画を策定し、草津らしい文化の創造と発展を目指すための基本方向等を定めました。 新型コロナウイルス感染症を取り巻く環境が変わっていく中、徐々に事業も再開しており、市民がより積極的に文化・芸術に触れることができるよう文化政策を進めていく必要があります。	16草津市文化振興計画に基づいて、誰もが等しく文化に触れられる市民文化政策と、個性ある文化により都市の魅力を高める都市文化政策の推進を図り、“出会い”と“交流”に満ちた活力ある文化を創造し、発展させます。	20【取組】 草津市文化振興計画に基づく文化振興プログラムを実施し、多様な主体と連携しながら、より一層文化・芸術活動の推進を図ります。 (事業費) 文化振興プログラム推進費 4,766千円 ・草津市文化振興審議会開催 ・アートフェスタくさつ開催 ・アートスタート事業開催 ・草津シネマ塾開催 【成果目標】 文化・芸術の振興が図れていると思う市民の割合 21.8% (令和4年度実績 23.5%)	20【取組実績】 アートフェスタくさつについては入場制限を解除し、多くの方に来場いただきました。また、未就学児を主な対象としたアートスタート事業『アートフルール』を初めて開催する等、文化振興計画に基づき、文化施策を計画的かつ総合的に進めました。草津市文化振興審議会に事業実施状況を報告し、意見をいただきました。 ・草津市文化振興審議会(2回) ・アートフェスタくさつ ブレイVENT(10/1 参加者1,051人) わくわく体験ひろば(10/21 参加者4,088人) 星降る映画館(10/21 参加者966人) ・草津シネマ塾(7/15～16 参加者19人) ・アートフルール(12/23 参加者502人) 【成果目標実績】 文化・芸術の振興が図れていると思う市民の割合 24.3% (令和5年度実績)
17<文化財の保存と活用> 建造物・美術品・民俗芸能など市内の文化財の多くは、指定・未指定に関わらず個人や寺社、地域団体などが保存継承しています。そのようななか、社会構造の変化とともに生活様式も地域との関わりが薄れ、地域の寺社等の歴史文化に対する愛着が持たれなくなりつつあります。 歴史文化の価値や魅力を明らかにし、市民共有の財産として身近に感じられる取組を進める必要があります。	17・本市の歴史的特色を表す国指定史跡を永く伝え残し、多様な活用の機会を作り出すための整備を行います。 ・地域住民が地域に伝え残された歴史文化に関心を持つ契機となる事業を行い、また活動を支援します。	21【取組】 ・史跡草津宿本陣について、座敷部や住居台所部の耐震実施設計を行います。 ・史跡芦浦観音寺跡について、境内北西部の造成工事や植栽の伐採に関する実施設計を行います。 ・草津市文化財保存活用地域計画に基づき、歴史文化の価値や魅力を広く市民等に伝えるため、普及啓発事業等に取り組みます。 ⑪・地域で育まれた豊かな歴史文化の価値や魅力を継承し、歴史資産を展示、公開、活用するための資料館整備に向けた取組を進めます。 (事業費) ・史跡草津宿本陣実施設計費 7,128千円 ・史跡芦浦観音寺跡造成工事費 6,011千円 ・史跡芦浦観音寺跡実施設計費 13,333千円 ・文化財普及啓発費 1,601千円 ・資料館整備基本構想策定費 7,480千円 【成果目標】 文化財の保存と活用に満足している市民の割合 25%(令和4年度 24.3%)	主21【取組実績】 ・史跡草津宿本陣の座敷部・住居台所部の耐震補強工事の実施設計を策定しました。 ・史跡芦浦観音寺跡の境内北西部造成工事を行いました。また、植栽伐採に係る実施設計を策定しました。 ⑪・出前講座や各イベント等にて普及啓発に取り組みました。 ・「〔仮称〕歴史資料館整備基本構想(案)」を策定しました。(パブリックコメントはR6年度) 【成果目標実績】 文化財の保存と活用に満足している市民の割合 26.4%
18<歴史文化に親しむ機会の創出> 草津の歴史文化の特色である草津宿や街道文化に対する関心を高め、ひとりでも多くの人にふるさとである草津に愛着を持ってもらえる取組が必要です。 そうしたなかで、これまでの見学や参加型の事業展開に加え、SNSをはじめとするさまざまな情報発信ツールによる、草津宿や街道文化の魅力発信の必要性が求められています。	18草津宿街道交流館や史跡草津宿本陣での展示や講座など施設内での取組とともに、両館のホームページやフェイスブック、エックス(旧:ツイッター)、また、啓発情報誌、メディアなども積極的に活用し、草津宿本陣をはじめとする草津宿や街道文化の魅力発信に取り組んでいきます。	22【取組】 草津宿の歴史や街道文化に纏わる話題を提供するため、館のホームページやフェイスブック、エックス(旧:ツイッター)に草津宿本陣や草津宿街道交流館の事業内容や、所蔵する歴史資料などの紹介を掲載し、えふえむ草津の番組や関係団体などの情報誌へ草津宿の魅力紹介などを行い、幅広い世代の誘客を図ります。 【成果目標】 情報発信件数 年間525件以上(令和4年度 513件)	22【取組実績】 館のホームページやフェイスブック、エックス(旧:ツイッター)に草津宿本陣や草津宿街道交流館の事業内容、所蔵する歴史資料などの紹介を掲載し、えふえむ草津の番組や関係団体などの情報誌へ草津宿の魅力紹介などを行いました。 【成果目標実績】 情報発信件数 年間534件(令和4年度 513件)

《令和5年度 議会事務局 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
事務局長 河合 裕明

主 令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
1 議会基本条例の第3章には「市民に開かれた議会」を目指すべき議会のあり方とし、市民にわかりやすい情報の発信に努めるとともに、市民が議会に参加する機会の拡充に努めることを定めています。議会活動の情報発信については、様々な媒体を通じて行っていますが、今後も市民への広報広聴活動を積極的に行う必要があります。	① 「市民に開かれた議会」を目指し、市民への情報公開・情報発信を行うとともに、市民との意見交換の機会を設けるなど、議会への多様な市民参加を促進するための取り組みを支援します。	① 【取組】 年4回の議会だよりの発行や議会中継の配信、市議会ホームページの充実に加え、高校生と市議会議員との意見交換会の実施や、えふえむ草津への出演などの広報広聴活動に積極的に取り組みます。(事業費 6,643千円) 【成果目標】 議会の広報広聴活動を充実し、市民に議会活動に対する理解を深めていただきます。	① 【取組実績】 市民に分かりやすい議会だよりの作成に努め、年4回、市内各戸に配付するとともに、本会議の様子のライブ配信を行いました。 また、7月には市内の4高等学校の生徒と市議会議員の意見交換会を実施したほか、えふえむ草津の番組に議員が出演し、議会の活動内容を発表しました。(事業費5,656千円) 【成果目標実績】 議会だよりの発行や議会中継、ホームページを活用した情報発信、えふえむ草津への出演、高校生と市議会議員との意見交換会等の広報広聴活動を充実させることにより、市民に議会活動に対する理解を深めていただく一助とすることができました。
2 議会基本条例の第4章には「政策の立案や提言を行う議会」、第5章には「行政の監視や評価を行う議会」、第6章には「議会の機能向上」を目指すべき議会のあり方として定めています。政策立案・提言については、議員間討議による議会としての意思形成が十分ではないのが現状です。また、監視や評価については、常任委員会における所管事務調査などを行っています。また、これらの結果が市政へ反映されるものとなるよう、その質を高めていく必要があります。また、9月末に現議員の任期が満了し、10月からは新たな任期の議員が就任することとなります。	② ・政策立案・提言や行政の監視・評価など、議会としての機能の向上を図る支援を行います。 ・新たな議員の就任にあたって、議会運営の円滑化と議員活動の充実につながるよう支援を行います。	② 【取組】 議会DXの推進により議会活動の能率化を進めるとともに、政策立案・提言に向けた各常任委員会の取組の活性化を進めます。 また、必要に応じた知見の活用や、政策討論会の運営などを支援します。(事業費 5,738千円) 【成果目標】 政策立案・提言などの実施および市政への反映につなげていきます。 ③ 【取組】 滋賀県市議会議長会や湖南4市で構成する湖南地区市議会議長会および大津市議会との連携協力を進めます。 【成果目標】 広域的な共通課題について協議検討の場を設け、調査研究の充実に向けた支援を行います。 ④ 【取組】 議員改選にかかる就任支援を行うとともに、議員への資料提供の整備や研修機会の提供を行います。(事業費 1,185千円) 【成果目標】 議員の円滑な議会活動を支援します。	② 【取組実績】 議会改革の一環として、議員質問対応調査の導入を執行機関へ申し入れました。また、議会DXの推進等について検討するDX推進部会を立ち上げました。 常任委員会の活性化に向けて、所管事務の調査を調査事項に応じて柔軟に調査期間を設定するように見直すとともに、委員会代表質問の導入に向けた検討を進めました。(事業費4,127千円) 【成果目標実績】 常任委員会の、調査研究における関係資料の作成や運営の支援を行ったこと等により、執行機関への意見や提言の充実を図り、市政への反映につなげることができました。 ③ 【取組実績】 近隣市議会と地域課題に関して情報共有や意見交換を行い、連携協力体制を構築しました。 【成果目標実績】 議会運営や法改正への対応等の情報を共有することにより、本市議会の適切な対応に繋がりました。 ④ 【取組実績】 10月の議員改選により、新たに5名の議員が就任され、資料の購入や研修の実施、日常的な相談対応等による支援を行いました。(事業費817千円) 【成果目標実績】 改選にかかる業務等を滞りなく進めたことにより、議員の円滑な議会活動を支援することができました。

《令和5年度 監査委員事務局 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
事務局長 武村 彰

1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）	
1	人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申（平成28年3月16日第31次地方制度調査会）においては次のとおり言及されています。 ・地方公共団体の事務の複雑化や行革の進展により、地方公共団体の行政サービス提供体制が変化していることもあり、住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、地方公共団体の事務の適正性の確保の要請が高まる ・地方公共団体全体の資源が限られる中で、監査による監視機能を高めるため、監査の実効性確保のあり方、監査の独立性・専門性のあり方、監査への適正な資源配分のあり方について、必要な見直しを行うべき



2. 重点目標	
①	草津市監査委員監査基準に従い、市の事務の管理および執行が法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかについて、監査等を実施します。 また、監査等に当たっては答申の内容を踏まえ、次の点に留意します。 ・監査等の対象のリスクを識別し、そのリスク内容および程度を検討したうえで、監査等を実施します。 ・各種の監査等が相互に有機的に連携して行われるよう調整し、監査等を行います。



3. 目標達成のための取組と成果目標	
①	【取組】 財務事務、事業管理の適正かつ合理的、効率的な実施状況について、定期監査を行います。 【成果目標】 全部局34所属を対象として監査を実施します。（令和4年度 35所属）
②	【取組】 補助金等交付団体等について、出納その他の事務の適切かつ効率的な執行について、財政援助団体等監査を行います。 【成果目標】 3団体を対象として監査を実施します。（令和4年度 1団体）
③	【取組】 会計管理者や企業管理者の保管する現金の在高および出納関係諸表等の計数の正確性の検証等について、例月出納検査を行います。 【成果目標】 毎月25日に現金出納事務の適正な執行について、検査を実施します。
④	【取組】 計数の確認、予算執行・事業経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼に、決算・基金の運用状況・健全化判断比率審査を実施します。 【成果目標】 市長から付された決算審査等について、意見を市長に提出します。
⑤	【取組】 特定のテーマを選定し、事務処理が能率的、効率的に行われているか等を主眼に行政監査を実施します。 【成果目標】 1テーマを対象として監査を実施します。



主 令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。	
4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】	
①	【取組実績】 当初計画・目的に沿って監査を実施しました。 【成果目標実績】 全部局34所属を対象に監査を実施し、監査の結果、改善、検討を要する事項については意見・指摘事項を付し通知しました。
②	【取組実績】 当初計画・目的に沿って監査を実施しました。 【成果目標実績】 1団体を対象に出資団体の運営状況について、2団体・施設を対象に指定管理について監査を実施し、監査の結果、改善、検討を要する事項については意見・指摘事項を付し通知しました。
③	【取組実績】 当初計画・目的に沿って検査を実施しました。 【成果目標実績】 毎月25日を基本に年間12回の検査を実施し、結果を通知しました。
④	【取組実績】 当初計画・目的に沿って審査を実施しました。 【成果目標実績】 決算審査、基金の運用状況審査および健全化判断比率等審査を実施し、市長に審査意見書を提出しました。
⑤	【取組実績】 当初計画・目的に沿って監査を実施しました。 【成果目標実績】 令和4年度実施の財政援助団体等監査結果の指摘事項等の対応を確認の上、その後の事務の適正化や確認体制などについて監査を実施し、結果を通知しました。

《令和5年度 農業委員会事務局 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
事務局長 相井 義博

主 令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に
関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令
和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記
載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
1 米価の下落、燃料や肥料の高騰から農業収入だけでは安定的な生活が見込めないため、後継者が育ちにくいという状況が続いています。 高齢化のほか、農業機械の更新時に耕作者が見つけれないことが、農地の売却(宅地等への転用)や耕作放棄地の増加に繋がっています。 担い手が主体性を発揮し創意工夫することで経営発展できるよう、農地の更なる集積・集約化を促進する必要があります。	① 『人・農地プラン』を基に、関係機関(市農林水産課、土地改良区、JA、県農産普及課)や集落・地域との連携を図り、農地等の利用の最適化の推進に関する指針に掲げる『遊休農地の解消』『担い手への農地利用集積』『新規参入の促進』にかかる課題の解決・解消に努めます。 また、令和4年2月に農林水産省から発出された「最適化活動のガイドライン」により、最適化活動の目標を設定し、実施状況および目標達成状況について点検・評価し、その結果を公表することが定められ、詳細な実施方法等が示されたことから、さらなる農業委員会活動の「見える化」に努めます。	【取組】 農地の出し手・受け手の意向を把握し、地域における話し合いに参加することで、『人・農地プラン』において各地区で出された課題解決に向け、農地利用集積に向けた取組を進めます。 ① 【成果目標】 農地利用集積・集約化を推進します。 ・農地利用集積面積 令和4年度 717ha ➡ 令和5年度 726ha +9ha ・集積率 令和4年度 61.3% ➡ 令和5年度 62.0% +0.7%ポイント (75% [令和15年3月目標値]) 【取組】 農業委員、最適化推進委員、関係機関が連携を図り、農地バトロールを実施します。 ② 【成果目標】 無断転用行為、耕作放棄地の発生防止、解消を推進します。 ・遊休農用地面積 令和4年度 3.7ha ➡ 令和5年度 2.9ha ▲0.8ha ・遊休農用地割合 令和4年度 0.33% ➡ 令和5年度 0.26% ▲0.07%ポイント (0 ha [令和9年3月目標値])	① 【取組実績】 地域計画策定に向けた担い手全体説明会および地域別担い手説明会に参加し、各地区の課題解決や農地利用の集積・集約に対する取り組みについて話し合いました。 農地利用集積面積は着実に増加したため、面積、集積率ともに目標に達することができました。 【成果目標実績】 農地利用集積面積 令和4年度 717ha ➡ 令和5年度 735ha +18ha 集積率 令和4年度 61.3% ➡ 令和5年度 65.1% +3.8%ポイント ② 【取組実績】 農地利用最適化推進委員が主となり、市農林水産課とともに農地バトロールを実施しました。 耕作放棄地の所有者に対しては、農地の適正な管理を指導するとともに、農地の貸し付けや作業委託について、助言や支援を行いました。 農業委員および農地利用最適化推進委員、事務局からの指導により草刈り等が行われたことにより、前年度よりも改善したものの、毎年、新規に発生する分があるため、目標に達することはできませんでした。 【成果目標実績】 遊休農用地面積 令和4年度 3.7ha ➡ 令和5年度 3.2ha ▲0.5ha 遊休農用地割合 令和4年度 0.33% ➡ 令和5年度 0.28% ▲0.05%ポイント